

基本協定の主要事項に係る協議状況について

第3回政令指定都市移行県市連絡会議における、基本協定の主要事項に係る協議状況は、次のとおりである。

1 法令等に基づく移譲事務 資料 1

法令及び国の要綱・通知等に基づく移譲事務について、1,387項目を移譲
(法令必須事務：899項目、法令任意事務351項目、要綱・通知等に基づく事務：137項目)

2 事務処理特例条例等による移譲事務 資料 2

事務処理の特例に関する条例等により、6法令111項目を移譲

3 県単独事業 資料 3

県単独事業のうち、市の目指す都市像の実現と自立した政令指定都市となるために必要な事業について移譲することとし、69事業を移譲

なお、次の4事業については、経過措置として、平成21年度から23年度までの3年間、引き続き補助(段階的に引下げ)

〈経過措置を実施する事業〉

- ・老人医療特別対策費
- ・乳幼児医療対策費
- ・重度心身障害者医療費特別措置費
- ・ひとり親家庭等医療費公費負担事業費

4 法令等に基づく移譲事務の移譲に伴う確認事項

(1) 児童相談所、一時保護、身体・知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、児童自立支援施設の取扱い

- ・市は政令指定都市移行に合わせ、施設・体制を整備
- ・自立支援施設については、当分の間、県へ委託(成徳学校)

(2) 国県道に関する県債元利償還金の取扱い

県が平成14年度以降に発行した市域分の道路事業に係る県債元利償還金について、県への普通交付税措置相当額を除いた額を市が負担

(3) 河川管理事務

次の3河川の管理事務について、政令指定都市移行時に県から市へ移譲

なお、移譲による河川改修事業に係る市の負担増については、経過措置として、平成21年度から23年度までの3年間、県から市に対し補助(段階的に引下げ)

〈移譲する県管理河川〉

- ・永江川(吉井川水系：一級河川)
- ・倉安川(旭川水系：一級河川)
- ・大堀川(旭川水系：一級河川)

(4) 県費負担教職員の任免等

政令指定都市移行後も県・市ともに適切な人材確保が図られるよう、人事交流（任命権者間の異動）等を実施

(5) 当せん金付証票（宝くじ）の発売収益金の配分

当せん金付証票（宝くじ）の発売収益金について、県全体の収益金の100分の35.6を市に配分

5 その他確認事項

(1) 人的支援

県から市への円滑な権限移譲等を進めるため、県は、必要な人的支援を実施

(2) 県有財産の譲渡

県立城下地下駐車場及び県城下地下広場について、政令指定都市移行時に県から市へ譲渡

(3) 公社先行取得用地

市域の道路事業に係る県土地開発公社の先行取得用地について、政令指定都市移行時に市土地開発公社が取得

法令等に基づく移譲事務

【法令必須事務、法令任意事務、国の要綱・通知等に基づく事務】

番号	事務の名称	件数	法令	法令
			必須	任意

大項目：1- 民生行政に関する事務

1	児童福祉に関する事務	81	80	1
2	社会福祉に関する事務	2	2	0
3	身体障害者の福祉に関する事務	3	1	2
4	生活保護に関する事務	1	1	0
5	精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	63	60	3
6	発達障害者支援に関する事務	3	3	0
7	知的障害者の福祉に関する事務	3	1	2
8	障害者基本法に関する事務	1	1	0
9	老人保健に関する事務	1	1	0
10	登録免許税に関する事務	1	1	0
11	児童虐待の防止に関する事務	8	8	0
12	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する事務	7	7	0
13	国民生活基礎調査に関する事務	2	0	2
14	障害者の自立支援に関する事務	26	26	0

大項目：2- 保健衛生行政に関する事務

15	動物の愛護及び管理に関する事務	45	44	1
16	水道に関する事務	2	2	0

大項目：3- 都市計画・建設行政に関する事務

17	公有地の拡大の推進に関する事務	3	3	0
18	多極分散型国土形成促進に関する事務	1	1	0
19	被災市街地復興特別措置法に関する事務	1	1	0
20	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する事務	1	1	0
21	都市計画に関する事務	11	9	2
22	土地区画整理事業に関する事務	16	15	1
23	都市再開発に関する事務（道路・河川関連）	5	4	1
24	流通業務市街地の整備に関する事務	4	4	0
25	下水道に関する事務	4	4	0
26	国土利用計画に関する事務	40	38	2
27	国土形成計画に関する事務	4	2	2
28	都市鉄道等の利便の増進に関する事務	14	2	12

番号	事務の名称	件数	法令	法令
			必須	任意

大項目：4- 土木行政に関する事務

29	公共土木施設災害復旧に関する事務	5	5	0
30	駐車場に関する事務	4	4	0
31	河川に関する事務	190	0	190
32	幹線道路の沿道の整備に関する事務（道路関連）	13	12	1
33	環境影響評価に関する事務（道路・河川関連）	3	2	1
34	軌道に関する事務（道路関連）	14	14	0
35	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事務（河川関連）	1	0	1
36	漁港漁場整備に関する事務（河川関連）	1	0	1
37	共同溝の整備等に関する事務（道路関連）	24	24	0
38	交通安全施設等整備事業の推進に関する事務（道路関連）	7	7	0
39	港湾に関する事務（河川関連）	1	0	1
40	高速自動車国道に関する事務（道路関連）	6	6	0
41	砂利採取に関する事務（河川関連）	17	0	17
42	採石に関する事務（河川関連）	1	0	1
43	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する事務（道路関連）	4	4	0
44	自転車道の整備等に関する事務（道路関連）	1	1	0
45	水産資源保護に関する事務（河川関連）	1	0	1
46	独立行政法人水資源機構に関する事務（河川関連）	2	0	2
47	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する事務（河川関連）	12	0	12
48	石油パイプラインの設置に関する事務（道路関連）	3	3	0
49	鉄道事業に関する事務（道路関連）	1	1	0
50	電気事業に関する事務（河川関連）	2	0	2
51	電線共同溝の整備等に関する事務（道路関連）	35	35	0
52	都市モノレールの整備の促進に関する事務（道路関連）	1	1	0
53	独立行政法人都市再生機構に関する事務（道路・河川関連）	9	8	1
54	踏切道の改良促進に関する事務（道路関連）	12	12	0
55	道路の修繕に関する事務（道路関連）	4	4	0
56	道路運送に関する事務（道路関連）	6	6	0
57	道路交通に関する事務（道路関連）	5	5	0
58	道路整備費の財源等の特例に関する事務（道路関連）	4	4	0
59	道路整備特別措置に関する事務（道路・河川関連）	43	39	4
60	道路に関する事務	172	172	0
61	特定水道利水障害の防止のための事務（河川関連）	2	0	2

番号	事務の名称	件数	法令	法令
			必須	任意
62	不動産登記に関する事務（河川関連）	5	0	5
63	有線テレビジョンに関する事務（道路関連）	2	2	0
64	有線ラジオに関する事務（道路関連）	2	2	0
65	交通安全対策基本法に関する事務	1	1	0
66	土地収用に関する事務（道路・河川関連）	2	1	1
67	土地改良に関する事務（道路・河川関連）	3	2	1
68	特定都市河川浸水被害対策に関する事務（河川関連）	10	0	10
69	景観に関する事務（道路関連）	3	3	0
70	都市再生に関する事務（道路関連）	6	6	0
71	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する事務（道路関連）	47	47	0
72	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する事務（道路関連）	1	1	0
73	電気通信事業に関する事務（道路関連）	1	1	0
74	自衛隊に関する事務（道路関連）	1	1	0
75	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する事務（道路関連）	6	6	0
76	新住宅市街地開発に関する事務（道路・河川関連）	3	2	1
77	住宅地区改良に関する事務（道路関連）	2	2	0

大項目：5- 文教行政に関する事務

78	地方教育行政の組織及び運営に関する事務	2	2	0
79	文化財保護に関する事務	12	12	0
80	教育公務員特例法に関する事務	2	2	0
81	市町村立学校職員給与負担に関する事務	1	1	0
82	地方青少年問題協議会に関する事務	1	0	1
83	幼稚園の設置、廃止等に関する事務	1	1	0

大項目：6- 環境保全行政に関する事務

84	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する事務	12	12	0
----	-----------------------------	----	----	---

大項目：7- 産業・経済行政に関する事務

85	工場立地に関する事務	10	9	1
86	大規模小売店舗の立地に関する事務	24	23	1
87	中小企業支援に関する事務	6	0	6
88	独立行政法人中小企業基盤整備機構に関する事務	1	0	1
89	中小企業の新たな事業活動の促進に関する事務	12	0	12
90	中心市街地の活性化に関する事務	27	0	27
91	卸売市場に関する事務	3	3	0

番号	事務の名称	件数	法令	法令
			必須	任意
92	国民生活安定緊急措置に関する事務	5	5	0
93	生活関連物資等の買い占め等に関する事務	7	7	0

大項目：8- その他行政に関する事務

94	地方公営企業に関する事務	2	2	0
95	地方公務員災害補償基金に関する事務	4	4	0
96	人事委員会に関する事務	1	1	0
97	地方交付税に関する事務	1	1	0
98	地方特例交付金に関する事務	1	1	0
99	地方債に関する事務	1	1	0
100	当せん金付証票に関する事務	16	0	16
101	災害弔慰金の支給等に関する事務	1	1	0
102	土地譲渡益重課制度の適用除外に係る認定事務（租税特別措置に関する事務）	6	6	0
103	武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務	32	32	0
104	地方行政連絡会議に関する事務	1	1	0
105	地方独立行政法人に関する事務	3	3	0
106	公安委員に関する事務	1	1	0
法令移譲事務（小計）		1,250	899	351
国の要綱・通知等に基づく事務（小計）		137	/	
法令及び国の要綱・通知等（合計）		1,387		

法令等に基づく移譲事務

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
大項目:1- 民生行政に関する事務				
中項目:1- 児童福祉に関する事務				
1	法令必須	児童福祉審議会(条例の定めにより地方社会福祉審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させる場合を除く)の設置	児童福祉法 社会福祉法 地方自治法施行令	法8、自治令174の26③⑤、 社会福祉法12①
2	法令必須	児童及びその家庭に関する相談、判定、指導等及び児童の一時保護	児童福祉法	法11①Ⅱロ、ハ、ニ、ホ
3	法令必須	児童相談所の設置	児童福祉法 地方自治法施行令	法12①、自治令174の26①
4	法令必須	児童相談所(長)の業務の遂行(児童及びその家庭について、相談、判定、指導等)	児童福祉法	法12②③④、26、12の4、12 の6②、33①、33の2~4、6 ~8、法附則63の4、63の5
5	法令必須	児童相談所長の監督	児童福祉法	法12の2②
6	法令必須	児童福祉司の設置	児童福祉法、同法施行令 地方自治法施行令	法13、令2 自治令174の26⑦
7	法令必須	児童福祉司からの通知の受理等	児童福祉法	法14②
8	法令必須	法18①及び18③の規定の非適用	児童福祉法 地方自治法施行令	法18①③、自治令174の26 ⑥
9	法令必須	児童委員からの児童又は妊産婦に関する状況の児童相談所長への通知の受理等	児童福祉法 地方自治法施行令	法18②、自治令174の26⑦
10	法令必須	児童委員に対する調査の委嘱	児童福祉法	法18④
11	法令必須	障害児施設給付費の支給	児童福祉法	法24の2
12	法令必須	障害児施設給付費の支給の要否決定等	児童福祉法	法24の3
13	法令必須	施設給付決定の取り消し	児童福祉法	法24の4
14	法令必須	障害児施設給付費に係る災害等による特例	児童福祉法	法24の5
15	法令必須	高額障害児施設給付費の支給	児童福祉法	法24の6
16	法令必須	特定入所障害児食費等給付費の支給	児童福祉法	法24の7
17	法令必須	知的障害児施設等の指定	児童福祉法	法24の9
18	法令必須	法24条の9の申請をした者がその申請に変更があったときの届出の受理	児童福祉法	法24の13
19	法令必須	指定知的障害児施設等の立ち入り検査等	児童福祉法	法24の15
20	法令必須	指定知的障害児施設等への報告等提出命令及び検収基準遵守勧告	児童福祉法	法24の16
21	法令必須	指定知的障害児施設等にかかる指定の取り消し等	児童福祉法	法24の17
22	法令必須	指定知的障害児施設等に関する公示	児童福祉法	法24の18
23	法令必須	指定知的障害児施設等に関する情報提供	児童福祉法	法24の19
24	法令必須	障害児施設医療費の支給	児童福祉法	法24の20
25	法令必須	法25の規定による通告を受けた児童、少年法18①の規定による送致を受けた児童等に対する児童相談所長の措置	児童福祉法 少年法	法26、少年法18①
26	法令必須	法26①Ⅰの規定による報告又は少年法18②の規定による送致のあった児童等に対する措置等	児童福祉法、同法施行令 少年法	法27①、26①Ⅰ、令30、32、 33③、少年法18②
27	法令必須	義務教育を終了した児童の自立を図るための援助、生活指導等の措置	児童福祉法、同法施行令	法27⑦、令33
28	法令必須	少年法24①Ⅱの保護処分を受けた児童の児童自立支援施設等への入所措置	児童福祉法	法27の2
29	法令必須	児童に対して強制的措置を必要とする場合における事件の家庭裁判所への送致	児童福祉法 少年法	法27の3、少年法6③

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
30	法令必須	保護者に監護させることが著しく当該児童の福祉を害する場合における措置等	児童福祉法	法28
31	法令必須	法28の措置(保護者からの隔離措置)をとるための立入調査等	児童福祉法	法29
32	法令必須	児童を同居させた者等からの届出の受理	児童福祉法、同法施行令 地方自治法施行令	法30①、令34、自治令174の26⑦
33	法令必須	法30①の届出をした者等が同居をとりやめたときの届出の受理	児童福祉法 地方自治法施行令	法30②、自治令174の26⑦
34	法令必須	里親等に対する指示、報告の聴取	児童福祉法	法30の2
35	法令必須	福祉施設に入所させた児童の在所延長措置	児童福祉法	法31
36	法令必須	必要な措置の権限の全部又は一部の児童相談所長への委任	児童福祉法	法32①
37	法令必須	法27①②の措置をとるまでの児童の一時保護の措置	児童福祉法	法33②
38	法令必須	児童の所持物の保管等	児童福祉法	法33の2
39	法令必須	遺留物の保管・交付	児童福祉法	法33の3
40	法令必須	措置等の解除の場合の理由説明・意見聴取(移譲事務分)	児童福祉法	法33の4
41	法令必須	親権喪失宣告の請求	児童福祉法	法33の6
42	法令必須	未成年後見人選任の請求	児童福祉法	法33の7
43	法令必須	未成年後見人解任の請求	児童福祉法	法33の8
44	法令必須	児童自立生活援助事業の開始、変更等の届出の受理	児童福祉法 地方自治法施行令	法34の3、自治令174の26①⑦
45	法令必須	児童自立生活援助事業を行なう者(県を除く)への報告聴取等(県が行うものを除く) (児童自立生活援助事業についての知事の報告聴取等の非適用)	児童福祉法 地方自治法施行令	法34の4①、自治令174の26①⑦(自治令174の26⑧)
46	法令必須	児童自立生活援助事業を行なう者(県を除く)に対する事業の制限、停止命令等(県が行うものを除く) (児童自立生活援助事業についての知事の停止命令等の非適用)	児童福祉法 地方自治法施行令	法34の5、自治令174の26①⑦(自治令174の26⑧)
47	法令必須	児童福祉施設(全部)の設置	児童福祉法	法35②
48	法令必須	児童福祉施設(県が設置するものを除く)からの報告聴取、質問検査、改善命令、業務停止命令等(県が行うものを除く)(市が設置する児童福祉施設の知事の報告聴取、質問等の非適用)	児童福祉法、同法施行令 地方自治法施行令	法46①③④、令38、自治令174の26①⑦(自治令174の26⑧)
49	法令必須	児童福祉施設の長が入所中の児童の養子縁組の承諾をする場合の許可	児童福祉法	法47①
50	法令必須	費用の支弁	児童福祉法	法50
51	法令必須	法50の費用に対する国庫負担金(1/2)の受領	児童福祉法	法53
52	法令必須	費用の徴収	児童福祉法	法56②③
53	法令必須	民間の児童福祉施設(全部)の新設等に対する費用(3/4以内)の補助	児童福祉法	法56の2①
54	法令必須	法56の2①の補助がされたときの施設に対する予算の変更等の指示の権限	児童福祉法	法56の2②
55	法令必須	法56の2①の補助の返還命令	児童福祉法	法56の3
56	法令必須	不正利得の徴収	児童福祉法	法57の2
57	法令必須	障害児施設給付費等の支給に関する報告等	児童福祉法	法57の3
58	法令必須	障害児施設給付費等の支給に関する資産等報告依頼	児童福祉法	法57の4
59	法令必須	法35④により設置した民間の児童福祉施設が命令、処分等に違反したときの認可の取消し	児童福祉法	法58

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
60	法令必須	無届、無認可等の児童福祉施設(全部)に対する報告聴取、施設の立入調査、事業の停止又は施設の閉鎖命令	児童福祉法	法59①⑤⑥
61	法令必須	法59①の施設の運営の改善等の勧告、公表	児童福祉法	法59③④
62	法令任意	条例による過料を科する規定の設置	児童福祉法	法62の3
63	法令必須	知的障害児施設入所児童等の入所の延長措置	児童福祉法	法63の2①②
64	法令必須	法63の2①、②の措置に当たって児童相談所長からの意見聴取	児童福祉法	法63の2④
65	法令必須	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している満18歳以上の者について重症心身障害児施設の入所措置等	児童福祉法	法63の3①
66	法令必須	障害児施設給付費等の支給の特例	児童福祉法	法63の3の2
67	法令必須	身体障害者福祉法上の援護の実施者への通知	児童福祉法	法63の4
68	法令必須	知的障害者福祉法上の援護の実施者への通知	児童福祉法	法63の5
69	法令必須	児童相談所の設置等に係る厚生労働大臣への報告	児童福祉法施行令	令3
70	法令必須	法27①Ⅲ、②の施設の入所等の措置を解除、停止する場合の児童福祉施設の長等からの意見聴取等	児童福祉法施行令	令28
71	法令必須	里親の認定の際の児童福祉審議会(地方社会福祉審議会)の意見聴取	児童福祉法、同法施行令 里親の認定等に関する省令	令29、法6の3、省令全条
72	法令必須	里親に委託した場合における児童福祉司等による家庭訪問、指導	児童福祉法施行令	令30
73	法令必須	法30①の届出者の居住地変更の場合における新居住地の知事等への通知	児童福祉法施行令	令34
74	法令必須	児童自立支援施設の設置	児童福祉法、同法施行令	令36、法35②
75	法令必須	国以外の者が設置する児童福祉施設(県が設置するものを除く)の最低基準遵守の検査(県が行うものを除く)	児童福祉法施行令 地方自治法施行令	令38、自治令174の26①⑦⑧
76	法令必須	国庫及び県の負担金の返還	児童福祉法施行令	令43
77	法令必須	児童福祉施設に対する、最低基準を超えて設備及び運営を向上させるようにする旨の勧告	児童福祉法 児童福祉施設最低基準	法45、省令3①②
78	法令必須	児童福祉施設最低基準に関する事務	児童福祉施設最低基準	省令全条
79	法令必須	里親が行う養育に関する最低基準に関する事務	里親が行う養育に関する最低基準	省令全条
80	法令必須	民間の児童福祉施設(全部)の設置の認可	児童福祉法	法35④(県移譲計画)
81	法令必須	法35④の民間の児童福祉施設の廃止、休止の承認	児童福祉法	法35⑦(県移譲計画)
中項目:2- 社会福祉に関する事務				
1	法令必須	地区社会福祉協議会の所轄庁としての監督、指導等	社会福祉法	法30①Ⅰ、109②
2	法令必須	法2③Ⅶに規定する精神障害者社会復帰施設を営む事業に係る法72②の規定による社会福祉事業の制限又はその停止の命令に関する事務(経過措置分)	社会福祉法 地方自治法施行令	法72②、自治令174の30の2①
中項目:3- 身体障害者の福祉に関する事務				
1	法令任意	身体障害者更生相談所の設置	地方自治法施行令 身体障害者福祉法	自治令174の28②、法11①、法10①Ⅱロハ二、10③、11②③
2	法令任意	身体障害者更生相談所への身体障害者福祉司の設置	地方自治法施行令 身体障害者福祉法	自治令174の28③、法11の2①、法11の2③Ⅱ
3	法令必須	判定書の交付	身体障害者福祉法施行令	令2
中項目:4- 生活保護に関する事務				
1	法令必須	都道府県知事事務の監査等に関する規定の不適用	生活保護法 地方自治法施行令	法23①②、自治令174の29⑥
中項目:5- 精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務				
1	法令必須	精神保健福祉センターの設置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法6①、法8

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
2	法令必須	法6の精神保健福祉センターの設置に係る国からの補助金(設置1/2、運営1/3)の受領	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法7
3	法令任意	地方精神保健福祉審議会の設置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 地方自治法施行令	法9、自治令174の36の2②
4	法令必須	精神医療審査会の設置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、同法施行令 地方自治法施行令	法12、令2、自治令174の36の2②③
5	法令必須	精神医療審査会委員の任命	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法13①
6	法令必須	指定医の法律違反、不当行為等の旨の厚生労働大臣への通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法19の2④
7	法令必須	指定病院の指定	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法19の8
8	法令必須	地方精神保健福祉審議会の意見を聴いての指定病院の指定の取消し	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法19の9①②
9	法令必須	特定病院の認定等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法22の4④
10	法令必須	精神障害者又はその疑いのある者について、指定医の診察及び保護の申請の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法23
11	法令必須	精神障害のため自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある者を発見した場合の警察官からの通報の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法24
12	法令必須	精神障害者等である被疑者等を不起訴処分等にした場合の検察官からの通報の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法25
13	法令必須	保護観察に付されている者が精神障害者等であることを知った場合の保護観察所の長からの通報の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法25の2
14	法令必須	精神障害者等である収容者を釈放、通院又は退所させる場合の矯正施設の長からの通報の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法26
15	法令必須	精神障害者から退院の申出があった場合の精神病院の管理者からの届出の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法26の2
16	法令必須	医療観察法の対象者が自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがある場合の指定通院医療機関の管理者及び保護観察所の長からの通報の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法26の3
17	法令必須	法23から法26の3による申請、通報又は届出に基づく精神保健指定医の診察の実施等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法27
18	法令必須	法27①により診察させる場合の保護者等への通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法28①
19	法令必須	法27の診断の結果、精神障害者であり自傷又は他人に害を及ぼすおそれのある場合の入院措置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法29①②③
20	法令必須	法29①の要件に該当すると認められる精神障害者等について、急速を要する場合の入院措置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法29の2
21	法令必須	法29①又は法29の2①の規定による入院に係る病院への移送の措置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法29の2の2
22	法令必須	精神科病院又は指定病院の管理者の意見を聞き、法29①の入院措置の解除	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法29の4
23	法令必須	措置入院者が入院の継続の必要がなくなった場合の精神科病院又は指定病院の管理者からの届出の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法29の5
24	法令必須	国又は指定病院の設置者に対する診療報酬の支払事務等の社会保険診療報酬支払基金への委託	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法29の7
25	法令必須	精神障害者の措置入院に要する費用の負担	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法30①
26	法令必須	法30①の措置入院費用の支弁に対する国からの負担(3/4)の受領	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法30②
27	法令必須	法30①の入院費用の他の法律による医療給付との調整	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法30の2
28	法令必須	法29①、29の2①の入院に要する費用の全部又は一部の徴収	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法31
29	法令必須	医療保護入院者の入退院に係る精神科病院管理者からの届出の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法33⑦、法33の2
30	法令必須	応急入院を行う精神科病院の指定	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法33の4①
31	法令必須	精神障害者を応急入院させた場合の病院管理者からの届出の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法33の4⑤

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
32	法令必須	法33の4①の精神科病院が基準に適合しなくなった場合の指定の取消し	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法33の4⑥
33	法令必須	厚生労働大臣からの法33の4⑥の事務を行う指示の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法33の4⑦
34	法令必須	法33の4⑥の指定の取消しに当たっての地方精神保健審議会からの意見聴取	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法33の5(法19の9②を準用)
35	法令必須	法33①、33②、33の4①の規定に係る入院をさせるための法33の4①に規定する精神科病院への移送	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法34①②③
36	法令必須	法34①②③の精神科病院への移送を行う場合の措置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法34④(法29の2の2②③を準用)
37	法令必須	精神科病院又は指定病院の管理者からの措置入院者に係る定期報告の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法38の2
38	法令必須	定期報告等による精神医療審査会への通知、審査請求、結果の受理、審査結果に基づく措置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法38の3
39	法令必須	精神科病院に入院中の者又はその保護者からの退院等の請求の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法38の4
40	法令必須	法38の4の退院等の請求を受けた場合、精神医療審査会の審査を受けて命令、通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法38の5①②⑤⑥
41	法令必須	精神科病院の管理者等に対し報告の徴収、帳簿書類の提出命令、精神科病院への立入り検査等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法38の6①②
42	法令必須	入院中の者の処遇が法令違反又は基準に適合していない場合等の精神科病院管理者に対する改善命令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法38の7
43	法令必須	精神科病院又は指定病院の管理者が措置入院者を仮退院させる場合の許可	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法40
44	法令必須	精神障害者保健福祉手帳の申請の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法45①
45	法令必須	精神障害者保健福祉手帳の交付又は精神障害の状態にないと認めた旨の通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法45②③
46	法令必須	2年ごとの精神障害の状態にあることの認定又はその状態にないと認めた旨の通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法45④⑤
47	法令必須	精神障害者保健福祉手帳の返還の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法45の2①
48	法令必須	精神障害者保健福祉手帳の返還の命令、指定医の事前診察	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法45の2③④
49	法令必須	法45の2③の返還を命ずる際の精神障害状態にないと認めた旨の通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法45の2⑤(法45③を準用)
50	法令任意	精神障害者社会適応訓練事業の実施	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 地方自治法施行令	法50、自治令174の36の2①
51	法令必須	精神障害者社会復帰施設(県が設置するものを除く)の設置・変更・廃止等に係る届出の受理(経過措置分)	障害者自立支援法附則 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	附則48、法50②③④
52	法令必須	精神障害者社会復帰施設(県が設置するものを除く)の長に対する報告の徴収、質問、立入検査等(経過措置分)	障害者自立支援法附則 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 地方自治法施行令	附則48、法50の2の4①、自治令174の36の2⑦
53	法令必須	精神障害者社会復帰施設(県が設置するものを除く)が基準に適合しなくなった等の場合における施設等の改善・廃止命令等(経過措置分)	障害者自立支援法附則 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 地方自治法施行令	附則48、法50の2の5、自治令174の36の2⑦
54	法令必須	法50②の精神障害者社会復帰施設の運営、法50の精神障害者社会適応訓練事業に要する費用等の国からの一部補助の規定の非適用	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 地方自治法施行令	法51、自治令174の36の2⑤
55	法令任意	法50②の精神障害者社会復帰施設の設置者に対する運営に要する費用の一部補助(経過措置分)	障害者自立支援法附則 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	附則48、法51①
56	法令必須	緊急時における法50の2の4及び法50の2の5の事務の厚生労働大臣の事務執行(経過措置分)	障害者自立支援法附則 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	附則48、法51の13
57	法令必須	精神保健指定医の指定、申請書の受理、厚生労働大臣への提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則	令2の2、則1
58	法令必須	精神障害者保健福祉手帳交付台帳の整備、変更手続等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	令7

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
59	法令必須	法45④の認定の申請があった場合の措置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	令8②
60	法令必須	令9①の障害等級の変更申請の受理及び措置	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	令9②
61	法令必須	精神障害者保健福祉手帳の再交付	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	令10①
62	法令必須	失った精神障害者保健福祉手帳を発見した場合の返還の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	令10②
63	法令必須	手帳を受けた者が死亡した場合の届出義務者からの返還の受理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	令10の2①
中項目:6- 発達障害者支援に関する事務				
1	法令必須	発達障害児の早期の発達支援のための体制整備、発達支援の専門性確保のための必要な措置	発達障害者支援法	法6③
2	法令必須	発達障害者の就労支援のための必要な体制整備、適切な就労機会の確保	発達障害者支援法	法10①
3	法令必須	専門的な医療機関の確保	発達障害者支援法	法19①
中項目:7- 知的障害者の福祉に関する事務				
1	法令任意	知的障害者更生相談所の設置	地方自治法施行令 知的障害者福祉法	自治令174の30の3②、法12①、11①Ⅱロハ、12②③
2	法令任意	知的障害者更生相談所への知的障害者福祉司の設置	地方自治法施行令 知的障害者福祉法	自治令174の30の3③、法13①、13③Ⅱ
3	法令必須	判定書の交付	知的障害者福祉法施行令	令2
中項目:8- 障害者基本法に関する事務				
1	法令必須	地方障害者施策推進協議会の設置	障害者基本法	法26
中項目:9- 老人保健に関する事務				
1	法令必須	法47の医療等以外の保健事業に要する費用の県の負担の非適用	老人保健法	法50
中項目:10- 登録免許税に関する事務				
1	法令必須	児童福祉法並びに精神保健及び精神障害福祉に関する法律に規定する社会福祉施設の一部について登録免許税非課税施設に該当する旨の証明事務	登録免許税法、同法施行規則	法4②、法別表3⑩、則3Ⅰ口(2)
中項目:11- 児童虐待の防止に関する事務				
1	法令必須	児童相談所が児童虐待を受けた児童の通告、送致等を受けた場合の措置	児童虐待の防止等に関する法律	法8
2	法令必須	立入調査等	児童虐待の防止等に関する法律	法9①
3	法令必須	警察署長に対する援助要請等	児童虐待の防止等に関する法律	法10①②
4	法令必須	児童福祉法25の規定による通告を受けた児童、同法26Ⅰ又は少年法18①の規定による送致を受けた児童等に係る保護者に対する児童福祉法27①Ⅱの指導を受ける旨の勧告	児童虐待の防止等に関する法律	法11②③
5	法令必須	乳児院等に入所等させた虐待を受けた児童の保護者に対する面会及び通信の制限	児童虐待の防止等に関する法律	法12
6	法令必須	児童の保護に支障をきたすと認めるときの一時保護及び報告	児童虐待の防止等に関する法律	法12の2
7	法令必須	法12の2①の一時保護に伴う報告の受理	児童虐待の防止等に関する法律	法12の2②
8	法令必須	乳児院等への入所等の措置を解除しようとするときの児童福祉司等からの意見聴取	児童虐待の防止等に関する法律	法13
中項目:12- 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する事務				
1	法令必須	特定民間施設(老人保健・福祉サービスを総合的に提供する一群の施設)の整備計画認定の際の厚生労働大臣よりの意見聴取	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	法13①
2	法令必須	県が法13①の意見を述べようとするときの関係市町村からの意見聴取の不適用	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	法13②

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
3	法令必須	厚生労働大臣からの整備計画認定の通知の受理	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	法14①
4	法令必須	特定民間施設(老人保健・福祉サービスを総合的に提供する一群の施設)の整備計画変更認定の際の厚生労働大臣よりの意見聴取	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	法15②(法13①を準用)
5	法令必須	都道府県が法15①の整備計画変更認定の際の意見を述べようとするときの関係市町村からの意見聴取の不適用	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	法15②(法13②を準用)
6	法令必須	厚生労働大臣からの整備計画変更認定の通知の受理	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	法15②(法14①を準用)
7	法令必須	厚生労働大臣からの整備計画認定取消しの通知の受理	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	法18②(法14①を準用)

中項目:13- 国民生活基礎調査に関する事務

1	法令任意	指導員の設置	国民生活基礎調査規則 統計法	則8④ I、法12
2	法令任意	則8④の指導員に対しての身分を示す証票の交付	国民生活基礎調査規則 統計法	則9①、法12

中項目:14- 障害者の自立支援に関する事務

1	法令必須	偽りその他不正の手段により自立支援給付を受けた者からの徴収(精神通院医療費に係る自立支援医療費)	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法8①②、自治令174の32
2	法令必須	自立支援給付に関して必要があると認めるときの障害者等からの報告等(精神通院医療費に係る自立支援医療費)	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法9①、自治令174の32
3	法令必須	自立支援給付に関して必要があると認めるときの事業者等からの報告等(精神通院医療費に係る自立支援医療費)	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法10①、自治令174の32
4	法令必須	自立支援給付に関して必要があると認めるときの障害者等からのサービスに関する報告等(精神通院医療費に係る自立支援医療費)	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法11①、自治令174の32
5	法令必須	自立支援給付に関して必要があると認めるときの事業者等からのサービスに関する報告等(精神通院医療費に係る自立支援医療費)	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法11②、自治令174の32
6	法令必須	自立支援給付に関して必要があると認めるときの資産、収入に関する障害者等からの報告等(精神通院医療費に係る自立支援医療費)	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法12、自治令174の32
7	法令必須	支給要否決定に際しての身体障害者更正相談所等への意見の陳述等	障害者自立支援法	法22②③
8	法令必須	自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定の申請受理	障害者自立支援法	法53①②
9	法令必須	自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法54①、自治令174の32
10	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療)の決定	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法54②、自治令174の32
11	法令必須	指定自立支援医療受給者証(精神通院医療)の交付、再交付	障害者自立支援法、同法施行令 地方自治法施行令	法54③、令33①②、自治令174の32
12	法令必須	自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定の変更等	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法56②③④、自治令174の32
13	法令必須	自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定の取消等	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法57①②、自治令174の32
14	法令必須	自立支援医療費(精神通院医療)の支給	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法58①⑤、自治令174の32
15	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指定	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法59、自治令174の32
16	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指定の更新	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法60、自治令174の32
17	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指導	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法63、自治令174の32
18	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療)の変更事項届出の受理	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法64、自治令174の32
19	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療)等からの報告、検査、自立支援医療費(精神通院医療)の差し止め等	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法66、自治令174の32

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
20	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療費)に対する勧告、公表、措置命令等	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法67、自治令174の32
21	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療費)の指定の取消し等	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法68、自治令174の32
22	法令必須	指定自立支援医療機関(精神通院医療費)の公示	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法69、自治令174の32
23	法令必須	自立支援医療費(精神通院医療費)の審査及び支払い	障害者自立支援法、同法施行規則 地方自治法施行令	法73、則65、自治令174の32
24	法令必須	自立支援医療費(精神通院医療費)の支給に要する費用の支弁	障害者自立支援法 地方自治法施行令	法93①、自治令174の32
25	法令必須	支給認定障害者等の支給認定の有効期間内における申請内容事項の変更の届出の受理	障害者自立支援法施行令	令32①
26	法令必須	指定自立支援医療機関の指定の辞退の申し出の受理	障害者自立支援法施行令	令40

大項目:2- 保健衛生行政に関する事務

中項目:15- 動物の愛護及び管理に関する事務

1	法令必須	動物取扱業の登録	動物の愛護及び管理に関する法律	法10
2	法令必須	動物取扱業者登録簿への登録及び通知	動物の愛護及び管理に関する法律	法11
3	法令必須	法10①の登録の拒否及び通知	動物の愛護及び管理に関する法律	法12
4	法令必須	法10①の登録の更新	動物の愛護及び管理に関する法律	法13①
5	法令必須	法10①の登録の更新に係る申請、登録の拒否及び通知	動物の愛護及び管理に関する法律	法13②(法10②、11、12を準用)
6	法令必須	動物取扱業の種別の変更等の届出の受理	動物の愛護及び管理に関する法律	法14①②
7	法令必須	動物取扱業の種別の変更等の登録、登録の拒否、通知	動物の愛護及び管理に関する法律	法14③(法11、12を準用)
8	法令必須	動物取扱業者登録簿の閲覧	動物の愛護及び管理に関する法律	法15
9	法令必須	動物取扱業者の廃業等の届出の受理	動物の愛護及び管理に関する法律	法16①
10	法令必須	動物取扱業者の登録の抹消	動物の愛護及び管理に関する法律	法17
11	法令必須	動物取扱業者の登録の取消し又は業務の停止の命令	動物の愛護及び管理に関する法律	法19①
12	法令必須	動物取扱業者の登録の取消し等の通知	動物の愛護及び管理に関する法律	法19②(法12②を準用)
13	法令任意	動物取扱業者の遵守すべき基準の制定(条例)	動物の愛護及び管理に関する法律	法21②
14	法令必須	動物取扱責任者研修の実施	動物の愛護及び管理に関する法律	法22③
15	法令必須	動物取扱業者が基準を遵守していないとき等の勧告等	動物の愛護及び管理に関する法律	法23、法25①②
16	法令必須	動物取扱業者からの飼養施設の状況等の報告の徴収及び立入検査	動物の愛護及び管理に関する法律	法24
17	法令必須	特定動物の飼養及び保管の許可	動物の愛護及び管理に関する法律	法26、法27①
18	法令必須	法26条①の許可の場合の条件の付加	動物の愛護及び管理に関する法律	法27②
19	法令必須	飼養又は保管する特定動物の種類等の変更の許可	動物の愛護及び管理に関する法律	法28①(法27①を準用)
20	法令必須	法28条①の変更の許可の場合の条件の付加	動物の愛護及び管理に関する法律	法28②(法27②を準用)
21	法令必須	氏名等の変更の届出の受理	動物の愛護及び管理に関する法律	法28③
22	法令必須	特定動物飼養者の許可の取消し	動物の愛護及び管理に関する法律	法29
23	法令必須	特定動物飼養者に対する飼養又は保管の方法の改善等の措置の命令	動物の愛護及び管理に関する法律	法32
24	法令必須	特定動物飼養者からの特定飼養施設の状況等の報告の徴収及び立入検査	動物の愛護及び管理に関する法律	法33(法24②③を準用)

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
25	法令必須	書類の提出の要求	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則2③
26	法令必須	登録証の交付	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則2⑤
27	法令必須	登録証の再交付	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則2⑥
28	法令必須	登録証の亡失の届出の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則2⑧
29	法令必須	登録証の返納の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則2⑨
30	法令必須	更新期間前の登録の更新	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則4③
31	法令必須	登録の更新のときの登録証の交付、再交付、亡失の届出の受理、返納の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則4④(則2⑤⑥⑧⑨を準用)
32	法令必須	書類の提出の要求	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則5⑥
33	法令必須	動物取扱責任者研修の開催の通知	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則10①
34	法令必須	動物取扱責任者研修の指定等	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則10③(但書)
35	法令必須	通知の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則13⑩括弧書
36	法令必須	書類の提出の要求	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則15③
37	法令必須	許可証の交付	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則15⑤
38	法令必須	許可証の再交付	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則15⑥
39	法令必須	許可証の亡失の届出の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則15⑧
40	法令必須	許可証の返納の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則15⑨
41	法令必須	特定動物の飼養及び保管の廃止の届出の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則16①
42	法令必須	観覧者等の安全性が確保されている特定動物の認定	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則17①ロ(但書)、ハ(但書)
43	法令必須	書類の提出の要求	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則18③
44	法令必須	変更の許可のときの許可証の交付、再交付、亡失の届出の受理、返納の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則18④(則15⑤⑥⑧⑨を準用)
45	法令必須	措置内容の届出の受理	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	則20Ⅲ

項目:16- 水道に関する事務

1	法令必須	水道事業の変更に係る知事の認可の不適用	水道法、同法施行令 地方自治法、同法施行令	法10①、令14③、自治法252の19②、自治令174の42
2	法令必須	水道事業に関する知事の改善の指示等の不適用	水道法、同法施行令 地方自治法、同法施行令	法36、令14①、自治法252の19②、自治令174の42

大項目:3- 都市計画・建設行政に関する事務

中項目:17- 公有地の拡大の推進に関する事務

1	法令必須	土地開発公社の設立に必要な主務大臣の認可	公有地の拡大の推進に関する法律、同法施行令	法10②、29②、令10
2	法令必須	土地開発公社の定款の変更に必要な主務大臣の認可	公有地の拡大の推進に関する法律、同法施行令	法14②、29②、令10
3	法令必須	設立した土地開発公社の解散に必要な主務大臣の認可	公有地の拡大の推進に関する法律、同法施行令	法22①、29②、令10

中項目:18- 多極分散型国土形成促進に関する事務

1	法令必須	振興拠点地域等における監視区域の指定努力	多極分散型国土形成促進法 国土利用計画法	法20、国土利用計画法27の6①、44
---	------	----------------------	-------------------------	---------------------

中項目:19- 被災市街地復興特別措置法に関する事務

1	法令必須	被災市街地復興推進地域における監視区域の指定努力	被災市街地復興特別措置法 国土利用計画法	法24、国土利用計画法27の6①、44
---	------	--------------------------	-------------------------	---------------------

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
中項目:20- 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する事務				
1	法令必須	指定地域等における監視区域の指定努力	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 国土利用計画法	法18、国土利用計画法27の6①、44
中項目:21- 都市計画に関する事務				
1	法令必須	法8①IVの2、9号から13号、16号の地域地区に関する都市計画の決定	都市計画法	法15①IV、法87の2①
2	法令必須	広域の見地から決定すべき地域地区、都市施設、根幹的施設に関する都市計画の決定	都市計画法、同法施行令	法15①V、法87の2①、令9、44の2
3	法令必須	市街地開発事業に関する都市計画の決定	都市計画法、同法施行令	法15①VI、法87の2①、令10
4	法令必須	市街地開発事業等予定区域に関する都市計画の決定	都市計画法	法15①VII、法87の2①
5	法令必須	都市計画の決定に際してのあらかじめの国土交通大臣との協議	都市計画法	法19③、法87の2②④
6	法令必須	国土交通大臣及び都道府県が、都市施設に関する都市計画を定めようとする場合の道路管理者としての協議(国道/県道)	都市計画法	法23⑥
7	法令必須	法32による道路管理者の同意(国道/県道)	都市計画法	法32
8	法令任意	開発許可を申請しようとする者との河川管理者としての協議	都市計画法	法32
9	法令任意	風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定改廃	都市計画法 風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令	法58①、政令2
10	法令必須	都市計画審議会の設置(必置)	都市計画法 都道府県都市計画審議会及び市町村都市計画審議会の組織及び運営の基準を定める政令	法77の2、法87の2⑧、政令3③
11	法令必須	国土交通大臣又は都道府県が決定又は変更する指定都市の区域内を含む都市計画に係る国土交通大臣又は都道府県との協議	都市計画法	法87
中項目:22- 土地区画整理事業に関する事務				
1	法令必須	道路を施行区域に編入する際の道路管理者による編入承認(国道/県道)	土地区画整理法	法7、法10③、17、39②、51の5、51の10②
2	法令任意	宅地以外の土地を施行区域に編入する場合の河川管理者としての承認	土地区画整理法	法7
3	法令必須	市が施行する土地区画整理事業に係る国土交通大臣への設計の概要の許可の申請	土地区画整理法 地方自治法施行令	法52①、自治令174の39④
4	法令必須	法52①の事業計画を定める場合の事業計画を縦覧	土地区画整理法	法55①
5	法令必須	縦覧に付された事業計画に対する意見書の受理	土地区画整理法	法55②
6	法令必須	法55②の意見書の都市計画地方審議会への付議	土地区画整理法	法55③
7	法令必須	法55②の意見書の処理	土地区画整理法 地方自治法施行令	法55④、自治令174の39③
8	法令必須	修正された事業計画に係る法55①から④及び⑥の事務	土地区画整理法	法55⑥
9	法令必須	法52①の事業計画を定めた場合の公告	土地区画整理法	法55⑨
10	法令必須	法52①の認可を受けた設計の概要の変更に係る国土交通大臣への認可の申請	土地区画整理法 地方自治法施行令	法55⑩、自治令174の39④
11	法令必須	事業計画を変更しようとする場合の法55①から④、⑥及び⑨の事務	土地区画整理法	法55⑬
12	法令必須	市施行の土地区画整理事業の事業計画及び事業計画の変更に係る知事の修正要求の不適用	土地区画整理法 地方自治法施行令	法55④⑬、自治令174の39④
13	法令必須	市施行の土地区画整理事業の換地計画及び換地計画の変更に係る知事の認可の不適用	土地区画整理法 地方自治法施行令	法86①、法97①、自治令174の39④
14	法令必須	土地区画整理事業の施行により設置された道路の引継ぎ(国道/県道)	土地区画整理法	法106

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
15	法令必須	土地区画整理事業に要する費用の全部又は一部負担(国道/県道)	土地区画整理法	法120
16	法令必須	個人、組合及び市施行の土地区画整理事業に対し、知事の報告、資料の提出の要求、必要な勧告、助言、援助の不適用	土地区画整理法 地方自治法施行令	法123、自治令174の39③
中項目:23- 都市再開発に関する事務			(※道路・河川関連)	
1	法令必須	第一種市街地再開発事業の認可を申請する者に対する道路管理者としての同意(国道/県道)	都市再開発法	法7の12、7の16②、12①、38②、50の6、50の9②、53④、56、58③④
2	法令任意	市街地再開発計画事業を行おうとする者の事業計画についての河川管理者としての同意	都市再開発法	法7の12
3	法令必須	第二種市街地再開発事業において、特殊の技術を要する等特別の事情がある場合における道路工事の全部又は一部施行(国道/県道)	都市再開発法	法99の10、118の29
4	法令必須	施行区域内道路の引継ぎ(国道/県道)	都市再開発法	法109、118の20②
5	法令必須	市街地再開発事業に要する費用負担(国道/県道)	都市再開発法	法119、121①
中項目:24- 流通業務市街地の整備に関する事務				
1	法令必須	流通業務地区に関する都市計画の決定	流通業務市街地の整備に関する法律 都市計画法	法4①、都市計画法8①13、15①IV、87の2①
2	法令必須	流通業務地区に関する都市計画の決定に際し流通業務市街地として整備されるために必要な公共施設に関する都市計画の決定	流通業務市街地の整備に関する法律	法4③
3	法令必須	流通業務団地造成事業を施行する者が施行計画又は処分計画を定め又は変更しようとする場合の道路管理者としての協議	流通業務市街地の整備に関する法律	法29
4	法令必須	施行区域内道路の引継ぎ(国道/県道)	流通業務市街地の整備に関する法律	法31
中項目:25- 下水道に関する事務				
1	法令必須	令4の2①イロハ以外の公共下水道の事業計画の国土交通大臣からの認可	下水道法、同法施行令	法4①、令4の2②
2	法令必須	下水を公共下水道に流入させるために必要な排水設備の設置及び管理(国道/県道)	下水道法	法10①②
3	法令必須	公衆衛生上重大な危害の発生又は公共用水域の水質に重大な影響が及ぶことの防止のため緊急の必要がある場合の国土交通大臣からの工事に関する指示の受理	下水道法、同法施行令	法37①、施行令24の3①II
4	法令必須	知事の公共下水道管理者等に対する報告の徴収の除外	下水道法、同法施行令	法39、令24の4
中項目:26- 国土利用計画に関する事務				
1	法令必須	土地に関する権利の移転等を受けることとなる者からの届出の受理	国土利用計画法	法23①②、法44
2	法令必須	法第23条第1項の届出があった場合で利用目的が土地利用基本計画その他の土地利用に関する計画に適合しないときの、土地利用審査会の意見を聴いて行う勧告	国土利用計画法	法24①②③、法44
3	法令必須	法24①の勧告に基づき講じた措置の報告の徴収	国土利用計画法	法25、法44
4	法令必須	法24①の勧告に従わないときの勧告の内容の公表	国土利用計画法	法26、法44
5	法令必須	法24①の勧告に基づき土地の利用目的が変更された場合の当該土地に関する権利の処分についてのあつせん等	国土利用計画法	法27、法44
6	法令必須	法23①の届出があった場合で周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図るための必要な助言	国土利用計画法	法27の2、法44
7	法令必須	地価の社会的経済的に相当な程度を超えた上昇又はそのおそれがあり、これによって適正かつ合理的な土地利用に支障を生ずるおそれがあると認められる区域を、土地利用審査会の意見を聴いて注視区域として指定	国土利用計画法	法27の3①②、法44
8	法令必須	注視区域指定の場合の公告、国土交通大臣への報告、周知のための必要な措置、地価動向等の調査、指定の解除等	国土利用計画法	法27の3③④⑤、法44

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
9	法令必須	監視区域の全部又は一部の区域が、規制区域又は監視区域に指定された場合の監視区域の指定の解除又は区域の減少	国土利用計画法	法27の3⑥、法44
10	法令必須	監視区域における土地に関する権利の移転等の届出の受理	国土利用計画法	法27の4①②、法44
11	法令必須	法27の4①の届出があった場合で予定対価の額が著しく適正を欠くとき、または利用目的が土地利用基本計画その他の土地利用に関する計画に適合しない等が認められるときの土地利用審査会の意見を聴いて行う勧告	国土利用計画法	法27の5①③、法44
12	法令必須	法27の5①の勧告に基づき講じた措置の報告の徴収	国土利用計画法	法27の5④(法25を準用)、法44
13	法令必須	法27の5①の勧告に従わないときの勧告の内容の公表	国土利用計画法	法27の5④(法26を準用)、法44
14	法令必須	法27の5①の勧告に基づき当該土地売買等の契約の締結が中止された場合の当該土地に関する権利の処分についてのあっせん等	国土利用計画法	法27の5④(法27を準用)、法44
15	法令必須	地価の急激な上昇又はそのおそれがあり、これによって適正かつ合理的な土地利用の確保が困難となるおそれがあると認める区域を土地利用審査会の意見を聴いて監視区域として指定	国土利用計画法	法27の6①②、法44
16	法令必須	監視区域指定の場合の公告、国土交通大臣への報告、周知のための必要な措置、地価動向等の調査、指定の解除等	国土利用計画法	法27の6③④⑤、法44
17	法令必須	監視区域の全部又は一部の区域が、規制区域に指定された場合の監視区域の指定の解除又は区域の減少	国土利用計画法	法27の6⑥、法44
18	法令必須	監視区域における土地に関する権利の移転等の届出の受理	国土利用計画法	法27の7①、法44
19	法令必須	法27の6の監視区域を指定するときの規則の制定	国土利用計画法	法27の7②③④、法44
20	法令必須	法27の7①の届出があった場合で一定の事由があると認めるとき土地利用審査会の意見を聴いて行う勧告	国土利用計画法	法27の8①②(法27の5③を準用)、法44
21	法令必須	法27の8①の勧告に基づき講じた措置の報告の徴収	国土利用計画法	法27の8②(法25を準用)、法44
22	法令必須	法27の8①の勧告に従わないときの勧告の内容の公表	国土利用計画法	法27の8②(法26を準用)、法44
23	法令必須	法27の8①の勧告に基づき当該土地売買等の契約の締結が中止された場合の当該土地に関する権利の処分についてのあっせん等	国土利用計画法	法27の8②(法27を準用)、法44
24	法令必須	監視区域に所在する土地について土地売買等の契約を締結した者に対する当該売買契約及び当該契約に係る土地の利用について報告の徴収	国土利用計画法	法27の9、法44
25	法令必須	適正な地価形成への配慮	国土利用計画法	法27の10、法44
26	法令必須	遊休土地である旨の通知	国土利用計画法	法28、法44
27	法令必須	遊休土地に係る計画の届出の受理	国土利用計画法	法29、法44
28	法令必須	法29①の届出に係る遊休土地の有効かつ適切な利用の促進に対する必要な助言	国土利用計画法	法30、法44
29	法令必須	法29①の届出に係る計画を変更すべきこと、その他必要な措置を講ずべき旨の勧告	国土利用計画法	法31、法44
30	法令必須	法31の勧告に従わないときの遊休土地の買取の協議を行う者を定め、その者が買取の協議を行う旨の通知	国土利用計画法	法32、法44
31	法令必須	法32の遊休土地の買取の協議が成立しない場合の、土地利用に関する計画の決定等の措置	国土利用計画法	法35、法44
32	法令必須	土地利用審査会の設置	国土利用計画法	法39①、法44
33	法令必須	議会の同意を得て行う土地利用審査会委員の任命	国土利用計画法	法39④、法44
34	法令必須	議会の同意を得て行う土地利用審査会委員の解任	国土利用計画法	法39⑥⑦、法44
35	法令必須	土地利用審査会の組織及び運営に関する条例の制定	国土利用計画法	法39⑩、法44
36	法令必須	届出に係る土地、当事者の営業所、事務所その他の場所への立入検査等	国土利用計画法	法41、法44

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
37	法令任意	法41①の職務を行わせるための土地調査員の設置	国土利用計画法	法42、法44
38	法令必須	官公署に対する書類の閲覧等の請求	国土利用計画法	法43、法44
39	法令必須	注視区域及び監視区域における土地に関する権利の移転等の届出を要しない場合の確認等	国土利用計画法施行令	令17の2、18の2、24
40	法令任意	土地調査員の任命	国土利用計画法施行令	令23、24

中項目:27- 国土形成計画に関する事務

1	法令必須	国土形成計画(全国計画)の変更に係る意見	国土形成計画法	法6⑤⑧
2	法令任意	指定都市の区域内における法2①に掲げる事項に関する施策の効果を高めるために必要な全国の区域に係る国土形成計画の案を作成することの提案	国土形成計画法	法8①
3	法令任意	国が法8①の計画提案を踏まえた計画の策定の必要がないと判断した際の通知の受理	国土形成計画法	法8④
4	法令必須	広域地方計画協議会への参画	国土形成計画法、同法施行令	法10①, 令1,2

中項目:28- 都市鉄道等の利便の増進に関する事務

1	法令任意	交通結節機能高度化構想を作成し、国土交通大臣と協議、同意を求める	都市鉄道等利便増進法	法12①
2	法令任意	交通結節機能高度化構想の変更の場合に国土交通大臣へ同意を求める	都市鉄道等利便増進法	法12④
3	法令任意	駅施設の整備を駅周辺施設の整備と一体的に行うために必要な協議をおこなうための協議会の設置	都市鉄道等利便増進法	法13①
4	法令任意	法13①の協議会の協議への構成員としての参加	都市鉄道等利便増進法	法13②
5	法令任意	法13①の協議会の構成員への協議を行う旨の通知	都市鉄道等利便増進法	法13③
6	法令任意	法13①の協議会の協議への参加	都市鉄道等利便増進法	法13④
7	法令任意	法13①の協議会の構成員の追加	都市鉄道等利便増進法	法13⑤
8	法令任意	法13①の協議会を設置するときの公表	都市鉄道等利便増進法	法13⑥
9	法令任意	法13①の協議会の構成員に加えるべき申出の受理	都市鉄道等利便増進法	法13⑦
10	法令任意	交通結節機能高度化計画に都市施設に関する都市計画に関する事項を記載する場合の市都市計画審議会への付議	都市鉄道等利便増進法	法14⑤、法19
11	法令任意	利害関係者からの交通結節機能高度化構想を作成することの提案の受理	都市鉄道等利便増進法	法22①
12	法令任意	法22①の提案について、法12①の国土交通大臣との協議の実施の可否を遅滞なく公表	都市鉄道等利便増進法	法22②
13	法令必須	指定区間外の国道又は県道について軌道の敷設の申請があった場合の地方運輸局長への意見の提出	都市鉄道等利便増進法施行令	令2①
14	法令必須	令2①の意見に際しての議会の議決	都市鉄道等利便増進法施行令	令2②

大項目:4- 土木行政に関する事務

中項目:29- 公共土木施設災害復旧に関する事務

1	法令必須	公共土木施設について災害が生じた場合の主務大臣への状況の報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、同法施行令	令5①、法3
2	法令必須	主務大臣からの災害復旧事業費の決定通知の受理	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、同法施行令	令6の2①、法7
3	法令必須	主務大臣からの国庫負担金の額の通知の受理	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、同法施行令	令6の3①、法8
4	法令必須	国土交通大臣からの国の負担率の通知の受理	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、同法施行規則	規則7、法4

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
5	法令必須	農林水産大臣からの国の負担率の通知の受理	海岸、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設及び漁港に関し同法を施行する省令 公共土木施設災害復旧事業費 国庫負担法	省令5、法4
中項目:30- 駐車場に関する事務				
1	法令必須	駐車場整備地区における駐車場整備計画に定められた指定区間外の国道及び県道の路上駐車場の設置	駐車場法	法5①
2	法令必須	法5①の場合の県公安委員会からの意見聴取	駐車場法	法5②
3	法令必須	条例により、路上駐車場の駐車料金及び割増金の徴収	駐車場法	法6
4	法令必須	駐車場整備地区における駐車場整備計画に定められた指定区間外の国道及び県道の道路標識及び区画線の設置	駐車場法	法8①②
中項目:31- 河川に関する事務				
1	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川区域(堤外の土地の区域)の指定	河川法、同法施行令	法6①Ⅲ、令1
2	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、高規格堤防特別区域の指定	河川法	法6②
3	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、樹林帯区域の指定	河川法	法6③
4	法令任意	法6①Ⅲ、法6②、法6③の河川区域等の指定、変更、廃止するときの公示	河川法	法6④
5	法令任意	港湾区域又は漁港の区域について、法6①Ⅲの河川区域を指定又は変更しようとする場合の港湾管理者又は漁港管理者との協議	河川法	法6⑤
6	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、保安林として指定された森林等につき樹林帯区域の指定又は変更しようとする場合の農林水産大臣との協議(保安林の場合は県知事)	河川法	法6⑥
7	法令任意	指定都市の区域内に存する指定区間内の一級河川のうち国土交通大臣が指定する区間についての令2①に掲げるもの以外の管理	河川法、同法施行令	法9⑤、法9⑦ 令2②、2の2
8	法令任意	法9⑤の区間の指定・変更・廃止をするときの国土交通大臣からの都道府県知事及び指定都市の長への意見聴取に対する回答	河川法	法9⑥(法9③を準用)
9	法令任意	二級河川のうち指定都市の区域内に存する部分であって、指定都市の長が管理することが適当であると認めて都道府県知事が指定する区間の管理	河川法、同法施行令	法10②、法10④ 令2の3
10	法令任意	法10②の区間の指定・変更・廃止をするときの都道府県知事からの意見聴取に対する同意	河川法	法10③(法9③を準用)
11	法令任意	法10②の二級河川について、二級河川の指定都市の境界に係る部分の管理の方法についての関係都道府県知事との協議	河川法、同法施行令	法11①、令2の3
12	法令任意	法11①の協議が成立した場合の協議の内容の公示	河川法、同法施行令	法11②、令2の3
13	法令任意	法11①の協議に基づき、指定都市の区域以外の区域内に存する部分について管理を行う場合の当該部分を管理すべき他の河川管理者の権限の代行	河川法、同法施行令	法11③、令2の3、3
14	法令任意	法10②の二級河川について、河川台帳の調製及び保管	河川法、同法施行令	法12①②③、令2、4、5、6、7
15	法令任意	法12①の台帳の閲覧を求められた場合の許可	河川法	法12④
16	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の河川管理施設のうち、ダム、堰、水門その他の操作を伴う施設についての操作規則の制定	河川法、同法施行令	法14①、令8、9
17	法令任意	法14①の操作規則を定め、又は変更しようとするときの関係行政機関の長との協議又は県知事又は当該河川管理施設の管理に要する費用の一部を負担する者からの意見聴取	河川法、同法施行令	法14②、令9の2

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
18	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法14①の操作規則に基づく操作又は河川工事若しくは処分に係る工事その他の行為が他の河川管理者の管理する河川に著しい影響を及ぼす恐れがあると認められる場合の当該河川管理者との協議	河川法	法15
19	法令任意	法10②の二級河川について、河川整備基本方針の策定	河川法、同法施行令	法16①②、令2、10、10の2
20	法令任意	法16①の河川整備基本方針の策定に係る河川審議会からの意見聴取	河川法、同法施行令	法16④、令2の3
21	法令任意	法16①の河川整備基本方針の公表	河川法	法16⑤
22	法令任意	法16①の河川整備基本方針の変更	河川法	法16⑥(法16④⑤を準用)
23	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について河川整備計画の策定	河川法、同法施行令	法16の2①、令10の3
24	法令任意	法16の2①の河川整備計画を定める場合の当該河川の総合的な管理の確保、しばしば洪水による災害が発生している区域についての必要な措置	河川法	法16の2②
25	法令任意	法16の2①の河川整備計画を定める場合において必要があると認めるときの学識経験を有する者からの意見聴取	河川法	法16の2③
26	法令任意	法16の2③に規定する場合において必要があると認めるときの公聴会の開催等関係住民の意見を反映させるための必要な措置	河川法	法16の2④
27	法令任意	河川整備計画を定めたときの公表	河川法	法16の2⑥
28	法令任意	河川整備計画の変更	河川法	法16の2⑦(法16の2③④⑥を準用)
29	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の河川管理施設と他の工作物とが相互に効用を兼ねる場合における他の工作物の管理者との協議により別に管理の方法を定め、当該河川管理施設及び他の工作物の工事、維持又は操作	河川法	法17①
30	法令任意	法17①の協議に基づき他の工作物の管理者が河川管理施設の工事、維持又は操作を行う場合の公示	河川法	法17②
31	法令任意	法9⑤の指定区域内の一級河川又は法10②の二級河川について、他の工事又は他の行為によって生じた河川工事又は河川の維持を当該他の工事の施行者又は当該他の行為者に行わせること	河川法	法18
32	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川工事により必要を生じた他の工事又は河川工事を施行するために必要を生じた他の工事の当該河川工事とあわせての施行	河川法	法19
33	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川管理者以外の者が河川工事又は河川の維持を行う場合の承認等	河川法、同法施行令	法20(本文)、法95、令11、12
34	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川工事の施行により、当該河川に面する土地について損失を受けた者からの請求による損失の全部又は一部の補償又は補償金に代えての工事の施行	河川法	法21①
35	法令任意	法21①の損失の補償についての損失を受けた者との協議	河川法	法21③
36	法令任意	法21③の協議が成立しない場合の収用委員会の採決の申請	河川法、同法施行令	法21④、令13
37	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、洪水、高潮等による危険が切迫した場合において、水害を防御し、又は軽減するため緊急の必要があるときの障害物等の処分等	河川法	法22①
38	法令任意	法22①に規定する措置をとるため緊急の必要があるときのその附近に居住する者又はその現場にある者への当該業務への従事命令	河川法	法22②
39	法令任意	法22①の処分等により損失を受けた者への損失の補償	河川法	法22③
40	法令任意	法22③の損失の補償についての損失を受けた者との協議	河川法	法22④

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
41	法令任意	法22④の協議が成立しない場合の河川管理者が見積もった金額の損失を受けた者への支払	河川法	法22⑤
42	法令任意	法22②により業務に従事した者が当該業務に従事したことにより死亡等した場合の当該従事者又はその者の遺族若しくは被扶養者が受けた損害の補償	河川法、同法施行令	法22⑥、令14
43	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、高規格堤防の他人の土地における原状回復措置等	河川法	法22の2①
44	法令任意	法22の2①により他人の土地において原状回復措置等をとろうとする場合における当該土地の所有者及び占有者への通知、意見聴取	河川法	法22の2②
45	法令任意	法22の2①により他人の占有地に立ち入る際の通知等	河川法	法22の2③、法22の2②、89②③④⑤
46	法令任意	法22の2①の規定による原状回復措置等により損失を受けた者があるときの損失の補償	河川法	法22の2⑤
47	法令任意	法22の2⑤の損失の補償についての損失を受けた者との協議及び協議が成立しない場合の河川管理者が見積もった金額の支払	河川法	法22の2⑥(法22④⑤を準用)
48	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の流水の占用の許可(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法23、法95、令2
49	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の区域内の土地の占用許可(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法24、法95、令2
50	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の区域内の土地における土石等の採取の許可	河川法	法25、法95
51	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の区域内の土地における工作物の新築等の許可(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法26①、令2
52	法令任意	高規格堤防特別区域内の土地における工作物の新築、改築又は除却について法26①の許可の申請又は法95の協議があった場合の支障を及ぼすおそれのあるものでない限りの許可及び協議の成立義務	河川法	法26③、法95
53	法令任意	法26①の場合の特定樹林帯区域内の指定	河川法	法26④
54	法令任意	特定樹林帯区域を指定、変更、廃止するときの公示	河川法	法26⑤
55	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の区域内の土地の掘削、盛土若しくは切土その他土地の形状を変更する行為又は竹林の栽植若しくは伐採をしようとする者への許可(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法27①(本文)、令2
56	法令任意	法27①の許可を受けて設置された工作物が破損し、河川管理上著しい支障が生ずると認められる場合の一定の河川区域内の土地についての法27①の不許可及び協議の不成立	河川法	法27④
57	法令任意	法27④の区域の公示	河川法	法27⑤
58	法令任意	高規格堤防特別区域内の土地における土地の掘削又は切土について法27①の許可の申請又は法95の協議があった場合の支障を及ぼすおそれのあるものでない限りの許可及び協議の成立義務	河川法	法27⑥(法26③を準用)、法95
59	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川における竹木の流送又は舟若しくはいかだの通航についての政令(二級河川については指定都市の条例)で定めるところによる許可	河川法、同法施行令	法28、令2の3
60	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の流水の方向、清潔、流量、幅員又は深淺等について、河川管理上支障を及ぼすおそれのある行為についての政令で定めるところによる許可	河川法	法29①
61	法令任意	法10②の二級河川についての法29①に規定する行為について、指定都市の条例で禁止、制限、又は河川管理者の許可	河川法、同法施行令	法29②、令2の3
62	法令任意	法9⑤の指定区域内の一級河川又は法10②の二級河川について、法26①の許可を受けてダムその他の工作物を新築し、又は改築する工事の完成検査(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法30①、令2、17

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
63	法令任意	法30①において、特別の事情があるときの工事の完成前における承認（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法30②、法95、令2
64	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法26①の許可を受けて工作物を設置している者の当該用途を廃止したときの届出の受理（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法31①、令2
65	法令任意	法31①の場合の河川管理上必要があると認めるときの当該許可に係る工作物の除却、河川の原状回復、その他必要な措置命令（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法31②、令2
66	法令任意	法23から法25までの許可又は法75の処分をしたときの当該許可に係る事項の都道府県知事への通知	河川法	法32④
67	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法33①、②により地位を承継した者からの届出の受理（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法33③、令2
68	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法23から法25までの許可に基づく権利を譲渡する場合の承認（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法34①、法95、令2
69	法令任意	水利使用に関し、法9⑤の指定区間内の一級河川の管理で政令で定められたものを行おうとする場合の関係都道府県知事からの意見聴取	河川法、同法施行令	法36③、令20の2
70	法令任意	法10②の二級河川の特定水利使用に関し、法23又は法26①の許可をするときの関係都道府県知事及び関係市町村長からの意見聴取	河川法、同法施行令	法36④、令20の3
71	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法26①の許可を受けた者の委託があった場合の当該許可に係る工作物に関する工事の自らの実施	河川法	法37
72	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法23又は法26①の許可申請があった場合における申請者の氏名、水利使用の目的等を法23から法29までの規定による許可を受けた者又は河川に関し権利を有する者に通知（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法38（本文）、令2、21
73	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法38の場合における関係河川使用者からの意見の申出の聴取（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法39、令2
74	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法23又は法26①の許可をしようとする場合における関係河川使用者がある場合における水利使用の許可の要件	河川法	法40①
75	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法42①の協議が成立しない場合の裁定（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法42②、令2、22
76	法令任意	法42②の場合における損失防止施設を設置すべき旨の裁定	河川法	法42③
77	法令任意	法42②の裁定をしようとする場合における関係河川使用者が当該河川の使用を行う土地の所在する都道府県収用委員会の意見聴取	河川法	法42④
78	法令任意	損失防止施設の確認等	河川法	法43①
79	法令任意	水利使用の許可を受けた者が法43②に規定する供託をしたときの供託書の写しを添付しての届出の受理（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法43⑥、令2
80	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、ダムを設置する者に対する指示（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法44、令2、24
81	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法45のダム設置者からの観測の結果及び当該ダムの操作の状況等の通報の受理（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法46①、令2、27
82	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、ダムを設置する者の当該ダムの操作の方法についての操作規程を定め、変更する場合の承認（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法47①、法95、令2、29
83	法令任意	法47①の承認をする場合の関係都道府県知事への意見聴取（一級河川の特定水利使用を除く）	河川法、同法施行令	法47②、令2、30

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
84	法令任意	法47①の操作規程の変更命令(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法47④、令2
85	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、ダムを設置する者の当該ダムの操作に関する記録の提出命令(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法49、令2
86	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法50①の管理主任技術者を選任したときの届出の受理(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法50②、令2
87	法令任意	法10②の二級河川について、災害防止・軽減のための必要な措置の指示	河川法、同法施行令	法52、令2
88	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、水利使用者相互の渇水時における水利使用の調整協議に関して必要な情報の提供努力	河川法	法53①
89	法令任意	法53①の協議が成立しない場合の水利使用に関して必要なあせせん又は調停(二級河川のみ)	河川法、同法施行令	法53③、令2
90	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、渇水時における水利使用の特例の承認(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法53の2①、法95、令2
91	法令任意	法53の2①の承認に係る水利使用を行わないこととなった場合の届出の受理	河川法、同法施行令	法53の2②、令2
92	法令任意	法53の2②の届出を受理した場合等の①の承認の取消	河川法、同法施行令	法53の2③、令2
93	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川保全区域の指定(樹林帯を除く)	河川法	法54①
94	法令任意	法54①の河川保全区域の指定、変更、廃止をするときの公示	河川法	法54④
95	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川保全区域内において土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為等を行う者への許可(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法55①(本文)、法95、令2
96	法令任意	法55①本文に規定する許可の必要がない行為の指定、変更、廃止、公示	河川法、同法施行令	法55①(但し書)、令34
97	法令任意	法55①の許可を受けた者の一般承継人等についての法33の準用	河川法	法55②
98	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川予定地の指定	河川法	法56①②
99	法令任意	法56①の河川予定地の指定、変更、廃止をするときの公示	河川法	法56③
100	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川予定地において土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為等を行う者への許可(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法57①、法95、令2、35
101	法令任意	法57①の制限により損失を受けた者に対する補償(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法57②、令2
102	法令任意	法57②の場合における法22④、⑤の損失の補償の準用、法57①の許可を受けた者の一般承継人等についての法33の準用	河川法	法57③
103	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川立体区域の指定	河川法	法58の2①
104	法令任意	法58の2①の河川立体区域を指定、変更、廃止するときの公示	河川法	法58の2②
105	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川保全立体区域の指定	河川法	法58の3①③
106	法令任意	法58の3①の河川保全立体区域を指定、変更、廃止するときの公示	河川法	法58の3④
107	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川保全立体区域内において土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為等を行う者への許可(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法58の4①(本文)、法95、令2、35の3
108	法令任意	法58の4①本文に規定する許可の必要がない行為の指定、変更、廃止、公示	河川法、同法施行令	法58の4①(但し書)、令35の2
109	法令任意	法58の4②の許可を受けた者の一般承継人等についての法33の準用	河川法	法58の4②
110	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川予定立体区域の指定	河川法	法58の5①②

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
111	法令任意	法58の5①の河川予定立体区域を指定、変更、廃止するときの公示	河川法	法58の5③
112	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川予定立体区域内において土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為等しようとする者への許可(一級河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法58の6①、法95、令2、35の4
113	法令任意	法58の6①の規定による制限により損害を受けた者に対する損失補償	河川法、同法施行令	法58の6②、令2
114	法令任意	法58の6①の場合における法22④、⑤の損失の補償の準用、法58の6①の許可を受けた者の一般承継人等についての法33の準用	河川法	法58の6③
115	法令任意	法10②の二級河川の管理に係る費用の負担	河川法、同法施行令	法59、令2の3
116	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川の管理に要する費用の負担及び改良工事に要する費用の国からの負担金の受領	河川法、同法施行令	法60②、令2の2、37①
117	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川の修繕に要する費用の国からの補助金の受領	河川法、同法施行令	法61、令2の2
118	法令任意	法10②の二級河川の改良工事に要する費用の国からの負担金の受領	河川法、同法施行令	法62、令37
119	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の管理により、都道府県が著しく利益を受ける場合の当該管理に要する費用を、当該利益を受ける都道府県からの負担金の受領	河川法、同法施行令	法63③、令2の2、2の3
120	法令任意	法63③の場合の当該利益を受ける都道府県知事との協議	河川法、同法施行令	法63④、令2の2、2の3
121	法令任意	法10②の二級河川について、二級河川の指定都市の境界に係る部分の管理の方法についての関係都道府県知事との協議による分担すべき金額及び分担の方法の決定	河川法、同法施行令	法65、令2の3
122	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川管理施設が他の工作物の効用を兼ねる場合の当該他の工作物の管理者との管理に要する費用の負担の協議	河川法、同法施行令	法66、令2の2、2の3
123	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、他の工事又は他の行為により必要を生じた河川工事又は河川の維持に要する費用の全部又は一部を当該原因者からの負担金として徴収	河川法	法67
124	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法68①の河川工事が他の工事又は他の行為のために必要を生じたものである場合、同項の他の工事に要する費用の全部又は一部を当該原因となった者から負担金として徴収	河川法	法68②
125	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川工事により著しく利益を受ける者からの費用の一部負担の徴収	河川法	法70①
126	法令任意	法70①の負担金の徴収を受ける者の範囲及び徴収方法について条例で規定	河川法、同法施行令	法70②、令2の2、2の3
127	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の河川工事等により利益を受ける特別水利使用者からの負担金の徴収	河川法、同法施行令	法70の2①、令38の4
128	法令任意	法70の2①の工事を施行しようとするときの関係都道府県知事からの意見聴取及び特別水利使用者の同意	河川法、同法施行令	法70の2②、令38の3
129	法令任意	法70の2①の負担金の徴収方法について条例で規定	河川法、同法施行令	法70の2③、令2の2、2の3
130	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法67、法68②、法70①、法70の2①及び法75⑨の負担金の額の通知及び納入手続き等	河川法	法71
131	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法67、法68②、法70①、法70の2①及び法75⑨の負担金の受領	河川法、同法施行令	法72、令2の2、2の3
132	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、負担金等その納期限までに納付しない者がある場合の督促	河川法、同法施行令	法74①②、令2の2、2の3
133	法令任意	法74①の督促を受けた納税義務者が期限までに負担金等及び延滞金を納付しない場合の滞納処分	河川法、同法施行令	法74③、令2の2、2の3

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
134	法令任意	法74①の督促をした場合の延滞金の徴収	河川法、同法施行令	法74⑤、令39
135	法令任意	法9⑤の一级河川又は法10②の二级河川についての監督処分等(一级河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法75①②、令2、2の3
136	法令任意	法75①、②により必要な措置をとることを命じようとする場合において、過失がなくて当該措置を命ぜべき者を確知することができないときの当該措置の自らの実施又はその命じた者若しくは委任した者への実施命令、当該措置を行う旨の公告	河川法	法75③
137	法令任意	法75③の規定により、工作物を除却し、又は除却させたときの保管	河川法	法75④
138	法令任意	法75④の規定により工作物の保管をしたときの所有者等に対し当該工作物を返還するための公示	河川法、同法施行令	法75⑤、令39の2、39の3
139	法令任意	法75④の工作物の保管に不相当な費用若しくは手数を要するとき等の当該工作物の売却、売却代金の保管	河川法、同法施行令	法75⑥、令39の4、39の5、39の6
140	法令任意	法75⑥の売却につき買受人がない場合の当該工作物の廃棄	河川法	法75⑦
141	法令任意	法75⑥の規定により売却した代金の売却に要した費用への充当	河川法	法75⑧
142	法令任意	法75⑥の規定による公示により、保管した工作物を返還することができないときの当該工作物の所有権の帰属	河川法、同法施行令	法75⑩、令2の2、2の3
143	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川又は法10②の二级河川についての監督処分等に伴う損失の補償等(一级河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法76①、令2
144	法令任意	法76①の場合の法22④⑤の準用による損失の補償	河川法	法76②
145	法令任意	法76①の損失が法75②5の規定による処分があったことによるものである場合の当該補償金を当該理由を生じさせた者に負担させる命令	河川法	法76③
146	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川又は法10②の二级河川について、河川管理員を任命し、違反を是正するために必要な措置をとるべき旨を指示する権限を行わせる(一级河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法77①、令2、2の3
147	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川又は法10②の二级河川について、許可を受けた者等からの報告の徴収及び立入検査(一级河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法78①、令2、2の3
148	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川の管理についての国土交通大臣の認可	河川法、同法施行令	法79①、令2の2、45
149	法令任意	法10②の二级河川の管理についての国土交通大臣との協議等	河川法、同法施行令	法79②、令2の3、46、46の2、47
150	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川又は法10②の二级河川において、洪水等により、災害が発生し、若しくは発生するおそれがあると認められる場合等における国土交通大臣からの必要な措置をとるべきことの指示	河川法、同法施行令	法79の2、令2の2、2の3
151	法令任意	法10②の二级河川に関する重要事項を調査審議するため条例で指定都市河川審議会を設置	河川法	法86①②
152	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川又は法10②の二级河川について、法87に規定する指定があった場合における許可を受けたとみなされる者からの届出の受理	河川法、同法施行令	法88、令48
153	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川又は法10②の二级河川について、調査、工事等のための立入り等	河川法、同法施行令	法89①、令2の2、2の3
154	法令任意	法89①の場合の当該土地の占有者への通知	河川法	法89②
155	法令任意	法89①の場合の当該土地を材料置き場等として一時使用する場合の占有者等への通知、意見聴取	河川法	法89⑥
156	法令任意	法89①の規定による処分により損失を受けた者がある場合の補償	河川法、同法施行令	法89⑧、令2の2、2の3
157	法令任意	法22④、⑤の規定の法89⑧の場合の準用による補償	河川法	法89⑨
158	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川又は法10②の二级河川について、この法律又はこの法律に基づく政令若しくは指定都市の条例の規定による許可又は承認に必要な条件の附加(一级河川の特定水利使用を除く)	河川法、同法施行令	法90①、令2、2の3
159	法令任意	法9⑤の指定区間内の一级河川又は法10②の二级河川について、廃川敷地の管理及び廃川敷地の公示	河川法、同法施行令	法91①、令49、50

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
160	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法91①の廃川敷地と新たに河川区域となる土地との交換	河川法、同法施行令	法92、令51
161	法令任意	法10②の二級河川に係る廃川敷地等の国土交通大臣からの譲与	河川法、同法施行令	法93①、令2の3、52
162	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法91①の管理又は法92の交換に要する費用の負担、管理に伴う収益の受領	河川法、同法施行令	法94、令2の2、2の3
163	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川管理施設の維持又は操作その他これに類する河川の管理に属する事項を関係地方公共団体に委託	河川法、同法施行令	法99、令54
164	法令任意	法28又は法29①、②の規定に基づく指定都市の条例への必要な罰則の規定	河川法	法109
165	法令任意	国からの無償貸付を交付金として受領	河川法	法附則⑤⑥⑨⑩
166	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法25の河川の産出物の指定、変更、廃止及びその旨の公示	河川法施行令	令15
167	法令任意	法27但し書の軽易な行為の指定、変更、廃止及び公示	河川法施行令	令15の4
168	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川における舟又はいかだの通航の制限、変更、廃止及びその旨の公示	河川法施行令	令16の2(令15②を準用)
169	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川における竹木の流送の許可、変更、廃止及びその旨の公示	河川法施行令	令16の3(令15②を準用)
170	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川の流水等について河川管理上支障を及ぼすおそれのあるものとして自動車等の進入を禁止する区域の指定、変更、廃止及びその旨の公示	河川法施行令	令16の4①Ⅲ、②(令15②を準用)
171	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、一日につき50立方メートル以上の汚水を排出しようとする者からの届出の受理等	河川法施行令	令16の5①②③(令15②を準用)
172	法令任意	令16の5①の汚水排出量の指定及びその旨の公示	河川法施行令	令16の5④(令15②を準用)
173	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、異常な濁水により河川の汚濁が著しく進行し、河川の管理に重大な支障を及ぼすおそれがあると認められるときの関係行政機関、関係地方公共団体及び関係河川使用者への通報等	河川法施行令	令16の6
174	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川の流水等について河川管理上支障を及ぼすおそれがある行為の許可、並びに許可を要しない行為の指定、変更、廃止及びその旨の公示	河川法施行令	令16の8(令15②を準用)
175	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、法70の2①の河川工事が廃止されたときの特別水利使用者負担金の還付	河川法施行令	令38の8、令57の3
176	法令任意	保管した工作物を返還する場合の手続き	河川法施行令	令39の7
177	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川について、河川区域の変更又は廃止により廃川敷地の生じたときの公示	河川法施行令	令49
178	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の附帯工事施行の場合の工作物の管理者への通知	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則2、則12、13
179	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の附帯工事施行の場合の附帯工事計画の策定及び変更する際の工作物の管理者への通知	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則4①、則12、13
180	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の附帯工事計画策定又は変更の場合で、その費用を工作物の管理者に負担させようとするときの協定の締結	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則4③、則12、13
181	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の附帯工事を工作物の管理者が施行する場合の費用負担の申請書の受理	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則5①、則12、13
182	法令任意	令5①の受理の場合の費用の額の算定、工作物管理者への通知	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則5②、則12、13
183	法令任意	令5①の負担金の額の変更の場合の措置(申請書の受理、費用の額の算定、通知)	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則5③

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
184	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の附帯工事を工作物の管理者が施行する場合の負担金の使用についての指示、検査、報告の受理	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則6、則12、13
185	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川の附帯工事が竣工し工作物の管理者へ引継ぐ場合の附帯工事費精算書の添付	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則8、則12、13
186	法令任意	法9⑤の指定区間内の一級河川又は法10②の二級河川における工作物の管理者の附帯工事が竣工した場合の附帯工事費精算書を添付して行われる竣工検査の申請の受理	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則9①、則12、13
187	法令任意	令9①の受理の場合の附帯工事の内容及び条件に適合するかどうかの調査、適合の場合の負担金額の確定、通知	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則9②、則12、13
188	法令任意	工作物の管理者に対する負担金の不交付、停止、返還の命令等の措置	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則10、則12、13
189	法令任意	附帯工事の費用に剰余が生じた場合等の工作物の管理者からの返還金額の受領	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則11①、則12、13
190	法令任意	自らが附帯工事を施行した場合の費用の精算の措置	河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	則11③、則12、13
中項目:32- 幹線道路の沿道の整備に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	管理に係る国道及び県道の沿道における道路交通騒音により生ずる障害の防止等の努力義務	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法3
2	法令必須	知事が行う沿道整備道路の指定に際しての管理に係る道路についての協議(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法5③
3	法令必須	管理に係る道路について知事に対して沿道整備道路の指定の要請(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法5④
4	法令必須	沿道整備道路の指定の変更・解除に係る道路管理者との協議等(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法5⑥
5	法令必須	管理に係る道路が法5①の沿道整備道路に指定された場合の道路交通騒音減少計画の策定(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法7①②
6	法令必須	法7①の道路交通騒音減少計画を定めたときの公表、知事への通知(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法7③
7	法令必須	道路交通騒音減少計画の変更への準用(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法7④
8	法令必須	道路交通騒音減少計画に基づく必要な措置(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法7⑤
9	法令必須	管理に係る道路の沿道整備に併せて講ずる道路交通騒音により生ずる障害を防止するための必要な措置(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法7の2
10	法令任意	沿道整備協議会の設置(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法8
11	法令必須	緩衝建築物の建築等に要する費用の負担	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法12
12	法令必須	防音構造化の促進等(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法13①②
13	法令必須	沿道整備推進機構に対し業務の円滑な実施が図られるよう必要な協力(国道/県道)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	法13の6②
中項目:33- 環境影響評価に関する事務			(※道路・河川関連)	
1	法令必須	都市計画に定められる第二種事業についての環境影響評価に関する届出	環境影響評価法	法39①
2	法令任意	河川工事についての環境影響評価法対象事業への該当に伴う手続	環境影響評価法、同法施行令	令別表1②イ、へ、ト、タ、レ、法2② Iロ
3	法令必須	道路工事についての環境影響評価法対象事業への該当に伴う手続(国道)	環境影響評価法、同法施行令	令別表1①ホ、へ、法2② Iイ
中項目:34- 軌道に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	県知事からの道路に施設する軌道工事等の執行の指示の受領(国道/県道)	軌道法	法8①
2	法令必須	法8①の工事に要する費用の軌道経営者との協議、協議が整わない場合の国土交通大臣への裁定の申請(国道/県道)	軌道法	法8②
3	法令必須	軌道経営者の新設した軌道敷地の道路敷地への無償転用(国道/県道)	軌道法	法9
4	法令必須	県知事からの軌条間等の道路の維持、修繕の指示の受領(国道/県道)	軌道法	法12②前段

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
5	法令必須	法12②前段の費用の軌道経営者との協議、協議が整わない場合の国土交通大臣への裁定の申請(国道/県道)	軌道法	法12②後段(法8②を準用)
6	法令必須	法9により道路敷地とした道路の維持、修繕(国道/県道)	軌道法	法12③
7	法令必須	県知事からの道路の原状回復工事の執行の指示の受領(国道/県道)	軌道法	法24②
8	法令必須	所管地方運輸局長からの意見聴取に対する陳述(国道/県道)	軌道法施行令	令2①
9	法令必須	令2①による陳述の際の議会の意見聴取(国道/県道)	軌道法施行令	令2②
10	法令必須	令5①及び令6①の工事施行に伴う道路管理者への通知の受領(国道/県道)	軌道法施行令	令7
11	法令必須	法8①の規定による知事からの意見聴取に対する陳述(国道/県道)	軌道法施行令	令9
12	法令必須	法8①並びに法12②又は法24②の工事を竣功したときの工事竣功調書及び工事精算書の提出(国道/県道)	軌道法施行令	令10②、令11②
13	法令必須	軌道敷地を道路敷地とする場合の意見聴取・認可申請・通知(国道/県道)	軌道法施行令	令12②③④
14	法令必須	法1②に基づく専用軌道敷設の許可に際しての県知事からの意見聴取に対する陳述(国道/県道)	専用軌道規則	則3
中項目:35- 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事務			(※河川関連)	
i	法令任意	急傾斜地崩壊危険区域内で法7①の知事の許可を受けずに行わせる砂利採取法23①の災害防止のための河川管理者としての措置命令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、同法施行令 砂利採取法	法7①(但書)、令2①19、砂利採取法23①
中項目:36- 漁港漁場整備法に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	知事又は農林水産大臣が法6①、②、③、④の指定又は⑤、⑥の変更を行う際に河川管理者として受ける協議	漁港漁場整備法	法6⑩
中項目:37- 共同溝の整備等に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	国土交通大臣が指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は指定区間内を含む。)の国道又は県道を共同溝整備道路として指定、変更、廃止するときの道路管理者としての意見陳述	共同溝の整備等に関する特別措置法	法3②
2	法令必須	法3②の意見を述べるときの県公安委員会からの意見聴取(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法3③
3	法令必須	共同溝整備道路における道路法32①③の許可又は法35の協議の制限(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法4
4	法令必須	共同溝整備道路に共同溝を建設することについて関係公益事業者からの意見聴取(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法5①
5	法令必須	共同溝の建設、その旨公示(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法5④
6	法令必須	共同溝整備計画の作成(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法6
7	法令必須	法6①の共同溝整備計画作成に際しての共同溝の占有予定者への計画の通知、意見書の徴収(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法7①②③
8	法令必須	建設工事着手後の共同溝整備計画の変更に係る共同溝の占有予定者からの意見聴取(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法7④
9	法令必須	共同溝の建設の廃止、その旨の公示、関係公益事業者への通知(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法8
10	法令必須	公益事業者の意見を聞いて行う共同溝管理規程の策定(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法11
11	法令必須	法5②の申出をした公益事業者からの共同溝の占有許可の申請の受理(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法12①
12	法令必須	法12①の申請をした者が法9の要件に該当しない場合の申請の却下、理由を付した書面を添えての通知(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法12②
13	法令必須	共同溝の建設を完了したときの共同溝の占有予定者に対する当該共同溝の占有の許可(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法14①
14	法令必須	法14①の許可に基づく権利及び義務を譲渡する場合の認可(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法17
15	法令必須	法14①の許可を受けた公益事業者が許可に基づく公益物件の敷設をするときの届出の受理(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法18①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
16	法令必須	法14①の許可を受けた公益物件の敷設について、公益物件の構造又は敷設方法が基準に適合しない場合の工事の中止、当該物件の改築、移転、除却の命令(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法19
17	法令必須	指定区間内の国道に付随する共同溝の建設等又は指定区間外の国道に付随する共同溝の建設等についての費用の負担	共同溝の整備等に関する特別措置法	法22①
18	法令必須	法22①以外の共同溝の建設又は改築に要する費用の国からの補助金の受領	共同溝の整備等に関する特別措置法	法22②
19	法令必須	法20①又は法21に基づく共同溝占用予定者からの負担金の受領	共同溝の整備等に関する特別措置法、同法施行令	法23、令4①
20	法令必須	この法に基づく処分に対する異議申立ての受理及び決定(国道/県道)	共同溝の整備等に関する特別措置法	法26
21	法令必須	国からの無償貸付を交付金として受領	共同溝の整備等に関する特別措置法	法附則②⑤
22	法令必須	共同溝の占用予定者の負担金の納付	共同溝の整備等に関する特別措置法施行令	令4①
23	法令必須	共同溝の建設を完了したときの負担金の精算	共同溝の整備等に関する特別措置法施行令	令4②
24	法令必須	共同溝を占用する者の意見を聞き、令6①とは別の負担金の額の決定	共同溝の整備等に関する特別措置法施行令	令6②
中項目:38- 交通安全施設等整備事業の推進に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	国家公安委員会及び国土交通大臣が特定交通安全施設等整備事業を実施すべき道路として指定する場合の意見聴取に対する陳述(国道/県道)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	法3②
2	法令必須	都道府県公安委員会との協議による特定交通安全施設等整備事業の実施計画の作成及び計画の国土交通大臣への提出(国道/県道)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	法4①②
3	法令必須	都道府県公安委員会との協議による特定交通安全施設等整備事業の実施計画の変更及び変更計画の国土交通大臣への提出(国道/県道)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	法4③(法4①②を準用)
4	法令必須	特定交通安全施設等整備事業の実施(国道/県道)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	法5
5	法令必須	一般国道について実施する交通安全施設等整備事業のうち、道路標識の設置等に係る費用の負担	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、同法施行令	法6①②、令2①
6	法令必須	県道における特定交通安全施設等整備事業に要する費用の国からの補助の受領	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	法6③④⑤
7	法令必須	国土交通大臣が法6①の特定交通安全施設等整備事業を行う場合における負担基本額等の通知の受領	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律施行令	令2②
中項目:39- 港湾に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	国土交通大臣等が行う港務局の設立認可に際して河川管理者として受ける協議	港湾法	法4⑤
中項目:40- 高速自動車国道に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	指定都市の区域内における整備計画の策定又は変更しようとするときの国土交通大臣が行う意見聴取	高速自動車国道法	法5⑤
2	法令必須	共用高速自動車国道管理施設の管理について別の管理方法を定める場合の国土交通大臣との協議(国道/県道)	高速自動車国道法	法7の2①
3	法令必須	法7の2①の協議が成立した場合の協議内容の公示(国道/県道)	高速自動車国道法	法7の2②
4	法令必須	高速自動車国道との連結に係る国土交通大臣への許可申請(国道/県道)	高速自動車国道法	法11の2
5	法令必須	高速自動車国道の管理に要する費用の負担	高速自動車国道法	法20①
6	法令必須	共用高速自動車国道管理施設の管理に要する費用の分担すべき金額、その方法についての国土交通大臣との協議	高速自動車国道法	法20の2
中項目:41- 砂利採取に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	管理する一級河川及び二級河川において砂利採取業者が砂利採取を行おうとするときの採取計画の認可	砂利採取法	法16
2	法令任意	法16の認可を受けようとする砂利採取業者からの申請書の受理	砂利採取法	法18①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
3	法令任意	法16の認可に係る採取計画の軽微な変更を除く変更の場合の認可、軽微な場合等の変更の届出の受理	砂利採取法	法20①～④
4	法令任意	認可採取計画に基づく砂利採取が法19の認可基準に該当する場合等の変更命令	砂利採取法	法22
5	法令任意	認可を受けた砂利採取業者に対する災害防止のための措置命令	砂利採取法	法23①
6	法令任意	管理する河川区域内の法令違反者に対する埋め戻し等の災害防止のための措置命令	砂利採取法、同法施行令	法23②, 令1
7	法令任意	法16の認可を受けた砂利採取業者からの廃止の届出の受理	砂利採取法	法24
8	法令任意	法16の認可を受けた砂利採取業者に対する認可取消、砂利採取の停止命令	砂利採取法	法26
9	法令任意	法16の認可、法20①の変更の認可に際しての条件の付与	砂利採取法	法31
10	法令任意	管理する河川区域内の砂利採取業者からの業務に関する報告の徴収	砂利採取法、同法施行令	法33, 令2
11	法令任意	管理する一級河川及び二級河川の河川区域等において砂利採取を業として行う者に対する立入検査等	砂利採取法	法34③④⑤
12	法令任意	法16の認可申請及び法20①の変更の認可申請に対する審査事務の手数料の受領	砂利採取法 地方自治法 地方公共団体の手数料の標準に関する政令	法35、自治法228①、政令表八十八1、2
13	法令任意	管理する一級河川及び二級河川の河川区域等において砂利採取業者が法16の認可に違反し又は法26により認可を取消したときの知事への通報	砂利採取法	法36①
14	法令任意	知事が法12①の処分をしたときの通報の受理	砂利採取法	法36②
15	法令任意	法26の命令をしようとするときの聴聞の実施	砂利採取法	法38
16	法令任意	法に基づく処分 of 審査請求、異議申立に対する裁決、決定の際の予告、公開による意見の聴取等	砂利採取法	法39
17	法令任意	条例、規則等による申請書等の様式の別段の定め	砂利の採取計画等に関する規則	省令37
中項目:42- 採石に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	経済産業局長が採石権の設定又は譲受の許可を行う場合に、あらかじめ河川管理者として協議を受けること	採石法	法10②
中項目:43- 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する事務 (※道路関連)				
1	法令必須	道路管理者としての自転車道等の整備に関する事業の推進(国道/県道)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	法4①
2	法令必須	道路管理者としての自転車の通行する道路における放置物件の排除等(国道/県道)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	法4③
3	法令必須	道路管理者としての自転車等駐車場の設置努力(国道/県道)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	法5①
4	法令必須	道路管理者として他機関と協力して放置自転車等の撤去等の努力(国道/県道)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	法5⑥
中項目:44- 自転車道の整備等に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	道路管理者としての自転車道整備事業の実施(国道/県道)	自転車道の整備等に関する法律	法4
中項目:45- 水産資源保護に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	保護水面区域内における砂利採取法の採取計画の認可又は変更で、その工事が埋立、浚渫の工事等である場合の保護水面を管理する知事又は農林水産大臣との協議	水産資源保護法	法18④

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
中項目:46- 独立行政法人水資源機構に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	水資源機構が法16①, ②により作成, 変更しようとする施設管理規程が主務大臣の許可を必要とするもので, 河川法44に規定するダムに係るものである場合, あらかじめ主務大臣から協議を受けること	独立行政法人水資源機構法	法16⑤⑥⑦
2	法令任意	法12①Ⅱハに掲げる河川管理施設の管理の機構への委託	独立行政法人水資源機構法	法17⑤
中項目:47- 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	法4④による水道原水水質保全事業の実施促進の要請を県が受理したときの河川管理者としての通知の受理	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法4④
2	法令任意	県が地域水道原水水質保全事業の実施に係る計画を定めようとするときに, 関係河川管理者として協議を受けること	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法5⑦
3	法令任意	県が地域水道原水水質保全事業の実施に係る計画を定めたときに, 関係河川管理者として送付を受けること	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法5⑧
4	法令任意	法4④の通知を受理した場合で必要があると認めるときの河川管理者事業計画の策定	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法7①
5	法令任意	法7①により河川管理者事業計画を定めようとする場合, 同一の水系に属する他の河川管理者と共同しての計画の策定	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法7②
6	法令任意	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法5①の規程により水質保全計画が定められるときの, 水質保全計画との一体のものとしての策定	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法7③
7	法令任意	法7①, ②により河川管理者事業計画を定めるとき, 水道事業者の意見を聴いたうえで近傍の取水地点を対象として計画を策定	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法7④
8	法令任意	河川管理者事業計画を定めるとき又は変更するときの県, 関係市町村, 水道事業者からの意見聴取, 負担予定額についての水道事業者からの同意	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法7⑧⑩
9	法令任意	河川管理者事業計画を定めたとき又は変更したときの関係地方公共団体, 水道事業者への送付, 公表	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法7⑨⑩
10	法令任意	都道府県計画又は河川管理者事業計画が定められたときの関係地方公共団体の長等との協議会の設置	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法9①
11	法令任意	計画水道事業者からの水道原水水質記録及び水道水水質記録の受理	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法10②
12	法令任意	受理した水道原水水質記録及び水道水水質記録の計画水道原水水質保全事業実施者への通知	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法10③
中項目:48- 石油パイプラインの設置に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	指定区間外の国道又は県道について, 法5①又は法8①の石油パイプライン事業の許可申請があったときの国土交通大臣からの意見聴取	石油パイプライン事業法	法35①
2	法令必須	石油パイプライン事業の用に供する導管について, 道路法33①の基準に適合する場合の道路の占用の特例許可	石油パイプライン事業法	法35②
3	法令必須	法35②の占有許可に当たって, 石油パイプライン事業者から工事計画書の受理(国道/県道)	石油パイプライン事業法	法35③
中項目:49- 鉄道事業に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	法61①ただし書の規定による許可を受けるため, 鉄道線路の道路への敷設申請を受理した県知事が国土交通大臣に進達する際の意見書の提出(国道/県道)	鉄道線路の道路への敷設の許可手続を定める政令 鉄道事業法	令2①、法61①
中項目:50- 電気事業に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	管理する一級河川及び二級河川に係る河川法23, 24, 26①, 29②の許可申請があった場合, 発電水力の利用のためのものであるときの自己の意見を付した経済産業大臣への報告, 意見の聴取	電気事業法	法103①
2	法令任意	管理する一級河川及び二級河川に係る河川法23, 24, 26①, 29②の許可申請があった場合, 発電水力の有効な利用を確保するため必要があるときの経済産業大臣からの勧告の受理	電気事業法	法103③
中項目:51- 電線共同溝の整備等に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	指定区間外の国道又は県道の電線共同溝を整備すべき道路としての指定	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法3①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
2	法令必須	法3①の指定, 変更, 廃止の際の県公安委員会, 電気事業者及び電気通信事業者からの意見聴取(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法3②
3	法令必須	法3①の指定, 変更, 廃止した場合の公示(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法3④
4	法令必須	電線共同溝の建設完了後に占用を希望する者からの占用の許可申請の受理(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法4①
5	法令必須	電線共同溝整備道路の地上に設置された電線等の管理者等に対する法4①の申請の勧告(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法4②
6	法令必須	電線共同溝の建設完了後に占用を希望する国との協議(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法4③
7	法令必須	法4①の申請の却下(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法4④
8	法令必須	電線共同溝の占用予定者の意見を聴いて電線共同溝整備計画を定め電線共同溝を建設(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法5①②③
9	法令必須	電線共同溝の占用予定者の地位の承継者からの届出の受理(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法6②
10	法令必須	法5の電線共同溝の増設(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法8①
11	法令必須	法8①の増設の場合の公示(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法8②
12	法令必須	電線共同溝の増設の場合の占用希望者からの占用の許可申請の受理等(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法8③
13	法令必須	電線共同溝の占用予定者の意見を聴いて電線共同溝増設計画を定め電線共同溝を増設(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法8③
14	法令必須	増設する電線共同溝の占用予定者の地位の承継者からの届出の受理(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法8③
15	法令必須	電線共同溝整備道路における電線等による道路の占用許可等の制限(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法9
16	法令必須	電線共同溝の建設, 増設が完了した場合の電線共同溝の占用の許可(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法10
17	法令必須	占用予定者であった者以外の者による電線共同溝の占用の許可(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法11
18	法令必須	電線共同溝の占用に係る変更の許可(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法12
19	法令必須	占用の許可に基づく地位を承継した者からの届出の受理(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法14②
20	法令必須	占用の許可に基づく権利の譲渡の承認(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法15①
21	法令必須	電線共同溝を占用する者に対する電線の構造等の基準に適合しない場合の措置命令(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法16②
22	法令必須	電線共同溝を占用する者に対する公益上やむを得ない必要が生じた場合の措置命令(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法17①
23	法令必須	法17①により損失を受けた者に対する損失補償(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法17②③④
24	法令必須	電線共同溝を占用する者の意見を聴いて行う電線共同溝管理規程の策定(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法18
25	法令必須	電線共同溝を占用する者に対する占用期間満了の場合等の原状回復についての必要な指示(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法20②
26	法令必須	指定区間内の国道の電線共同溝の建設, 管理等に要する費用の負担(1/2)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法, 同法施行令	法22①, 令10
27	法令必須	法22①以外の電線共同溝の建設, 改築に要する費用の国からの補助金の受領	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法22②
28	法令必須	電線共同溝の建設, 改築が道路の新設, 改築に伴うものである場合の負担, 補助の特例	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法22③
29	法令必須	法7①又は法8③の電線共同溝の占用予定者が負担する建設負担金, 法13①の占用予定者であった者以外の者等が負担する占用負担金, 法19の占用者が負担する管理負担金の受領	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法23
30	法令必須	負担金の強制徴収	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法25
31	法令必須	電線共同溝を占用する者等への行政処分(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法26
32	法令必須	法に基づく処分に不服がある者からの異議申立の受理, 申立てに対する決定(国道/県道)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法27

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
33	法令必須	国からの無償貸付を交付金として受領	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法附則2
34	法令必須	電線共同溝の建設を完了したときの負担金の精算	電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令	令4②
35	法令必須	電線共同溝を占用する者の意見を聴き、令9①とは別の負担金の額の決定	電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令	令9②
中項目:52- 都市モノレールの整備の促進に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	指定区間外の国道又は県道に都市モノレールについての都市計画が定められている場合における道路管理者の責務	都市モノレールの整備の促進に関する法律	法5
中項目:53- 独立行政法人都市再生機構に関する事務			(※道路・河川関連)	
1	法令必須	独立行政法人都市再生機構が法18①Iに基づき県道の工事を施行する場合に議会の議決を経てする同意	独立行政法人都市再生機構法、同法施行令	法18①I、法18③、令7②
2	法令任意	独立行政法人都市再生機構が法18①IVに基づき指定区間内の一級河川又は二級河川の河川工事を施行する場合に議会の議決を経てする同意	独立行政法人都市再生機構法、同法施行令	法18①IV、法18③、令10
3	法令必須	県道の路線廃止・変更、区域の変更を行う場合の独立行政法人都市再生機構の意見の聴取	独立行政法人都市再生機構法	法19IⅡ
4	法令必須	独立行政法人都市再生機構が工事を廃止する際の同意、費用負担についての機構との協議	独立行政法人都市再生機構法	法20①③
5	法令必須	法20③の協議が成立しないときの国土交通大臣の裁定	独立行政法人都市再生機構法	法20④⑤
6	法令必須	県道に関し独立行政法人都市再生機構が取得した施設等の権利の帰属	独立行政法人都市再生機構法	法21
7	法令必須	独立行政法人都市再生機構が県道の工事を施行する場合の費用の支払い	独立行政法人都市再生機構法、同法施行令	法22④、令12、13
8	法令必須	独立行政法人都市再生機構が社会資本整備関連特定工事として県道の工事を施行する場合の機構への支払いの特例	独立行政法人都市再生機構法、同法施行令	法附則22①②、令附則10
9	法令必須	独立行政法人都市再生機構が令7②の権限を行った場合の通知の受理	独立行政法人都市再生機構法施行令	令7③
中項目:54- 踏切道の改良促進に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	都道府県知事が法3①の立体交差化又は構造改良等の指定をすべき旨を国土交通大臣に申し出る際の道路管理者としての意見の申出	踏切道改良促進法	法3③
2	法令必須	国土交通大臣が立体交差化踏切道又は構造改良踏切道を指定したときの通知の受理(国道/県道)	踏切道改良促進法	法3④
3	法令必須	鉄道事業者と協議して立体交差化計画又は構造改良計画の作成又は変更を国土交通大臣へ提出(国道/県道)	踏切道改良促進法	法4①
4	法令必須	法4①の立体交差化計画等に係る鉄道事業者の協議が成立しないときの国土交通大臣への裁定の申請(国道/県道)	踏切道改良促進法	法4②
5	法令必須	国土交通大臣が法4②の立体交差化計画等を裁定する際の意見陳述及び議会への諮問(国道)又は議会の議決(県道)	踏切道改良促進法	法4③
6	法令必須	立体交差化計画若しくは構造改良計画又は保安設備整備計画に基づく踏切道の改良の実施(国道/県道)	踏切道改良促進法	法5
7	法令必須	立体交差化計画等に従って踏切道の改良の実施の国土交通大臣からの勧告の受領(国道/県道)	踏切道改良促進法	法6①
8	法令必須	法6①の勧告に係る踏切道の改良を実施していないときの国土交通大臣が行う措置(国道/県道)	踏切道改良促進法 道路法	法6②で引用する道路法75①②④
9	法令必須	鉄道事業者との協議に基づく立体交差化計画又は構造改良計画の実施に要する費用の負担	踏切道改良促進法	法7①
10	法令必須	鉄道事業者に対する保安設備整備計画の実施に要する費用の一部補助(保安設備計画に係る改良を実施した踏切道が一般国道及び県道に係る場合)	踏切道改良促進法	法8②
11	法令必須	一般国道及び県道の踏切道の改良に係る鉄道事業者への補助	踏切道改良促進法、同法施行令	法8②、令3
12	法令必須	国土交通大臣に対する踏切道の改良の実施の状況その他必要な事項についての報告書の提出(国道/県道)	踏切道改良促進法、同法施行規則	法11、省令21①
中項目:55- 道路の修繕に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	県道の修繕に要する費用の国からの補助金の受領(1/2)	道路の修繕に関する法律、同法の施行に関する政令	法1、令1、2

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
2	法令必須	国土交通大臣が行う指定区間外の国道の修繕に要する費用の一部負担	道路の修繕に関する法律、同法の施行に関する政令	法2③、令8,9,10
3	法令必須	工事完了の場合の国土交通大臣の完了認定の申請(国道)	道路の修繕に関する法律の施行に関する政令	令5
4	法令必須	令8の負担金を負担する場合の国土交通大臣からの負担基本額、負担金額の通知の受理、納付事務	道路の修繕に関する法律の施行に関する政令	令11
中項目:56- 道路運送に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	道路に接続する一般自動車道の造設の道路管理者の許可(国道/県道)	道路運送法	法74
2	法令必須	道路に接続する専用自動車道の造設の道路管理者の許可(国道/県道)	道路運送法	法75③
3	法令必須	路線を定める旅客自動車運送事業の許可等に際しての、道路の構造及び設備に関する道路管理上の措置についての国土交通大臣からの意見聴取に対する陳述(国道/県道)	道路運送法	法91
4	法令必須	路線を定める旅客自動車運送事業の許可等に際しての、地方運輸局長、運輸管理部長又は運輸支局長の権限に属する事項についての意見提出の通知の受理(国道/県道)	道路管理者の意見聴取に関する省令	省令1
5	法令必須	則1条の通知を受理したときの意見書の提出(国道/県道)	道路管理者の意見聴取に関する省令	省令2
6	法令必須	国土交通大臣又は地方運輸局長、運輸管理部長又は運輸支局長が提出した意見書に係る事案について行った処分に対する通知の受理(国道/県道)	道路管理者の意見聴取に関する省令	省令6、省令8
中項目:57- 道路交通に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道について、法77①の道路の使用の許可を受けようとする者からの申請書の受理及び所轄警察署長への当該申請書の送付	道路交通法	法78②
2	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道について、法77①の道路の使用の許可を所管警察署長がしようとする場合の所轄警察署長との協議	道路交通法	法79
3	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道について、道路の維持、修繕その他の管理のため工事又は作業を行おうとするときの所轄警察署長との協議	道路交通法	法80
4	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道について、公安委員会が道路標識等により交通の規制を行おうとする場合の意見、通知の受理	道路交通法	法110の2③
5	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道について、公安委員会が道路の交通に関する調査を行った場合の意見を付した調査の結果の通知の受理	道路交通法	法111③
中項目:58- 道路整備費の財源等の特例に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	重点的、効果的かつ効率的に行われる必要があると認められる事業に要する経費の財源に充てるための国からの地方道路整備臨時交付金の受領	道路整備費の財源等の特例に関する法律	法5①
2	法令必須	法5①の地方道路整備臨時交付金をその費用の財源に充てて対象事業を実施しようとする場合の実施計画の国土交通大臣への提出及び他の道路管理者との協議(国道/県道)	道路整備費の財源等の特例に関する法律	法5③
3	法令必須	法5①の対象事業が道路管理者を異にする二以上の道路に係るものであるときの関係道路管理者との協議(国道/県道)	道路整備費の財源等の特例に関する法律	法5③
4	法令必須	国の補助金の率の特例の適用	道路整備費の財源等の特例に関する法律施行令	令3
中項目:59- 道路整備特別措置に関する事務			(※道路・河川関連)	
1	法令必須	高速道路株式会社が指定区間外の一般国道について法3①の許可を受けようとするときの協議	道路整備特別措置法	法3③
2	法令必須	高速道路株式会社が県道について法3①の許可を受けようとするときの同意	道路整備特別措置法	法3③

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
3	法令必須	法3③の協議に応じ又は同意をするときの議会の議決(国道/県道)	道路整備特別措置法	法3④
4	法令必須	高速道路株式会社の行う有料の道路(管理に係るもの)の新設又は改築の許可、変更の許可をしたとき等の国土交通大臣からの通知の受理(国道/県道)	道路整備特別措置法	法3⑩
5	法令必須	機構が高速道路の道路管理者に代わってその権限を行おうとする場合における意見、同意、通知の受領	道路整備特別措置法	法8③
6	法令必須	高速道路株式会社による道路管理者の権限の代行(国道/県道)	道路整備特別措置法	法9
7	法令必須	共用高速自動車国道管理施設の管理協議が成立しない場合における国土交通大臣への裁定申請	道路整備特別措置法	法9②
8	法令必須	法9②の裁定に際して議会へ諮問又は議決を経て意見の提出	道路整備特別措置法	法9③
9	法令必須	国土交通大臣の許可を受けての有料の県道の新設又は改築	道路整備特別措置法	法18①
10	法令必須	法18①の許可を受けようとするときの議会の議決、国土交通大臣への申請書の提出	道路整備特別措置法	法18②
11	法令必須	法18①の許可の変更	道路整備特別措置法	法18④⑤
12	法令必須	国土交通大臣の許可を受けての料金の徴収の特例	道路整備特別措置法	法19①
13	法令必須	有料の県道について法19①の許可を受けようとするときの議会の議決、国土交通大臣への申請書の提出	道路整備特別措置法	法19②
14	法令必須	法19①の変更許可を受けようとするときの議会の議決、国土交通大臣への申請書の提出	道路整備特別措置法	法19④
15	法令必須	法19①の許可の変更	道路整備特別措置法	法19⑤
16	法令必須	法18①の許可に係る道路の新設又は改築に要する費用に充てる資金等の国からの無利子での借受	道路整備特別措置法	法20
17	法令必須	法18①の許可に係る道路の新設又は改築に関する工事を廃止しようとするときの国土交通大臣との協議、同意	道路整備特別措置法	法21④
18	法令必須	国土交通大臣が法21①の許可をしたときの通知の受理	道路整備特別措置法	法21⑤
19	法令任意	料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法について国土交通大臣への認可申請、認可告示	道路整備特別措置法	法24③④
20	法令必須	県道の道路管理者として料金を徴収しようとするときの料金の額及び徴収期間の公示	道路整備特別措置法	法25②
21	法令必須	法18①の許可を受けた有料の道路の工事に係る国土交通大臣への検査依頼(国道/県道)	道路整備特別措置法	法27①②③④⑤
22	法令必須	高速道路株式会社等による有料の道路の法27①の検査結果の受理、供用の開始(国道/県道)	道路整備特別措置法	法29①②
23	法令必須	有料の県道の供用の開始	道路整備特別措置法	法29③
24	法令必須	高速道路株式会社等の管理する高速道路について道路管理者として権限を行う場合の高速道路株式会社等からの意見聴取、通知	道路整備特別措置法	法30①②
25	法令必須	公社の管理する有料の県道について道路管理者として権限を行う場合の公社からの意見徴収、通知	道路整備特別措置法	法31①②
26	法令必須	高速道路株式会社等からの管理に係る道路についての必要な処分等の請求の受理	道路整備特別措置法	法32①
27	法令必須	公社からの管理に係る有料の県道についての必要な処分等の請求の受理	道路整備特別措置法	法32②
28	法令必須	共用管理施設等の管理に要する費用の分担に係る協議	道路整備特別措置法	法38
29	法令任意	管理に係る一級河川(指定区間内)又は二級河川の河川管理者として会社等の管理する道路と効用を兼ねる工作物についての管理費用の分担金額及び方法についての会社等との協議	道路整備特別措置法	法39①
30	法令任意	法39①の協議が成立しない場合の国土交通大臣への裁定の申請	道路整備特別措置法	法39②
31	法令任意	国土交通大臣への意見の提出	道路整備特別措置法	法39③
32	法令必須	法18①、19①の収入	道路整備特別措置法	法42②

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
33	法令必須	高速道路株式会社の管理する県道及び市道について、高速道路株式会社と協議しかつ国土交通大臣の許可を受けての引継ぎ	道路整備特別措置法	法49①
34	法令必須	法第49①の協議をしようとするときの議会の議決	道路整備特別措置法	法49②
35	法令必須	地方道路公社が会社等との引継ぎの協議をしようとするときの同意	道路整備特別措置法	法50②
36	法令必須	有料の県道について同意を与え、国土交通大臣の許可を受けて地方道路公社への引渡し	道路整備特別措置法	法50⑤
37	法令必須	法50②又は有料の県道について同条⑤の同意をしようとするときの議会の議決	道路整備特別措置法	法50⑥
38	法令必須	有料の県道について法50①⑤の許可があった場合の法49①の許可に係る引継の日における帰属	道路整備特別措置法	法51⑦
39	法令必須	機構に帰属した道路資産等の料金の徴収期間の満了の日の翌日における帰属	道路整備特別措置法	法52
40	法令必須	有料の県道について災害を受けたとき国からの貸付金の償還期限の延長の適用	道路整備特別措置法施行令	令4②
41	法令必須	有料の県道の料金の額の算定	道路整備特別措置法施行令	令9
42	法令必須	ETCシステムを使用して料金の徴収を行う場合の公告又は公示、周知の措置(国道/県道)	有料道路自動料金収受システムを使用する料金徴収事務の取扱いに関する省令	省令2
43	法令必須	ETCシステムを使用して料金の徴収を行う場合の情報の安全確保等の措置(国道/県道)	有料道路自動料金収受システムを使用する料金徴収事務の取扱いに関する省令	省令4

中項目:60- 道路に関する事務

1	法令必須	区域内の県道の路線認定等に際しての議会の議決を経て行う知事への意見の提出	道路法	法7③、10③
2	法令必須	国道の新設又は改築で小規模である等国土交通大臣が認めた工事の施行	道路法、同法施行令	法12(但書)、法17①、令1
3	法令必須	指定区間外の国道の維持、修繕、災害復旧事業その他の管理	道路法	法13①、法17①
4	法令必須	国土交通大臣から行うこととされた場合の指定区間内の国道の維持、修繕、災害復旧以外の管理及び占用料の収納	道路法、同法施行令	法13②、令1の2、1の4、19の4②④
5	法令必須	指定区間外の国道の災害復旧に関する工事を国土交通大臣が自ら行う場合の通知の受理	道路法、同法施行令	法13③、法17①、令1の5
6	法令必須	指定区間外の国道の管理を行う場合の工事で区域の境界に係るものの関係都道府県等との協議	道路法、同法施行令	法13④、法17①、令1の5
7	法令必須	法13④の協議が成立しない場合の国土交通大臣への裁定の申請、裁定に際しての意見の提出	道路法	法13⑤、法17①
8	法令必須	県道の管理	道路法	法15、法17①
9	法令必須	指定区間外の国道又は県道の区域を決定し又は変更した場合の公示、図面の縦覧	道路法、同法施行令	法18①、法17①、令1の5
10	法令必須	指定区間外の国道又は県道の供用を開始し、又は廃止しようとする場合の公示、図面の縦覧	道路法	法18②、法17①
11	法令必須	区域の境界に係る指定区間外の国道又は県道の別の管理方法を定める協議	道路法	法19①、法17①
12	法令必須	法19①の協議が成立しない場合の国土交通大臣への裁定の申請(国道/県道)	道路法、同法施行令	法19②、法17①、令1の5
13	法令必須	法19②より行う国土交通大臣の裁定に際しての意見の提出(指定区間外の国道は議会に諮問し、県道は議会の議決を要する。)(国道/県道)	道路法、同法施行令	法19③、法17①、令1の5
14	法令必須	法19①の協議が成立した場合の協議内容の公示(国道/県道)	道路法	法19⑤、法17①
15	法令必須	指定区間外の国道又は県道の管理のための施設等で、他の道路の管理に資するものの管理について、他の道路管理者と別の管理方法を定める協議	道路法	法19の2①、法17①
16	法令必須	法19の2①の協議が成立しない場合の国土交通大臣への裁定の申請(国道/県道)	道路法、同法施行令	法19の2②、法17①、令1の5
17	法令必須	法19の2②により行う国土交通大臣の裁定に際しての意見の提出(指定区間外の国道は議会に諮問し、県道は議会の議決を要する。)(国道/県道)	道路法、同法施行令	法19の2③、法17①、令1の5

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
18	法令必須	法19の2①の協議が成立した場合の協議内容の公示(国道/県道)	道路法	法19の2⑤、法17①
19	法令必須	指定区間外の国道又は県道と相互に効用を兼ねる他の工作物の管理者と別の管理の方法を定める協議	道路法	法20①、法17①
20	法令必須	法20①の協議が成立しない場合の国土交通大臣及び当該他の工作物に関する主務大臣に対する裁定の申請(国道/県道)	道路法、同法施行令	法20③、法17①、令1の5
21	法令必須	法20③により行う国土交通大臣及び当該他の工作物に関する主務大臣の裁定に際しての意見の提出(指定区間外の国道は議会に諮問し、県道は議会の議決を要する。)(国道/県道)	道路法、同法施行令	法20④、法17①、令1の5
22	法令必須	法20①の協議が成立した場合の協議内容の公示(国道/県道)	道路法	法20⑥、法17①
23	法令必須	相互に効用を兼ねる他の工作物の管理者に対する指定区間外の国道又は県道に関する工事の施行命令等	道路法	法21、法17①
24	法令必須	指定区間外の国道又は県道の工事原因者に対する工事の施行命令等	道路法	法22①、法17①
25	法令必須	指定区間外の国道又は県道に関する工事により必要を生じた附帯工事の施行	道路法	法23①、法17①
26	法令必須	他の者が指定区間外の国道又は県道に関する工事又は道路の維持を行う場合に工事の設計及び実施計画についての承認	道路法	法24、法17①
27	法令必須	指定区間外の国道又は県道の駐車場に自動車を駐車させる者からの条例の定めによる駐車料金の徴収	道路法	法24の2①、法17①、64①
28	法令必須	法24の2①の駐車料金を不法に免れた者からの割増金の徴収	道路法	法24の2③、法17①、64①
29	法令必須	法24の2①の場合の自動車駐車場の駐車料金等の表示(国道/県道)	道路法	法24の3、法17①
30	法令必須	県道について国土交通大臣の許可を受けて、有料の橋又は渡船施設の新設等のための条例による通行者等からの料金の徴収	道路法、同法施行令	法25①、法17①、64①、令1の5
31	法令必須	法25①の許可を受けるために、設計図その他の図面、必要事項を記載した申請書の国土交通大臣への提出	道路法	法25③、法17①
32	法令必須	申請内容を変更する場合の国土交通大臣の許可、協議、届出	道路法	法25⑤⑥、法17①
33	法令必須	法25①の許可を受け、工事の途中及び完了した場合の国土交通大臣の検査	道路法、同法施行令	法26①、法17①、令1の5
34	法令必須	法26①の検査の結果、法25①の許可に係る工事方法に適合しない場合の必要な措置	道路法	法26②③、法17①
35	法令必須	法26①の完了検査に合格した後の当該橋又は渡船施設の供用の開始	道路法	法26⑤、法17①
36	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路台帳の調製、保管、閲覧	道路法	法28、法17①
37	法令必須	指定区間外の国道又は県道が鉄道と交差する場合の当該鉄道事業者と当該交差の方式、構造、工事の施行方法及び費用負担についての協議	道路法	法31①、法17①
38	法令必須	法31①の協議が成立しないときの国土交通大臣に対する裁定の申請(国道/県道)	道路法	法31②、法17①
39	法令必須	法31②により行う国土交通大臣の裁定に際しての意見の提出(指定区間外の国道は議会に諮問し、県道は議会の議決を要する。)(国道/県道)	道路法、同法施行令	法31③、法17①、令1の5
40	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道の占用の許可	道路法、同法施行令	法32①、法17①、令1の2、1の3
41	法令必須	法32①の許可を受けようとするものからの申請の受理(国道/県道)	道路法	法32②、法17①
42	法令必須	法32①の許可の内容の変更の許可(国道/県道)	道路法、同法施行令	法32③、法17①、令1の2、1の3
43	法令必須	法32①、③の許可及び変更の許可が道路交通法77①の適用を受ける場合の管轄警察署長との協議(国道/県道)	道路法	法32④⑤、法17①
44	法令必須	法32①、③の許可を与える場合のあらかじめ道路占用者等からの意見聴取を行ったうえでの工事の調製のための条件の附与(国道/県道)	道路法、同法施行令	法34、法17①、令1の2
45	法令必須	国の行う事業のための法32①、③の許可及び変更の許可における国との協議(国道/県道)	道路法、同法施行令	法35、法17①、令1の2、1の3

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
46	法令必須	水管, 下水道管, 鉄道, ガス管, 電柱, 電線若しくは公衆電話所を設けようとする者からの法32①, ③の許可及び変更の許可における当該工事の計画書の受理及び占用の許可(国道/県道)	道路法, 同法施行令	法36①②, 法17①, 令1の2
47	法令必須	指定区間外の国道又は県道の占用の禁止又は制限区域等の指定及び国土交通大臣が自ら権限を行おうとする場合の意見書の提出	道路法, 同法施行令	法37①, 法17①, 令1の2, 1の3
48	法令必須	法37①の指定又は解除の場合の理由及び区域についての警察署長との協議(国道/県道)	道路法	法37②, 法17①
49	法令必須	法37①の指定の場合の公示(国道/県道)	道路法	法37③, 法17①
50	法令必須	指定区間外の国道又は県道の占用に関する工事の自らの施工, 占用者の費用の負担	道路法	法38①, 法17①, 法62後段
51	法令必須	法38①の場合の道路占用者に対する工事を行うべき旨及び時期の通知(国道/県道)	道路法	法38②, 法17①
52	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は, 指定区間内を含む。)の国道又は県道の占用料の徴収	道路法, 同法施行令	法39①, 法17①, 64①, 令1の2, 19の4①
53	法令必須	法39①の占用料の額及び徴収方法についての条例の制定(指定区間内の国道は政令)(国道/県道)	道路法	法39②, 法17①
54	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は, 指定区間内を含む。)の国道又は県道の道路占用者に対して原状回復が不適当な場合の措置についての必要な指示	道路法, 同法施行令	法40②, 法17①, 令1の2
55	法令必須	指定区間外の国道又は県道の維持又は修繕	道路法	法42①, 法17①
56	法令必須	指定区間外の国道又は県道について, 車両の積載物の落下の予防等の措置	道路法	法43の2, 法17①
57	法令必須	指定区間外の国道又は県道に接続する区域の条例で定める基準により沿道区域として指定	道路法	法44①, 法17①
58	法令必須	法44①の指定をした場合の区域の公示(国道/県道)	道路法	法44②, 法17①
59	法令必須	損害又は危険を防止するため法44①の沿道区域内にある土地, 竹木又は工作物の管理者に対する措置命令(国道/県道)	道路法	法44④, 法17①
60	法令必須	指定区間外の国道又は県道における違法放置物件の除去, 保管, 公示, 売却, 廃棄	道路法	法44の2, 法17①
61	法令必須	指定区間外の国道又は県道における道路標識又は区画線の設置	道路法 道路標識, 区画線及び道路標示に関する命令	法45, 法17①, 省令4①③
62	法令必須	指定区間外の国道又は県道における通行の禁止又は制限	道路法	法46, 法47③, 17①
63	法令必須	通行の禁止又は制限をしている指定区間外の国道又は県道における申請に基づく車両の通行の許可	道路法	法47の2①, 法17①
64	法令必須	法47の2①の申請が道路管理者を異にする2以上の道路に係るものであるときの他の道路管理者との協議(国道/県道)	道路法 車両制限令	法47の2②, 法17①, 令15
65	法令必須	法47の2①の許可をしたときの手数料の徴収	道路法	法47の2③, 法17①
66	法令必須	法47の2③の手数料の額についての条例の制定(国道/県道)	道路法	法47の2④, 法17①
67	法令必須	法47の2①の許可をしたときの許可証の交付(国道/県道)	道路法	法47の2⑤, 法17①
68	法令必須	指定区間外の国道又は県道の車両の通行に関する必要な措置命令	道路法	法47の3, 法17①
69	法令必須	指定区間外の国道又は県道の通行の禁止又は制限の場合における道路標識の設置	道路法	法47の4, 法17①
70	法令必須	指定区間外の国道又は県道の新設又は改築を行う場合の道路の立体的区域の決定	道路法	法47の5, 法17①
71	法令必須	立体的区域とした指定区間外の国道又は県道の区域外に新築される道路一体建物に関する協議が成立したときの協定の締結, 公示, 掲示	道路法	法47の6, 法17①
72	法令必須	立体的区域とした指定区間外の国道又は県道についての道路保全立体区域の指定, 変更, 解除及び公示	道路法	法47の9, 法17①
73	法令必須	立体的区域とした指定区間外の国道又は県道の道路保全立体区域内における必要な措置命令	道路法	法48②④, 法17①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
74	法令必須	指定区間外の国道又は県道の自動車専用道路の指定、指定の解除及び公示	道路法	法48の2、法17①
75	法令必須	法48の2の自動車専用道路等と交差させようとする場合の方式を立体交差とすること(国道/県道)	道路法	法48の3、法17①
76	法令必須	指定区間外の国道又は県道を自動車専用道路と連結又は交差させようとする場合の自動車専用道路の道路管理者との協議及び構造を変更する場合の許可申請	道路法	法48の5①(前段)、法48の5③④、48の4、17①
77	法令必須	自動車専用道路と交差させようとするとき又は構造を変更しようとするときの道路管理者からの協議の受諾及び許可	道路法	法48の5①(後段)、法48の5②③④、48の4、17①
78	法令必須	法48の4Ⅱ、Ⅲの施設の自動車専用道路との連結について連結料の徴収	道路法	法48の7①、法17①
79	法令必須	法48の7①の連結料の額の基準及び徴収方法の条例の制定	道路法	法48の7②、法17①
80	法令必須	連結許可等に係る施設の地位承継者からの届出の受理	道路法	法48の8②、法17①
81	法令必須	自動車専用道路との連結許可を受けた施設の譲渡の承認(国道/県道)	道路法	法48の9、法17①
82	法令必須	連結許可等の際の条件の付与	道路法	法48の10、法17①
83	法令必須	法48の2の指定の場合の通行の禁止又は制限の道路標識の設置(国道/県道)	道路法	法48の11、法17①
84	法令必須	法48の5の違反行為者に対する必要な措置命令(国道/県道)	道路法	法48の12、法17①
85	法令必須	指定区間外の国道又は県道に自転車専用道路、自転車歩行者専用道路、歩行者専用道路の指定又は指定の解除及び公示	道路法	法48の13、法17①
86	法令必須	法48の7の道路を道路等と交差させようとする場合の安全な交通の確保(国道/県道)	道路法	法48の14、法17①
87	法令必須	法48の7の道路への通行の禁止又は制限の道路標識の設置(国道/県道)	道路法	法48の15、法17①
88	法令必須	法48の9の違反者に対する必要な措置命令(国道/県道)	道路法	法48の16、法17①
89	法令必須	県道の管理に要する経費の原則全額負担	道路法	法49、法17①
90	法令必須	国道の新設又は改築に要する費用は、国土交通大臣が行うものについて3分の1を、自らが行うものについて2分の1の負担(残りは国が負担)	道路法、同法施行令	法50①、法53②、法17①、令1の5
91	法令必須	国道の維持、修繕等の管理に要する費用は、指定区間内の国道について10分の4.5を、指定区間外の国道について全部を負担(残りは国が負担)	道路法、同法施行令	法50②(本文)、法17①、令1の5
92	法令必須	指定区間内の国道の維持、修繕、災害復旧以外の管理で、国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は全部の負担	道路法、同法施行令	法50②(但書)、法17①、13②、令1の2
93	法令必須	法50①の新設又は改築により県も著しく利益を受けるとき、国土交通大臣が負担金の一部についてを県に分担させる場合の意見陳述	道路法、同法施行令	法50④、法53②、法17①、令1の5
94	法令必須	法50①、②、③の負担金の国への納付及び国、県からの負担金の受領	道路法、同法施行令	法53①②、法17①、令1の5
95	法令必須	法49、法50の場合で区域の境界に係る道路についての関係道路管理者と協議して分担金額及び分担方法の決定	道路法	法54①、法17①
96	法令必須	法54①の協議が成立しない場合の国土交通大臣への裁定の申請	道路法	法54②、法17①
97	法令必須	法54②により行う国土交通大臣の裁定に際して議会の議決を経て行う意見の提出	道路法	法54③、法17①
98	法令必須	法49、法50の場合で共用管理施設についての共用管理施設関係道路管理者と協議して分担金額及び分担方法の決定	道路法	法54の2①、法17①
99	法令必須	法54の2①の協議が成立しない場合の国土交通大臣への裁定の申請	道路法	法54の2②、法17①
100	法令必須	法54の2②により行う国土交通大臣の裁定に際して議会の議決を経て行う意見の提出	道路法	法54の2③、法17①
101	法令必須	法49、法50の場合で兼用工作物についての兼用工作物の管理者と協議して分担金額及び分担方法の決定	道路法	法55①、法17①
102	法令必須	法55①の協議が成立しない場合の国土交通大臣及び兼用工作物に関する主務大臣への裁定の申請	道路法	法55②、法17①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
103	法令必須	法55②より行う国土交通大臣及び兼用工作物の主務大臣の裁定に際して議会の議決を経て行う意見の提出	道路法	法55③、法17①
104	法令必須	国土交通大臣の指定する主要な県道に関する費用の国からの補助金の受領	道路法	法56、法17①
105	法令必須	指定区間外の国道又は県道について、工事又は維持の必要を生じさせた原因者に費用の全部又は一部を負担させ、当該負担金を受領	道路法	法58、法64①、法17①
106	法令必須	指定区間外の国道又は県道について、附帯工事に要する費用の全部又は一部を負担させ、当該負担金を受領	道路法	法59、法64①、法17①
107	法令必須	他の工作物の管理者の行う指定区間外の国道又は県道に関する工事に要する費用の全部又は一部を負担させ、当該負担金を受領	道路法	法60、法64①、法17①
108	法令必須	指定区間外の国道又は県道に関する工事によって著しく利益を受ける者からの受益者負担金の徴収、当該負担金を受領	道路法	法61①、法64①、法17①
109	法令必須	法61①の場合の条例の制定(国道/県道)	道路法	法61②、法64①、法17①
110	法令必須	負担金等の収入の帰属	道路法	法64
111	法令必須	指定区間外の国道又は県道に関する調査、測量若しくは工事又は道路の維持のための他人の土地の立入り又は一時使用	道路法	法66、法17①
112	法令必須	指定区間外の国道又は県道の改築、修繕若しくは災害復旧に関する工事又は除雪その他の道路の維持の施行のため長時間放置された車両の移動	道路法	法67の2①、法17①
113	法令必須	法67の2①の場合の警察署長からの意見聴取(国道/県道)	道路法	法67の2②、法17①
114	法令必須	法67の2①の場合の移動した車両の保管、保管に際して事故の発生を防止するための必要な措置(国道/県道)	道路法	法67の2③、法17①
115	法令必須	法67の2③により車両を保管したときの所有者等に対する告知及び公示(国道/県道)	道路法	法67の2④、法17①
116	法令必須	法67の2③の保管を継続する必要がなくなった場合の当該車両が放置されていた場所又はその周辺の場所への移動(国道/県道)	道路法	法67の2⑤、法17①
117	法令必須	指定区間外の国道又は県道に関する非常災害時における土地の一時使用、土石、竹木その他の物件の使用、収用、処分等、災害現場にいる者又は附近居住者を防御に従事させること(国道/県道)	道路法	法68、法17①
118	法令必須	法66、法68による処分により損失を受けた者に対する損失補償	道路法	法69、法17①
119	法令必須	指定区間外の国道又は県道の新設、改築により当該道路に面する土地について損失を受けた者に対する全部又は一部の損失補償等	道路法	法70、法17①
120	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての監督処分	道路法、同法施行令	法71①②③④⑤⑥、17①、令1の2
121	法令必須	監督処分に伴う損失の補償等	道路法	法72、法17①
122	法令必須	負担金、占用料、駐車料金、割増金又は料金を納付しない者がある場合の強制徴収	道路法、同法施行令	法73、法17①、令1の2
123	法令必須	指定区間外の国道を新設し、又は改築しようとする場合の国土交通大臣への認可申請	道路法	法74②
124	法令必須	国土交通大臣が行う指定区間外の国道、県道又は市道に関し法令違反等がある場合の必要な処分等の指示に基づく措置	道路法	法75①②④
125	法令必須	法75①、②の場合に損失を受けた者に対する損失補償	道路法、	法75⑤、法17①
126	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路整備計画等について国土交通大臣に報告	道路法、同法施行令	法76、法17①、令1の5
127	法令必須	全国道路交通情勢調査の実施	道路法	法77
128	法令必須	指定区間外の国道の附属物の新設又は改築	道路法	法85①、法17①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
129	法令必須	県道の附属物の新設又は改築	道路法	法85②、法17①
130	法令必須	法85①、②の場合の費用負担	道路法	法85③、法17①
131	法令必須	指定区間外の国道又は県道に関する許可、認可、又は承認の条件の附与	道路法	法87①、法17①
132	法令必須	県道の新設又は改築のために取得した敷地等の帰属	道路法、同法施行令	法90①、法17①、令1の5
133	法令必須	国有財産を県道の用に供する場合の無償貸付又は譲与	道路法	法90②、法17①
134	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路予定区域内における土地の形質変更等の許可	道路法	法91①、法17①
135	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路予定区域内における土地又は工作物の制限に係る措置の準用	道路法、同法施行令	法91②、法17①、令1の2、1の4
136	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路予定区域内における土地又は工作物の制限により損失を受ける者に対する損失補償	道路法	法91③④、法17①
137	法令必須	指定区間外の国道又は県道の供用の廃止又は区域の変更があった場合の不用物件の管理又は交換	道路法	法92、法17①
138	法令必須	指定区間外の国道又は県道の区域内にある不用物件の使用等	道路法	法93、法17①
139	法令必須	不用物件の返還又は譲与(国道/県道)	道路法、同法施行令	法94、法17①、令1の5
140	法令必須	不用物件の管理に伴う収益の収入の帰属、費用の負担	道路法	法95、法17①
141	法令必須	指定区間外の国道又は県道に法45①の区画線を設け、法46①、③、法47③により道路の通行を禁止・制限、横断歩道橋の設置、道路上に自動車駐車場の設置等しようとするときの県公安委員会からの意見聴取	道路法	法95の2①、法17①
142	法令必須	指定区間外の国道又は県道に区域を立体的区域として決定又は変更し、法48の2①、②の自動車専用道路を指定し、法45①により自動車専用道路に区画線を設け、法46①、③により通行を禁止・制限するときの県公安委員会との協議	道路法	法95の2②、法17①
143	法令必須	法に基づく処分不服がある者からの異議申立ての受理(国道/県道)	道路法、同法施行令	法96②③④⑤、令1の5
144	法令必須	国からの無償貸付を交付金として受領	道路法	附則⑤⑨
145	法令必須	国道の新設又は改築のための小規模な工事の施行	道路法施行令	令1①②
146	法令必須	指定区間内の国道の管理を行うこととした場合の国土交通大臣への報告	道路法施行令	令1の2①②
147	法令必須	令1の2の場合に国土交通大臣が権限を行う場合の国土交通大臣からの意見聴取、通知の受理	道路法施行令	令1の3①②
148	法令必須	国土交通大臣が指定区間外の国道又は県道について、道路管理者に代わって道路一体建物に関する協定を締結しようとするときの国土交通大臣からの意見聴取	道路法施行令	令6①
149	法令必須	国土交通大臣が指定区間外の国道又は県道について、道路管理者に代わって権限を行った場合の国土交通大臣からの通知の受理	道路法施行令	令6②
150	法令必須	指定区間外の国道又は県道から法44の2④により除去し保管した違法放置物件を売却する場合の競争入札又は随意契約	道路法施行令	令19の8
151	法令必須	令19の8のうち一般競争入札に付そうとするときの公示(国道/県道)	道路法施行令	令19の9①
152	法令必須	令19の8のうち指名競争入札に付そうとするときの、なるべく3人以上の入札を指定し通知(国道/県道)	道路法施行令	令19の9②
153	法令必須	令19の8のうち随意契約によろうとするときに、なるべく2人以上の者から見積書を徴収	道路法施行令	令19の9③
154	法令必須	保管した違法放置物件を返還する場合に受領書と引換えに返還(国道/県道)	道路法施行令	令19の10
155	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路予定区域から除去し保管した違法放置物件を売却、公示、評価、返還する場合の手続	道路法施行令	令19の11(令19の5~19の10を準用)

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
156	法令必須	指定区間外の国道又は県道において特定の危険物を積載する車両の水底トンネルの通行の禁止又は制限	道路法施行令	令19の12、令19の13
157	法令必須	法19の13のうち通行時間等を制限する場合の考慮(国道/県道)	道路法施行令	令19の14
158	法令必須	法19の12、法19の13により車両の通行を禁止、制限する場合の公示(国道/県道)	道路法施行令	令19の15
159	法令必須	国土交通大臣が国道の新設、改築又は指定区間内国道の維持、修繕、管理を行う場合の国土交通大臣からの負担基本額及び指定市負担額、県分担額の通知の受理	道路法施行令	令23①、令23③、令26
160	法令必須	令23①の変更の場合の通知の受理	道路法施行令	令23②、令23③、令26
161	法令必須	指定都市による国道の新設又は改築の場合の令23①②の準用	道路法施行令	令23③、令26
162	法令必須	国道の新設又は改築に関する工事についての国土交通大臣の中間検査、完了認定の申請	道路法施行令	令25①②、令26
163	法令必須	国土交通大臣の指定する主要な県道に関する費用の補助を国から受ける工事又は調査について国土交通大臣の中間検査、完了認定の申請	道路法施行令	令30(令25を準用)、令26
164	法令必須	指定区間外の国道又は県道に長時間放置された車両を保管した場合の公示、保管車両一覧簿の事務所への備付け、閲覧	道路法施行令	令30の3
165	法令必須	指定区間外の国道又は県道に長時間放置された車両を返還する場合に受領証と引換に返還	道路法施行令	令30の4
166	法令必須	重さ・高さ指定道路の指定	車両制限令	令3①IIイ、令3①III
167	法令必須	交通量極小道路の指定	車両制限令	令5①、6①
168	法令必須	駅前、繁華街等にある歩行者の多い道路の指定	車両制限令	令5③
169	法令必須	令7②の規定により車両総重量等の限度が定められている道路についての通行方法の決定(国道/県道)	車両制限令	令10②
170	法令必須	令5、6の幅の制限の特例の対象とする道路に指定しようとするときの県公安委員会の意見聴取(国道/県道)	車両制限令	令11①②
171	法令必須	特殊な車両の特例の認定、条件の附与(国道/県道)	車両制限令	令12
172	法令必須	指定区間外の国道又は県道について、車両制限令3①IIイ、III、5①若しくは③、6①又は11①の規定による指定、又はその指定を解除しようとする場合の公示	車両の通行の許可の手続等を定める省令	則2
中項目:61- 特定水道利水障害の防止のための事務			(※河川関連)	
1	法令任意	県知事が水質保全計画を定める際の河川管理者としての協議への対応	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	法5⑦
2	法令任意	法律の施行に関しての県知事に対する河川管理者としての意見陳述	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	法22③
中項目:62- 不動産登記に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	土地又はその一部が河川区域内等のものとなったときの河川管理者によるその旨の登記の嘱託	不動産登記法	法43②
2	法令任意	土地又はその一部が河川区域内等のものでなくなったときの河川管理者による登記の抹消の嘱託	不動産登記法	法43③
3	法令任意	土地の一部について法43②又は③の登記の嘱託をするときの河川管理者による分筆の登記の嘱託	不動産登記法	法43④
4	法令任意	土地の全部が滅失したときの河川管理者による滅失の登記の嘱託	不動産登記法	法43⑤
5	法令任意	土地の一部が滅失したときの河川管理者による地積変更の登記の嘱託	不動産登記法	法43⑥
中項目:63- 有線テレビジョンに関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道における有線テレビジョン放送施設についての占用の許可	有線テレビジョン放送法 道路法	法12の2、道路法32①③、91②
2	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道を不法占用している有線テレビジョン放送施設の設置状況等に関する総務大臣からの資料の提供等の協力依頼の受理	有線テレビジョン放送法	法30

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
中項目:64- 有線ラジオに関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道における有線電気通信施設についての占用の許可	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律 道路法	法3の2、道路法32①③、91②
2	法令必須	指定区間外(国土交通大臣が管理を行わせることとした場合は、指定区間内を含む。)の国道又は県道を不法占有している有線電機通信施設の設置状況等に関する総務大臣からの資料の提供等の協力依頼の受理	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律	法9の2
中項目:65- 交通安全対策基本法に関する事務				
1	法令必須	都道府県交通安全対策会議への参画	交通安全対策基本法	法17③
中項目:66- 土地収用に関する事務			(※道路・河川関連)	
1	法令必須	事業認定申請に係る道路管理者による意見回答(国道/県道)	土地収用法	法18②、21①
2	法令任意	事業認定申請に係る河川管理者による意見回答	土地収用法	法18②
中項目:67- 土地改良に関する事務			(※道路・河川関連)	
1	法令必須	道路を施行区域に編入する際の道路管理者による編入承認(国道/県道)	土地改良法	法5⑥、法48⑧⑨、85④⑤、85の2④⑤、85の3④⑨⑩、87の2⑩、87の3⑥、96の2④⑤、96の3④⑤
2	法令任意	地域を定めるときの河川管理者の承認	土地改良法	法5⑥
3	法令必須	施行区域内道路の引継ぎ(国道/県道)	土地改良法	法54の2⑥
中項目:68- 特定都市河川浸水被害対策に関する事務			(※河川関連)	
1	法令任意	河川管理者として行う他の都道府県知事等と共同しての流域水害対策計画の策定	特定都市河川浸水被害対策法	法4①
2	法令任意	河川管理者として行う法4①の流域水害対策計画の策定に係る国土交通大臣との協議	特定都市河川浸水被害対策法	法4③
3	法令任意	河川管理者として行う法4①の流域水害対策計画の策定に係る学識経験者からの意見聴取	特定都市河川浸水被害対策法	法4④
4	法令任意	河川管理者として行う法4①の流域水害対策計画の策定に係る公聴会の開催等	特定都市河川浸水被害対策法	法4⑤
5	法令任意	法4①の流域水害対策計画のうち同条②Ⅲ及びⅣの事項についての案の作成	特定都市河川浸水被害対策法	法4⑥
6	法令任意	河川管理者として行う法4①の流域水害対策計画の公表	特定都市河川浸水被害対策法	法4⑧
7	法令任意	河川管理者として行う法4①の流域水害対策計画の変更に係る同条③から⑧の準用	特定都市河川浸水被害対策法	法4⑨
8	法令任意	河川管理者として行う他の河川管理者等と共同しての浸水被害対策の実施に必要な措置を講ずること	特定都市河川浸水被害対策法	法5①
9	法令任意	法4①の流域水害対策計画に基づく雨水貯留浸透施設の設置又は管理	特定都市河川浸水被害対策法	法6①
10	法令任意	法6①の雨水貯留浸透施設の区域として政令で定めるものの公示	特定都市河川浸水被害対策法	法6③
中項目:69- 景観に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	景観計画に法8②Vロ又はハに掲げる事項を定めようとする際の協議、同意(国道/県道)	景観法	法9④
2	法令必須	景観重要公共施設として当該景観計画に法8②Vロ又はハに掲げる事項を定めるべきことを要請(国道/県道)	景観法	法10①②
3	法令必須	景観計画区域における良好な景観の形成を図るために必要な協議を行うため、道路管理者として景観協議会への参加(国道/県道)	景観法	法15
中項目:70- 都市再生に関する事務			(※道路関連)	
1	法令必須	民間都市再生事業計画の認定申請があった際に国土交通大臣から行われる意見聴取(国道/県道)	都市再生特別措置法	法21③、24②
2	法令必須	民間都市再生事業計画認定した旨の国土交通大臣からの通知書の受領(国道/県道)	都市再生特別措置法	法23、24②
3	法令必須	民間都市再生事業計画認定を取り消した旨の国土交通大臣からの通知書の受領(国道/県道)	都市再生特別措置法	法28②

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
4	法令必須	民間都市再生整備事業計画の認定申請があった際に国土交通大臣から行われる意見聴取(国道/県道)	都市再生特別措置法	法64③、66②
5	法令必須	民間都市再生整備事業計画認定した旨の国土交通大臣からの通知書の受領(国道/県道)	都市再生特別措置法	法65、66②
6	法令必須	民間都市再生整備事業計画認定を取り消した旨の国土交通大臣からの通知書の受領(国道/県道)	都市再生特別措置法	法70②
中項目:71- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する事務 (※道路関連)				
1	法令必須	移動等円滑化の促進のための施策について国との協力	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法4①
2	法令必須	移動等円滑化の促進のために指定区間外の国道又は県道の道路管理者として必要な措置を講ずる努力	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法6
3	法令必須	指定区間外の国道又は県道である新設特定道路についての道路移動等円滑化基準への適合	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法10①
4	法令必須	管理する指定区間外の国道又は県道である新設特定道路についての道路移動等円滑化基準の適合の維持	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法10②
5	法令必須	管理する指定区間外の国道又は県道である新設特定道路以外の道路についての道路移動等円滑化基準に適合させるための努力	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法10③
6	法令必須	市が基本構想を作成しようとするときの指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての協議	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法25⑦
7	法令必須	市が基本構想を作成するにあたり指定区間外の国道又は県道の道路管理者として基本構想案の作成、市への提出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法25⑧
8	法令必須	市から送付された基本構想について、指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受理	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法25⑩
9	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての協議会への参加	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法26② II
10	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として協議を行う旨の通知の受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法26③
11	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として協議の応諾	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法26④
12	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として協議結果の尊重	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法26⑤
13	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として素案を提示するときの市に対する基本構想の作成、変更の提案	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法27① I
14	法令必須	公共交通特定事業計画を定めようとする公共交通事業者等への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法28③
15	法令必須	公共交通事業者等から送付された公共交通特定事業計画について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法28④
16	法令必須	公共交通特定事業計画を変更しようとする公共交通事業者等への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法28⑤で準用する法28③
17	法令必須	公共交通事業者等から送付された公共交通特定事業計画の変更について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法28⑤で準用する法28④
18	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として基本構想に即して道路特定事業を実施するための計画の作成、実施	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31①
19	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として道路特定事業計画を定めようとするときの関係市町村、施設設置管理者、公安委員会の意見の聴取	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31④
20	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として道路特定事業を実施するとき、あらかじめ当該事業を実施する工作物又は施設の管理者との協議	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31⑤前段
21	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として道路特定事業を実施するとき、費用の概算及び工作物又は施設の管理者との分担割合の決定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31⑤後段
22	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として道路特定事業計画の公表、関係市町村等へ送付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31⑥
23	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として道路特定事業計画を変更しようとするときの関係市町村、施設設置管理者、公安委員会の意見の聴取	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31⑦で準用する法31④

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
24	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として道路特定事業を変更しようとするとき、あらかじめ当該事業を実施する工作物又は施設の管理者との協議	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31⑦で準用する法31⑤前段
25	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として道路特定事業を変更しようとするとき、費用の概算及び工作物又は施設の管理者との分担割合の決定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31⑦で準用する法31⑤後段
26	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として道路特定事業計画の公表、関係市町村等へ送付変更の公表、関係市町村等へ送付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法31⑦で準用する法31⑥
27	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として基本構想に定められた他の市町村と共同して国道又は県道に係る道路特定事業計画の作成、事業の実施	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法32①
28	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として基本構想に定められた他の市町村と共同して道路特定事業計画を定めようとするとき又は変更しようとするときの関係市町村、施設設置管理者、公安委員会の意見の聴取	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法32②で準用する法31④⑦
29	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として基本構想に定められた他の市町村と共同して道路特定事業を実施又は変更するとき、あらかじめ当該事業を実施する工作物又は施設の管理者との協議	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法32②で準用する法31⑤前段、法31⑦
30	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として基本構想に定められた他の市町村と共同して道路特定事業を実施又は変更するとき、費用の概算及び工作物又は施設の管理者との分担割合の決定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法32②で準用する法31⑤後段、法31⑦
31	法令必須	指定区間外の国道又は県道の道路管理者として基本構想に定められた他の市町村と共同して道路特定事業計画を定めたとき又は変更したときの公表、関係市町村等への送付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法32②で準用する法31⑥⑦
32	法令必須	路外駐車場特定事業計画を定めようとする路外駐車場管理者等への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法33③
33	法令必須	路外駐車場管理者等から送付された路外駐車場特定事業計画について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法33④
34	法令必須	路外駐車場特定事業計画を変更しようとする路外駐車場管理者等への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法33⑤で準用する法33条③
35	法令必須	路外駐車場管理者等から送付された路外駐車場特定事業計画の変更について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法33⑤で準用する法33条④
36	法令必須	都市公園特定事業計画を定めようとする公園管理者等への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法34③
37	法令必須	公園管理者等から送付された都市公園特定事業計画について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法34⑤
38	法令必須	都市公園特定事業計画を変更しようとする公園管理者等への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法34⑥で準用する法34③
39	法令必須	公園管理者等から送付された都市公園特定事業計画の変更について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法34⑥で準用する法34⑤
40	法令必須	建築物特定事業計画を定めようとする建築主等への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法35③
41	法令必須	建築主等から送付された建築物特定事業計画について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法35④
42	法令必須	建築物特定事業計画を変更しようとする建築主等への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法35⑥で準用する法35③
43	法令必須	建築主等から送付された建築物特定事業計画の変更について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法35⑥で準用する法35④
44	法令必須	交通安全特定事業計画を定めようとする公安委員会への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法36④

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
45	法令必須	公安委員会から送付された交通安全特定事業計画について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法36⑤
46	法令必須	交通安全特定事業計画を変更しようとする公安委員会への指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての意見の申出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法36⑥で準用する法36④
47	法令必須	公安委員会から送付された交通安全特定事業計画の変更について指定区間外の国道又は県道の道路管理者としての受付	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法36⑥で準用する法36⑤
中項目:72- 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する事務 (※道路関連)				
1	法令必須	法律の目的を達成するために都道府県から求められた資料の送付、その他の協力(国道/県道)	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	法24②
中項目:73- 電気通信事業に関する事務 (※道路関連)				
1	法令必須	法128①の認可申請があった際に総務大臣から行われる意見聴取	電気通信事業法、同法施行令	法128④、令4IV
中項目:74- 自衛隊に関する事務 (※道路関連)				
1	法令必須	自衛隊の部隊等が応急措置として行う道路に関する工事等に関する通知の受領、意見陳述(国道/県道)	自衛隊法	法115の11
中項目:75- 密集市街地における防災地区の整備の促進に関する事務 (※道路関連)				
1	法令必須	防災街区整備事業の施行認可申請に際して道路管理者として事業計画への同意(国道/県道)	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律	法125、137①、169、181④、188③
2	法令必須	防災街区整備事業の変更認可申請に際して道路管理者として事業計画の変更への同意(国道/県道)	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律	法129②、157②、172②、184、188④
3	法令必須	特殊の技術を要する等特別の事情がある場合における工事の全部又は一部を代行施行(国道/県道)	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律	法243
4	法令必須	防災街区整備事業の施行により設置された道路の引継ぎ(国道/県道)	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律	法253
5	法令必須	特殊の技術を要する等特別の事情がある場合における工事の全部又は一部を代行施行した場合の費用負担(国道/県道)	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律	法263
6	法令必須	道路の整備に要する費用の負担(国道/県道)	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律	法265①②
中項目:76- 新住宅市街地開発に関する事務 (※道路、河川関連)				
1	法令必須	新住宅市街地開発事業の施行者が施行計画又は処分計画を定め、又は変更しようとする際に協議(国道/県道)	新住宅市街地開発法	法26
2	法令任意	施行者の計画についての河川管理者としての協議	新住宅市街地開発法	法26
3	法令必須	新住宅市街地開発事業の施行により設置された道路の引継ぎ(国道/県道)	新住宅市街地開発法	法28①②③④
中項目:77- 住宅地区改良に関する事務 (※道路関連)				
1	法令必須	住宅地区改良事業の施行者が事業計画を定め、又は変更しようとする際に協議(国道/県道)	住宅地区改良法	法7 I
2	法令必須	新住宅市街地開発事業の施行により設置された道路の引継ぎ(国道/県道)	住宅地区改良法	法19
大項目:5- 文教行政に関する事務				
中項目:78- 地方教育行政の組織及び運営に関する事務				
1	法令必須	初任者研修に係る都道府県委員会からの非常勤講師の派遣の不適用	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	法47の4①
2	法令必須	指定都市の県費負担教職員の任免、給与(非常勤の講師にあっては報酬及び職務を行うために要する費用の弁償の額)の決定、休職及び懲戒	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	法58①②
中項目:79- 文化財保護に関する事務				
1	法令必須	周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等のための発掘に関する届出の受理	文化財保護法、同法施行令	法93①(法92①を準用)、法184①、令5②
2	法令必須	法93①の届出に係る発掘に関し、当該発掘前における埋蔵文化財の記録の作成のための発掘調査の実施その他の必要な事項の指示	文化財保護法、同法施行令	法93②、法184①、法99、令5②

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
3	法令必須	土地の所有者又は占有者が出土品の出土等により貝塚、住居跡、古墳その他遺跡と認められるものを発見したときの届出の受理	文化財保護法、同法施行令	法96①、法184①、令5②
4	法令必須	法96①の届出があった場合において、必要があると認める場合のその現状を変更することとなるような行為の停止又は禁止命令及び当該命令の延長命令	文化財保護法、同法施行令	法96②⑤、法184①、令5②
5	法令必須	法96②の命令をしようとする場合の関係地方公共団体からの意見聴取	文化財保護法、同法施行令	法96③、法184①、令5②
6	法令必須	法96①の届出がなされなかった場合の法96②及び⑤の措置命令	文化財保護法、同法施行令	法96⑦、法184①、令5②
7	法令必須	現状を変更することとなるような行為の停止又は禁止命令をしない場合の当該遺跡の保護上必要な指示	文化財保護法、同法施行令	法96⑧、法184①、令5②
8	法令必須	法96②⑤の停止・禁止命令、期間の延長の際の聴聞	文化財保護法	法154①
9	法令必須	法96②の命令による損失に対する補償	文化財保護法	法96⑨、法184④Ⅲ
10	法令必須	法96⑨の補償額の決定	文化財保護法	法96⑩(法41②を準用)、法184⑤
11	法令必須	法96⑨の補償額の増額請求の訴えにおける被告	文化財保護法	法96⑩(法41④を準用)、法184⑦
12	法令必須	非常災害時の事由により事前の届出を要しない場合の発掘を行った者からの事後の届出の受理	埋蔵文化財の発掘又は遺跡の発見の届出等に関する規則	則3②
中項目:80- 教育公務員特例法に関する事務				
1	法令必須	市が設置する幼稚園等新規採用教員研修の実施	教育公務員特例法	法23①、附則4
2	法令必須	市が設置する幼稚園等の教諭等の10年経験者研修の実施	教育公務員特例法	法24①、附則(14.6.12)2
中項目:81- 市町村立学校職員給与負担に関する事務				
1	法令必須	政令指定都市の市立高等学校の定時制課程における校長、教頭、教諭、助教諭及び講師の給料その他の給与、定時制通信教育手当及び産業教育手当の負担	市町村立学校職員給与負担法	法2
中項目:82- 地方青少年問題協議会に関する事務				
1	法令任意	青少年問題協議会を設置した場合の運営に要する経費の国からの一部補助の受領	地方青少年問題協議会法	法5
中項目:83- 幼稚園の設置、廃止等に関する事務				
1	法令必須	幼稚園の設置、廃止等の届出	学校教育法	法4④
大項目:6- 環境保全行政に関する事務				
中項目:84- 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する事務				
1	法令必須	法4①の特定施設の整備事業計画の認定の際、主務大臣への意見具申	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法6①
2	法令必須	法4①の認定をした旨の主務大臣からの通知の受理	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法7①
3	法令必須	整備計画の変更の際の主務大臣への意見具申及び認定通知の受理	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法8②
4	法令必須	整備事業の実施状況の報告に係る事項の主務大臣からの通知の受理	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法9②
5	法令必須	整備計画認定の取消しの際の主務大臣への意見具申及び主務大臣からの通知の受理	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法10②
6	法令必須	特定周辺整備地区の指定及び特定周辺整備地区の施設整備方針の決定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法11①、法26①
7	法令必須	法11①の特定周辺整備地区の指定及び施設整備方針の決定をする際に関係都道府県の意見聴取	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法11③、法26
8	法令必須	法11③の都道府県の意見を聴いたとき、都道府県の意向を反映させるよう努めること	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法11④、法26①
9	法令必須	法11①の指定をした際の当該特定周辺整備地区の区域及び施設整備方針の公表、当該区域及び特定施設の概要等を主務大臣へ通知	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法11⑤、法26①
10	法令必須	特定周辺整備地区の区域又は施設整備方針を変更する際に関係都道府県の意見聴取	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法11⑥(法11③を準用)、法26
11	法令必須	特定周辺整備地区の区域又は施設整備方針を変更する際、都道府県の意向を反映させるよう努めること	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法11⑥(法11④を準用)、法26①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
12	法令必須	法11⑥の変更をした際の当該特定周辺整備地区の区域及び施設整備方針の公表、当該区域及び特定施設の概要を主務大臣へ通知	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	法11⑥(法11⑤を準用)、法26①

大項目:7- 産業・経済行政に関する事務

中項目:85- 工場立地に関する事務

1	法令任意	条例の制定による地域準則の策定	工場立地法	法4の2、法15の4
2	法令必須	特定工場の新設の届出の受理	工場立地法	法6①、法15の4
3	法令必須	政令改廃により既設工場が特定工場となった場合の届出の受理	工場立地法	法7①、法15の4
4	法令必須	特定工場の変更の届出の受理	工場立地法	法8①、法15の4、 法附則3①、法附則3の2
5	法令必須	法6①等の届出に対する特定工場の設置場所に関する勧告	工場立地法	法9①、法15の4
6	法令必須	法6①等の届出に対する特定工場の緑地面積等に関する勧告	工場立地法	法9②、法15の4
7	法令必須	法9②の勧告に係る命令	工場立地法	法10①、法15の4
8	法令必須	実施制限の期間短縮	工場立地法	法11②、法15の4
9	法令必須	氏名等変更届の受理	工場立地法	法12、法15の4
10	法令必須	地位の承継届の受理	工場立地法	法13③、法15の4

中項目:86- 大規模小売店舗の立地に関する事務

1	法令任意	基準面積を定める条例の制定	大規模小売店舗立地法	法3②、法15
2	法令必須	大規模小売店舗の新設に関する届出の受理	大規模小売店舗立地法	法5①、法15
3	法令必須	法5①の届出の概要等の公告及び縦覧	大規模小売店舗立地法	法5③、法15
4	法令必須	法5①の届出に係る同項Ⅰ及びⅡについての変更届の受理	大規模小売店舗立地法	法6①、法15
5	法令必須	法5①の届出に係る同項ⅢからⅥについての変更届の受理	大規模小売店舗立地法	法6②、法15
6	法令必須	法6①又は6②(附則5①)の届出事項の公告及び縦覧	大規模小売店舗立地法	法6③(法5③を準用)、 法15、法附則5④
7	法令必須	基準面積以下にする旨の届出の受理	大規模小売店舗立地法	法6⑤、法15
8	法令必須	法6⑤の届出があった旨の公告	大規模小売店舗立地法	法6⑥、法15
9	法令必須	法5③の公告をしたときの住民等からの意見受領	大規模小売店舗立地法	法8①②、法15
10	法令必須	法8①②の意見の概要の公告及び縦覧	大規模小売店舗立地法	法8③、法15
11	法令必須	法5①、6②の届出をした者等に対する意見陳述又は意見がない旨の通知	大規模小売店舗立地法	法7③、法8④、法15、 法附則5④
12	法令必須	法8④の意見の概要の公告及び縦覧	大規模小売店舗立地法	法8⑥、法15
13	法令必須	法5①、6②の届出をした者からの法8④の意見を踏まえた変更届又は変更しない旨の通知の受理	大規模小売店舗立地法	法8⑦、法15
14	法令必須	法8⑦の届出の概要等の公告及び縦覧	大規模小売店舗立地法	法8⑧(法5③を準用)、法15
15	法令必須	法8⑦の届出又は通知に関する勧告	大規模小売店舗立地法	法9①、法15
16	法令必須	法9①の勧告の内容の公告	大規模小売店舗立地法	法9③、法15
17	法令必須	法9①の勧告を受けての変更届の受理	大規模小売店舗立地法	法9④、法15
18	法令必須	法9④の届出の概要等の公告及び縦覧	大規模小売店舗立地法	法9⑤(法5③を準用)、法15
19	法令必須	法9①の勧告に従わない旨の公表	大規模小売店舗立地法	法9⑦、法15

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
20	法令必須	地位の承継届の受理	大規模小売店舗立地法	法11③、法15
21	法令必須	関係行政機関等への協力要請	大規模小売店舗立地法	法12、法15
22	法令必須	大規模小売店舗設置者からの報告徴収	大規模小売店舗立地法	法14①、法15
23	法令必須	大規模小売店舗内の小売業者からの報告徴収	大規模小売店舗立地法	法14②、法15
24	法令必須	法令施行の際現に大規模小売店舗を設置している者の変更届の受理	大規模小売店舗立地法	法15、法附則5①
中項目:87- 中小企業支援に関する事務				
1	法令任意	経済産業大臣からの中小企業支援事業計画を定めた旨の通知の受理	中小企業支援法	法3③
2	法令任意	経済産業大臣からの中小企業支援事業計画を定めた旨の通知を受理した際、中小企業支援事業の実施に関する計画を定め経済産業大臣に届出	中小企業支援法	法4①
3	法令任意	市が行う法4①の中小企業支援事業の実施に関する計画を定めるに当たっての配慮	中小企業支援法	法4②
4	法令任意	市が行う中小企業支援事業の実施に関する計画の作成及び中小企業支援事業の実施に関する経済産業大臣からの助言	中小企業支援法	法5
5	法令任意	中小企業支援事業のうち特定支援事業を行わせる指定法人を1つ指定し、市が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を実施	中小企業支援法	法7①
6	法令任意	指定法人に対する改善命令、指定の取消し	中小企業支援法	法8②
中項目:88- 独立行政法人中小企業基盤整備機構に関する事務				
1	法令任意	都道府県(政令市を含む)が行う中小企業支援法3①各号に掲げる事業の実施に関し、独立行政法人中小企業基盤整備機構から必要な協力を受けること	独立行政法人中小企業基盤整備機構法、同法施行令	法15① I、令2
中項目:89- 中小企業の新たな事業活動の促進に関する事務				
1	法令任意	地域産業資産を活用して行う事業環境の整備に関する構想の作成	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法25①
2	法令任意	事業環境整備構想の作成に係る関係道府県との協議	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法25④
3	法令任意	国に対する助言の請求	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法25⑤
4	法令任意	事業環境整備構想の公表	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法25⑥
5	法令任意	事業環境整備構想の変更又は廃止時の協議等	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法25⑦(法25④⑤⑥を準用)
6	法令任意	中核的支援機関の認定	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法26①
7	法令任意	中核的支援機関の認定に係る経済産業大臣との協議	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法26②
8	法令任意	中核的支援機関の名称、住所及び事務所の所在地の公表	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法26④
9	法令任意	中核的支援機関の名称、住所及び事務所の所在地の変更の届出の受付	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法26⑤
10	法令任意	中核的支援機関の名称、住所及び事務所の所在地の変更の公表	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法26⑥
11	法令任意	認定中核的支援機関が行う支援事業の改善命令、法26①の認定の取消しその他必要な措置の実施	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法27②
12	法令任意	中核的支援機関の認定の取消の公表	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	法27③
中項目:90- 中心市街地の活性化に関する事務				
1	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の指定	中心市街地の活性化に関する法律	法36①
2	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域を定めたときの公告	中心市街地の活性化に関する法律	法36②
3	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の案を作成するときの認定市町村との協議	中心市街地の活性化に関する法律	法36④
4	法令任意	認定市町村からの第一種大規模小売店舗立地法特例区域を定める要請の受理	中心市街地の活性化に関する法律	法36⑤

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
5	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の案を作成する場合の公聴会の開催等	中心市街地の活性化に関する法律	法36⑥
6	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域案の公告・縦覧	中心市街地の活性化に関する法律	法36⑦
7	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域案に対する住民等からの意見の受付	中心市街地の活性化に関する法律	法36⑧⑨
8	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の公告	中心市街地の活性化に関する法律	法37①で準用する法36②
9	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の案を作成するときの認定市町村との協議	中心市街地の活性化に関する法律	法37①で準用する法36④
10	法令任意	認定市町村からの第一種大規模小売店舗立地法特例区域を変更又は廃止する要請の受理	中心市街地の活性化に関する法律	法37①で準用する法36⑤
11	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の案を作成する場合の公聴会の開催等	中心市街地の活性化に関する法律	法37①で準用する法36⑥
12	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の案の公告・縦覧	中心市街地の活性化に関する法律	法37①で準用する法36⑦
13	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の案に対する住民等からの意見の受付	中心市街地の活性化に関する法律	法37①で準用する法36⑧⑨
14	法令任意	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の場合、同区域内で現に大規模小売店舗を設置している者からの届出の受理	中心市街地の活性化に関する法律	法37②
15	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域の指定	中心市街地の活性化に関する法律	法55①
16	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域を定めたときの公告	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法36②
17	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域の指定案を作成するときの市町村との協議	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法36④
18	法令任意	市町村からの第二種大規模小売店舗立地法特例区域を定める要請の受理	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法36⑤
19	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域の案を作成する場合の公聴会の開催等	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法36⑥
20	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域案の公告・縦覧	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法36⑦
21	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域案に対する住民等からの意見の受付	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法36⑧⑨
22	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の公告	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法37①で準用する法36②
23	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の案を作成するときの市町村との協議	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法37①で準用する法36④
24	法令任意	市町村からの第二種大規模小売店舗立地法特例区域を変更又は廃止する要請の受理	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法37①で準用する法36⑤
25	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の案を作成する場合の公聴会の開催等	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法37①で準用する法36⑥
26	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の案の公告・縦覧	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法37①で準用する法36⑦
27	法令任意	第二種大規模小売店舗立地法特例区域の変更又は廃止の案に対する住民等からの意見の受付	中心市街地の活性化に関する法律	法55④で準用する法37①で準用する法36⑧⑨
中項目:91- 卸売市場に関する事務				
1	法令必須	都道府県卸売市場整備計画を作成する際の協議	卸売市場法	法6③
2	法令必須	都道府県卸売市場整備計画を変更する際の協議	卸売市場法	法6⑤
3	法令必須	指定都市が開設する中央卸売市場に係る農林水産大臣に対する許認可の申請、届出、報告に関する都道府県知事の経由の不適用	卸売市場法	法54①
中項目:92- 国民生活安定緊急措置に関する事務				
1	法令必須	指定物資の小売業者(事業場が指定都市の区域内に設置されている場合に限る)に対する指定物資の標準価格又は販売価格を一般消費者の見やすいように表示することの指示	国民生活安定緊急措置法、同法施行令	法6②, 令4①③
2	法令必須	法6②の指示に従わなかった場合の公表	国民生活安定緊急措置法、同法施行令	法6③, 令4①③

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
3	法令必須	指定物資の販売業者(事業場が指定都市の区域内のみに設置されている場合に限る)が標準価格等を越えた価格で指定物資を販売している場合において標準価格等以下で販売すべきことの指示	国民生活安定緊急措置法、同法施行令	法7①、令4①③
4	法令必須	法7①の指示に従わなかった場合の公表	国民生活安定緊急措置法、同法施行令	法7②、令4①③
5	法令必須	指定物資の販売業者に対する報告の徴収、立入検査	国民生活安定緊急措置法、同法施行令	法30①、令4①③
中項目:93- 生活関連物資等の買占め等に関する事務				
1	法令必須	特定物資についての価格の動向及び需給の状況に関する調査	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律、同法施行令	法3、令2①
2	法令必須	特定物資の生産、輸入又は販売の事業を行う者(その事務所等が指定都市の区域内のみに設置されている場合に限る)が買占め又は売惜しみをを行っていると思われる場合の売渡しの指示	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律、同法施行令	法4①、令2①
3	法令必須	法4①の指示に従わなかった場合の売渡し命令	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律、同法施行令	法4②、令2①
4	法令必須	法4③の当事者間の協議が整わなかった場合の裁定	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律、同法施行令	法4④、令2①
5	法令必須	法4④の裁定を行った場合の当事者へのその旨の通知	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律、同法施行令	法4⑤、令2①
6	法令必須	特定物資の生産等の事業を行う者に対する業務報告の徴収、立入検査	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律、同法施行令	法5①、令2①
7	法令必須	特定物資を保管していると認められる者に対する立入検査	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律、同法施行令	法5②、令2①②
大項目:8- その他行政に関する事務				
中項目:94- 地方公営企業に関する事務				
1	法令必須	総務大臣が法40の3①の助言、勧告を行うため必要がある場合の、地方公営企業の経営に関する事項の総務大臣への報告	地方公営企業法、同法施行令	法40の3②、令28①
2	法令必須	総務大臣によるあつ旋、調停、勧告	地方公営企業法、同法施行令	法41、令27
中項目:95- 地方公務員災害補償基金に関する事務				
1	法令必須	地方公務員災害補償基金の設置(認定補償事務を除く)、事務所の設置	地方公務員災害補償法	法3、法4、法13
2	法令必須	公務(通勤)災害認定事務	地方公務員災害補償法	法4、法13
3	法令必須	公務(通勤)災害補償事務	地方公務員災害補償法	法24~48、法4、法13
4	法令必須	地方公務員災害補償基金支部審査会の設置	地方公務員災害補償法	法52、法4、法13
中項目:96- 人事委員会に関する事務				
1	法令必須	人事委員会の設置	地方公務員法	法7①
中項目:97- 地方交付税に関する事務				
1	法令必須	地方交付税の額の算定に用いた資料に係る総務大臣の検査の受検	地方交付税法、同法施行令	法17の3①、令3
中項目:98- 地方特例交付金に関する事務				
1	法令必須	地方特例交付金の額の算定に用いた資料に係る総務大臣の検査の受検	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律、同法施行令	法11③、令5
中項目:99- 地方債に関する事務				
1	法令必須	地方債の起債、起債の方法、利率及び償還方法の変更に係る総務大臣の同意等	地方財政法、同法施行令	法5の3①、法5の4①③④、令2①、令7①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
中項目:100- 当せん金付証券に関する事務				
1	法令任意	公共事業等の費用の財源に充てるため必要があると認めるとき、議会在議決した金額の範囲内において、総務大臣の許可を受け、当せん金付証券を発売	当せん金付証券法	法4①、法7①
2	法令任意	法4①の許可を受けようとする場合の総務大臣への申請書の提出	当せん金付証券法	法4②、法7①
3	法令任意	当せん金付証券の作成、発売及び当せん金品の支払又は交付について、銀行等に委託	当せん金付証券法	法6①
4	法令任意	法6①の委託に先立ち、一定期日までに申請する銀行等に対し、当せん金付証券の発売等の事務を委託して取り扱わせ、かつ、当せん金付証券の売得金のうち帰属させる金額の合計額を公告	当せん金付証券法	法6③
5	法令任意	法6③ I に掲げる手数料相当額の料率の決定	当せん金付証券法	法6④
6	法令任意	法6①の委託を受けた銀行等がその事務の一部を再委託する場合の承認	当せん金付証券法	法6⑤
7	法令任意	法6⑤の承認をするかどうかを判断するための必要な基準を定め、公表	当せん金付証券法	法6⑦
8	法令任意	受託銀行等から直接に当せん金付証券を購入した者若しくは当該購入者から贈与を受けた者又はこれらの者の相続人その他の一般承継人についてのみの当せん金品の支払、及び交付責務	当せん金付証券法	法11①②
9	法令任意	広報活動等を行うことにより、当せん金付証券が地方財政資金の調達に寄与していることについて住民の理解を深めるとともに、当せん金付証券に関する世論の動向等を的確に把握する努力	当せん金付証券法	法13の2
10	法令任意	受託銀行等からの納付金等の受領	当せん金付証券法	法16①③④⑤
11	法令任意	受託銀行からの当せん金付証券に関する報告書の受理	当せん金付証券法	法17①
12	法令任意	受託銀行等への職員による立ち入り、帳簿その他の関係書類の検査	当せん金付証券法	法17②
13	法令任意	特に必要があると認めるときその委託した業務に関し、法17②の検査のほか、職員以外の者で監査に関する実務に精通しているものに委託して、帳簿その他の関係書類の検査	当せん金付証券法	法17④
14	法令任意	法17②及び法17④の検査の結果を総務大臣に報告	当せん金付証券法	法17⑦
15	法令任意	2以上の都道府県又は政令市から発売事務の委託を受けた銀行等が当せん金付証券勘定に属する資金を一体として管理する場合の受託銀行等に対する承認	当せん金付証券法施行規則	則2
16	法令任意	則2の当せん金勘定に属する資金を一体として管理する場合における運用利益金の納付額の算定方法の協議	当せん金付証券法施行規則	則3
中項目:101- 災害弔慰金の支給等に関する事務				
1	法令必須	災害援護資金の財源の国からの借入等に関する事務	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令	法12、法13①③、法14③、令14
中項目:102- 土地譲渡益重課制度の適用除外に係る認定事務(租税特別措置に関する事務)				
1	法令必須	租税特別措置法に基づく個人が造成した宅地の公募による譲渡等である旨の認定	租税特別措置法、同法施行令	法28の4③IV、令19①①
2	法令必須	個人が造成した宅地の譲渡予定価格に係る申出の受理等	租税特別措置法、同法施行令	法28の4③IV-I、令19①②IV
3	法令必須	租税特別措置法に基づく法人が造成した宅地の公募による譲渡等である旨の認定	租税特別措置法、同法施行令	法63③IV、令38の5⑨
4	法令必須	法人が造成した宅地の譲渡予定価格に係る申出の受理等	租税特別措置法、同法施行令	法63③IV-I、令38の5⑩IV
5	法令必須	租税特別措置法に基づく連結法人が造成した宅地の公募による譲渡等である旨の認定	租税特別措置法、同法施行令	法68の69③IV、令39の98⑨
6	法令必須	連結法人が造成した宅地の譲渡予定価格に係る申出の受理等	租税特別措置法、同法施行令	法68の69③IV-I、令39の98⑩II
中項目:103- 武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務				
1	法令必須	知事が避難の指示をする場合及び受入地域を決定する場合における指定都市の長からの意見聴取	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法54③、法58④
2	法令必須	対策本部長が避難措置の指示をしたときの知事を経由した救援に関する措置の指示の受領	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法74①、法184①②

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
3	法令必須	武力攻撃災害による被災者が発生した場合における知事を経由した被災者に対する救援に関する措置の指示の受領	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法74②、法184①②
4	法令必須	避難住民等に対する救援の実施	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法75①②、法184①
5	法令必須	救援等の日本赤十字社への委託	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法77③、法184①
6	法令必須	避難住民等及びその近隣の者に対する協力の要請	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法80、法184①
7	法令必須	必要な物資の売渡しの要請	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法81①、法184①
8	法令必須	特定物資の収用	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法81②、法184①
9	法令必須	特定物資の保管の命令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法81③、法184①
10	法令必須	指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長に対する法81①②③の措置の要請	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法81④、法184①
11	法令必須	収容施設又は臨時の医療施設を開設するための土地、家屋又は物資の使用	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法82①②、法184①
12	法令必須	法81②③及び法82の処分を行う場合の公用令書の交付	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、同法施行令	法83①、法184①、令15
13	法令必須	特定物資の収用、保管命令又は土地等の使用のため必要がある場合の立入検査	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法84①、法184①
14	法令必須	特定物資の保管を命じた者に対する報告の徴収、立入検査	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法84②、法184①
15	法令必須	医療関係者に対する医療の実施の要請	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法85①、法184①
16	法令必須	正当な理由がなく要請に応じないときの書面による医療実施の指示	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法85②、法184①
17	法令必須	医療関係者の安全確保への配慮、必要な措置の実施	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法85③、法184①
18	法令必須	他の都道府県知事が行う救援への応援について厚生労働大臣から指示を受けること	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法86、法184①
19	法令必須	指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長に対する支援の要請	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法87、法184①
20	法令必須	内閣総理大臣から所要の救援を行うべき旨の指示を受けること、また政府が自ら行う場合の通知の受理	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法88、法184①
21	法令必須	臨時に開設する収容施設等に対する消防法17条の規定の非適用	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法89①、法184①
22	法令必須	臨時の収容施設等についての消防の用に供する設備、消防用水及び消火活動上必要な施設の設置及び維持に関する基準の策定その他必要な措置の実施	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法89②、法184①
23	法令必須	臨時に開設する医療提供施設に対する医療法2章の規定の不適用	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法90、法184①
24	法令必須	厚生労働大臣が法第91条①の許可をした場合の通知の受領	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法91②、法184①
25	法令必須	避難施設の指定	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法148、法184①③
26	法令必須	避難施設の指定を受けた施設の管理者から施設の廃止、用途変更、改築等重要な変更を加えようとする旨の届出の受理	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法149、法184①③
27	法令必須	避難住民の救済を行う医療関係者等に対する赤十字標章等、特殊信号又は身分証明書の交付等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法157②③、法184①
28	法令必須	法85①②の規定により医療を行う医療関係者に対する費用弁償	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法159②、法184①
29	法令必須	法85①②により医療を行う医療関係者が死亡、負傷、疾病、障害の状態になったときの損害の補償	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法160②、法184①
30	法令必須	緊急対処事態及び緊急対処保護措置についての法74他の準用(法148、149、159②を除く。)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法183、法184①
31	法令必須	法148①の規定による指定、法149の規定による届出の受理を行った場合における知事への報告	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	法184③
32	法令必須	法83①の規定による公用令書に係る処分を取り消した場合における公用取消令書の交付	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、同法施行令	令16、法184①

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
中項目:104- 地方行政連絡会議に関する事務				
1	法令必須	地方行政連絡会議への参加、経費の負担	地方行政連絡会議法	法2、法8
中項目:105- 地方独立行政法人に関する事務				
1	法令必須	設立の認可	地方独立行政法人法	法7、法95
2	法令必須	定款変更の認可	地方独立行政法人法	法8②、法95
3	法令必須	解散の認可	地方独立行政法人法	法92①、法95
中項目:106- 公安委員に関する事務				
1	法令必須	議会の同意を得て県公安委員の推薦	警察法	法39

大項目:9- 要綱等に関する事務				
中項目:108- 要綱等に関する事務				
1	要綱等	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金交付申請等の手続に関する事務	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金の交付申請等の手続について(平成11年4月30日厚生省発児第86号厚生事務次官)	
2	要綱等	精神保健福祉センター運営に関する事務	精神保健福祉センター運営要領(平成8年1月19日厚生省保健医療局長通知)	
3	要綱等	精神保健法の一部を改正する法律に関する事務	精神保健法の一部を改正する法律の施行について(平成7年6月16日健医発第783号厚生省保健医療局長通知)	
4	要綱等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者の費用徴収額、結核予防法による命令による命令入所患者等の自己負担額の認定基準に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者の費用徴収額、結核予防法による命令による命令入所患者等の自己負担額及び麻薬及び向精神薬取締法による措置入院者の費用徴収額の認定基準について(平成7年6月16日厚生省発健医第189号厚生事務次官通知)	
5	要綱等	児童福祉施設における施設機能強化推進費に関する事務	児童福祉施設における施設機能強化推進費について(昭和62年5月20日児発第450号厚生省児童家庭局長通知)	
6	要綱等	子どもと親の相談員の配置	「子どもと親の相談員」等活用調査研究委託要項	
7	要綱等	スクールカウンセラー活用事業	スクールカウンセラー活用事業補助金交付要綱	
8	要綱等	地方公営企業決算状況調査関係事務	地方財政決算情報管理システム概要説明書	
9	要綱等	総務省地方財政状況調査・公共施設状況調査等関係事務	地方財政決算情報管理システム概要説明書(地方財政状況調査(決算統計)【市町村分】について 等)	
10	要綱等	語学指導等を行う外国青年招致事業(JET)実施に関する事務(取りまとめ団体事務)	JETプログラム契約団体用マニュアル(語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱(S61.10.8自治画第84号、文初高第268号、報文二合第1948号)財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程(H元自治体国際化協会規定第5号))	
11	要綱等	外国青年招致事業に係る会費納入	財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程(H元年自治体国際化協会規程第5号)	
12	要綱等	自治体国際化協会支部の設置・運営	財団法人自治体国際化協会組織規程(S63年自治体国際化協会規程第3号)	
13	要綱等	地方公務員給与実態調査(人事・給与調査関係事務)	地方公務員給与実態調査ハンドブック(地方公務員給与実態調査等の実施について)	
14	要綱等	地方公務員制度実態調査(総務省へのデータの送信)	地方公務員制度実態調査調査要領(地方公務員制度実態調査について)	
15	要綱等	地方公務員制度実態調査(調査のとりまとめ)	地方公務員制度実態調査記載要領(地方公務員制度実態調査について)	
16	要綱等	勤務条件等に関する調査、措置要求及び不服申立てに関する調査	「勤務条件等に関する調査」の調査要領	
17	要綱等	地方公共団体定員管理調査	地方公共団体定員管理調査調査要領	
18	要綱等	地方教育行政功労者表彰候補者の文部科学省への推薦	地方教育行政功労者表彰候補者(都道府県及び指定都市教育委員会委員)の推薦について	
19	要綱等	精神障害者申請・通報・届出及び移送の状況	衛生行政報告例	第1
20	要綱等	精神障害者措置入院・仮退院状況	衛生行政報告例	第2

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
21	要綱等	医療保護入院・応急入院及び移送による入院届出状況	衛生行政報告例	第3
22	要綱等	精神医療審査会の審査状況	衛生行政報告例	第4
23	要綱等	精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数	衛生行政報告例	第5
24	要綱等	精神保健福祉センターにおける相談等	衛生行政報告例	第6
25	要綱等	精神保健福祉センターにおける技術指導等	衛生行政報告例	第7
26	要綱等	精神保健福祉センターにおける職種別職員設置状況	衛生行政報告例	第8
27	要綱等	身体障害者更生相談所における処理(身体障害者福祉法)	福祉行政報告例	第17
28	要綱等	精神障害者通院医療	福祉行政報告例	第21、第21の2
29	要綱等	知的障害者更生相談所における処理(知的障害者福祉法)	福祉行政報告例	第27
30	要綱等	療育手帳交付台帳登載数(知的障害者福祉法)	福祉行政報告例	第31
31	要綱等	児童相談所相談種別処理(児童福祉法)	福祉行政報告例	第45
32	要綱等	児童相談所における措置停止・措置中等の調査・診断・指導(児童福祉法)	福祉行政報告例	第46
33	要綱等	一時保護児童(児童福祉法)	福祉行政報告例	第47
34	要綱等	児童相談所における調査・診断及び心理療法・カウンセリング等(児童福祉法)	福祉行政報告例	第48
35	要綱等	児童相談所における養護相談の理由別処理件数(児童福祉法)	福祉行政報告例	第49
36	要綱等	児童福祉施設・在所者(児童福祉法)	福祉行政報告例	第50
37	要綱等	里親(児童福祉法)	福祉行政報告例	第56
38	要綱等	里親に委託されている児童(児童福祉法)	福祉行政報告例	第57
39	要綱等	児童福祉施設・在所者及び指定国立診療所等委託児童(児童福祉法)	福祉行政報告例	第51
40	要綱等	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業に関する事務	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業について(平成元年10月19日老福第187号)	
41	要綱等	福祉事務所等職員災害見舞金制度の実施に関する事務	福祉事務所等職員災害見舞金制度の実施について(昭和49年4月15日付社庶第63号厚生省社会局長通知)	
42	要綱等	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業に関する事務	難病特別対策推進事業実施要綱(平成10年4月9日健医発第635号)	
43	要綱等	認知症介護研修事業等に関する事務	認知症介護実践者等養成事業実施要綱(平成18年3月31日老発第0331010号)	
44	要綱等	在宅知的障害者巡回相談事業に関する事務	知的障害者更生相談所の設置及び運営について(昭和35年社発第380号)、同基準	
45	要綱等	知的障害者療育手帳交付事業に関する事務	療育手帳制度要綱(昭和48年9月27日発児第156号)	
46	要綱等	心身障害者扶養共済制度運営費に対する補助金に関する事務	在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金交付要綱(昭和60年12月23日発児第178号)	
47	要綱等	保健衛生施設等施設・設備整備費の国庫負担(補助)に関する事務	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金交付要綱(昭和62年7月30日厚生省健医第179号)	
48	要綱等	学校教育実施促進事業に関する事務	学校教育実施促進事業実施要綱(平成10年5月18日発児第396号)	
49	要綱等	児童自立生活援助事業に関する事務	児童自立生活援助事業実施要綱(平成10年4月22日発児第344号)	
50	要綱等	児童家庭支援センターの設置運営に関する事務	児童家庭支援センター設置運営要綱(平成10年5月18日発児第397号)	
51	要綱等	心身障害者扶養共済制度に関する事務	「心身障害者扶養共済制度条例準則」等の改正について(平成7年6月29日発児第651号)	
52	要綱等	心身障害者扶養共済掛金等(保険金, 脱退一時金, 弔慰金)	心身障害者扶養共済制度条例準則	
53	要綱等	先天性代謝異常検査	先天性代謝異常等予防対策事業実施要綱	

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
54	要綱等	個室・ユニットケア施設研修等事業に関する事務	介護サービス適正実施指導事業の実施について(平成12年5月1日老発第473号)	
55	要綱等	心の輪を広げる障害者理解促進事業	心の輪を広げる障害者理解促進事業要綱	
56	要綱等	全国障害者スポーツ大会派遣(障害者スポーツ振興事業費助成)	全国障害者スポーツ大会開催規定, 全国障害者スポーツ大会開催基準要綱	
57	要綱等	救急医療システム整備事業	精神科救急医療システム整備事業の実施について(平成7年10月27日健医発第1321号各都道府県知事あて厚生省保健医療局長通知)	
58	要綱等	全国健康福祉祭参加者の募集・選定事務	全国健康福祉祭開催要綱(昭和62年10月17日付厚生省発政第22号)	
59	要綱等	児童虐待防止対策支援事業, ひきこもり等児童福祉対策事業, 里親支援事業, 里親委託推進事業	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	
60	要綱等	障害児施設整備事業	社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱(H17.10.5厚生労働省発1005003号)	
61	要綱等	セーフティネット支援対策等事業(日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業及び地域福祉等推進特別支援事業への補助)	セーフティネット支援対策事業の実施について(H17.3.31社援発第0331021号通知)	
62	要綱等	精神障害者社会適応訓練事業	社会適応訓練事業実施要綱(昭和57年4月16日衛発第360号厚生省公衆衛生局長通知)	
63	要綱等	精神医療審査会の運営	精神医療審査会運営マニュアル(平成12年3月28日障第209号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知)	
64	要綱等	精神保健指定医の証の更新等に係る事務	精神保健指定医の証の更新等に係る事務取扱要領(平成8年3月21日健医精発第20号厚生省保健医療局精神保健課長通知)	
65	要綱等	応急入院指定病院の指定等	応急入院指定病院の指定等に係る事務取扱要領(平成12年3月30日障精第23号厚生省大臣官房障害保健福祉部精神保健福祉課長通知)	
66	要綱等	精神障害者の移送に関する事務	精神障害者の移送に関する事務処理基準(平成12年3月31日障第243号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知)	
67	要綱等	精神科病院に対する指導監督に関する事務	精神科病院に対する指導監督等の徹底について(平成10年3月3日障第113号・健政発第232号・医薬発第176号・社援第491号厚生省大臣官房障害保健福祉部長他通知) 精神科病院に対する指導監督等の徹底について(平成10年3月3日障精第16号厚生省精神保健福祉課長通知)	
68	要綱等	精神障害者保健福祉手帳に関する事務	精神障害者保健福祉手帳制度実施要領(平成7年9月12日健医発第1132号厚生省保健医療局長通知)	
69	要綱等	特定病院の認定等に関する事務	特定病院の認定等に係る事務取扱要領(平成18年9月29日障精発第0929001号厚生労働省精神・保健福祉課長通知)	
70	要綱等	(財)日本宝くじ協会及び(財)自治総合センターによる助成	宝くじイベント共催事業実施要綱ほか	
71	要綱等	生活保護指導監査委託費	生活保護指導監査委託費の交付について(平成10年9月17日厚生省発社援第241号厚生事務次官通知) 生活保護指導職員制度の運営について(平成10年9月3日厚生省発社援第233号厚生事務次官通知)	
72	要綱等	認定調査員研修事業	認定調査員研修実施要綱(平成16年6月25日老発第0625003号)	
73	要綱等	介護認定審査会委員研修事業	介護認定審査会委員等研修実施要綱(平成16年6月25日老発第0625003号)	
74	要綱等	主治医研修事業	主治医研修事業実施要綱(平成16年6月25日老発第0625003号)	
75	要綱等	介護認定平準化研修事業	介護認定平準化研修(平成16年6月25日老発第0625003号)	
76	要綱等	老人クラブ活動等事業に関する事務	老人クラブ活動等事業実施要綱(平成13年10月1日老発第390号)	
77	要綱等	食の安全・安心確保交付金実施要綱に基づく事業計画の策定及び事業の実施、交付金の受領等	食の安全・安心確保交付金実施要綱	
78	要綱等	注視区域・監視区域の指定及び指定地域等	詳細調査(注視区域詳細調査及び監視区域詳細調査)及び報告例について(H10.9.1付10国土利第230号、10国土利第248号・10国土利第265号)	
79	要綱等	注視区域・監視区域の指定に係る事前調査	土地取引規制基礎調査について(昭和62年7月30日付62国土利第188号(指定のための調査))	
80	要綱等	土地取引規制実態統計	土地取引規制実態統計の電子計算機による処理について(S54.6.25付54国土利第243号)	

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
81	要綱等	遊休土地実態調査	遊休土地実態調査の実施について(S55.3.31付55国土利第96号)	
82	要綱等	公表事例等の国土交通省への報告	公表事例等の提出について(H12.12.25付12国土利第263号)	
83	要綱等	連続立体交差事業の施行	都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱	第2条第6項
84	要綱等	市街地再開発事業等の国庫補助金の交付手続等に関する事務(住宅局分)	市街地再開発事業等補助要領(S62.5.20建設省住街発第47号)他	
85	要綱等	市街地再開発事業等の国庫補助金の交付手続等に関する事務(都市・地域整備局分)	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領他	
86	要綱等	公共団体等区画整理補助事業(土地区画整理事業国庫補助金)の交付申請等	国土交通省所管補助金等交付規則、公共団体等区画整理事業実施要領(S50.11.1建設省都区発第46号) 公共団体等区画整理補助事業実施細目(S50.11.1建設省都区発第47号)	
87	要綱等	都市公園整備事業補助金	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領	
88	要綱等	公共下水道事業の補助金	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領	
89	要綱等	土地区画整理組合事業補助金(土地区画整理事業国庫補助金)	国土交通省所管補助金等交付規則、組合等区画整理補助事業実施要領(S50.11.1建設省都区発第46号) 組合等区画整理補助事業実施細目(S50.11.1建設省都区発第47号)	
90	要綱等	がけ地近接等危険住宅移転事業の国庫補助金の交付手続等に関する事務	住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付要綱	第3
91	要綱等	住宅地区改良事業等に関する事務	住宅地区改良事業等補助金交付要領(S53.4.4建設省住整発第14号)	第18-2、3、5
			環境共生住宅市街地モデル事業補助金交付要領	第12
			改良住宅等管理要領	第15、第16、第17
			住宅地区改良事業等指導監督要領	第2
92	要綱等	街なみ環境整備事業に関する事務	街なみ環境整備事業費補助金交付要領	第9、第11
93	要綱等	住宅市街地総合整備事業に関する事務	住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱(H16.4.1国土交通省国住市第350号)等	第12、第17
94	要綱等	まちづくり交付金に関する事務	まちづくり交付金申請等要領	第1、第2、第3、第8、第9
95	要綱等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱(H18.3.27国住備第132号)等	第7、第8、第10、第11、第12
96	要綱等	地域住宅交付金に関する事務	地域住宅交付金交付申請等要領	第1
97	要綱等	特別支援教育課程研究推進	特別支援教育教育課程等研究協議会実施要項	
98	要綱等	連絡協議会等	小中学校各教科等担当指導主事連絡協議会実施要項 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会開催要項 国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会実施要項 教員の資質向上連絡協議会実施要項 高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会実施要項 キャリア教育(進路指導)担当指導主事等会議開催要項 進路指導担当指導主事研究協議会開催要項 高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会開催要項 生徒指導担当指導主事連絡協議会開催要項 生徒指導総合推進会議開催要項	
99	要綱等	公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査	公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査実施要項	

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
100	要綱等	都市再生総合整備事業国庫補助金申請関係事務	国土交通省所管補助金等交付規則 都市再生推進事業費補助交付要綱(H12.3.24建設省経宅発第37-3号, 都計発第35-3号, 住街発第24号) 都市再生総合整備事業等国庫補助金交付申請等要領(H12.3.24建設省経宅発第37-4号, 都計発第35-4号, 住街発第25号)	
101	要綱等	都市再生区画整理事業国庫補助金申請関係事務	国土交通省所管補助金等交付規則 都市再生推進事業費補助交付要綱(H12.3.24建設省経宅発第37-3号, 都計発第35-3号, 住街発第24号) 都市再生区画整理事業実施細目(H11.3.19建設省都区発第17号)	
102	要綱等	住宅宅地供給促進型土地区画整理事業資金融資関係事務	都市開発資金の貸付けに関する法律 都市開発資金貸付要領(H11.4.1建設省都区発第24号)	
103	要綱等	土地区画整理事業調査国庫補助金申請関係事務	国土交通省所管補助金等交付規則 土地区画整理事業調査要綱(H10.1.22建設省都区発第2号)	
104	要綱等	住宅・建築物耐震改修等事業の国庫補助金の交付手続等に関する事務	住宅・建築物耐震改修等事業制度要綱	
105	要綱等	交通対策協議会への参画	都道府県交通対策協議会等の設置について(S36.8.9交通対策本部決定)	
106	要綱等	家庭教育支援総合推進事業	「家庭教育支援総合推進事業」実施委託要綱(H16生涯学習政策局長決定)	
107	要綱等	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発活動地方委託要綱(H9.4.1法務大臣決定)	
108	要綱等	精神障害者社会復帰施設運営助成事業(経過措置分)	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱(H19.2.23厚生労働省発障第0223003号)	
109	要綱等	地域の芸術文化環境づくり支援事業	地域の芸術文化環境づくり支援事業助成要綱	
110	要綱等	生徒指導推進協力員	「子どもと親の相談員」等活用調査研究委託要項	
111	要綱等	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業委託要項(平成19年スポーツ・青少年局長決定)	
112	要綱等	精神通院医療費の支給認定等	自立支援医療費(精神通院医療費)の支払認定について(H18.3.3障発第0303002号)	
113	要綱等	指定自立支援医療機関の指定、変更、辞退、取消	指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指定について(H18.3.3障発第0303005号)	
114	要綱等	精神通院医療費・障害者自立支援法第73条に関する事務	自立支援医療費(精神通院医療費)の支払認定について(H18.3.3障発第0303002号)	
115	要綱等	市街地再開発等事業計画に係る大臣協議・同意の経由(住宅局分)	市街地再開発事業等補助要領	
116	要綱等	市街地再開発等事業計画に係る大臣協議・同意の経由(都市・地域整備局分)	市街地再開発事業等補助(一般会計)交付要綱	
117	要綱等	先導型再開発緊急促進事業(政令市公共団体施行に限る)の交付申請等(都市・地域整備局分)	先導型再開発緊急促進事業補助金交付要綱(都市・地域整備局) 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について	
118	要綱等	先導型再開発緊急促進事業(政令市公共団体施行に限る)の交付申請等(住宅局分)	先導型再開発緊急促進事業補助金交付要綱(住宅局)	
119	要綱等	地方道路整備臨時交付金(土地区画整理事業(公共団体施行))の交付申請等	建設省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について 地方道路整備臨時交付金の実績報告書の取扱いについて	
120	要綱等	豊かな体験活動推進事業	豊かな体験活動推進事業委託要項	
121	要綱等	目指セスペシャリスト推進事業	目指セスペシャリスト実施要項	
122	要綱等	学校評価推進のための実践研究	義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業実施委託要項	
123	要綱等	理科支援員等配置事業	理科支援員等配置事業実施要項	
124	要綱等	小学校における英語教育推進事業	小学校における英語活動等国際理解活動推進事業実施委託要項	

番号	事務の区分	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
125	要綱等	ものづくり人材育成事業	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業公募要領	
126	要綱等	性教育の指導に関する実践推進事業	性教育の指導に関する実践推進事業委託要項	
127	要綱等	児童自立生活応援事業	身元保証人確保対策事業実施要綱(H19.4.23 雇児発第0423005号)	
128	要綱等	里親指導事業	里親支援事業実施要綱(H14.9.5 雇児発0905005号)	
129	要綱等	地域包括支援システム構築事業、介護予防マネジメント従事者等研修事業の委託研修に関する事務	「介護サービス適正実施指導事業の実施について」(H12.5.11 老発第473号)	
130	要綱等	認知症対策総合支援事業(認知症介護実践者等養成事業を除く)	「認知症対策等総合支援事業の実施について」(H18.5.30 老発第0530002号)	
131	要綱等	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業補助金(原資)に関する事務	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	
132	要綱等	発達障害児(者)の支援体制の整備に関する事務	発達障害者支援体制整備事業実施要綱	
133	要綱等	自殺予防対策事業	「自殺対策基本法の施行について」(H18.10.30府政共生第1274号-2)	
134	要綱等	薬物乱用防止等に関する学校・地域連携推進事業	薬物乱用防止等に関する学校・地域連携推進事業委託要項	
135	要綱等	新生児聴力検査事業	新生児聴力検査事業実施要綱	
136	要綱等	障害者スポーツ指導員養成研修	障害者スポーツの振興について(H13.11.21厚生労働省障害福祉部長通知)	
137	要綱等	学校・地域保健連携推進事業	学校・地域保健連携推進事業委託要項	

事務処理特例条例等による移譲事務

資料 2

番号	事務の名称	件数
1	特定非営利活動促進法に関する事務	26
2	租税特別措置法施行令に関する事務	1
3	土地改良法に関する事務	8
4	都市再開発法に関する事務	60
5	不動産登記法に関する事務	2
6	岡山県県土保全条例に関する事務 ※	14
合 計		111

※ 「岡山県県土保全条例に関する事務」については、市域について県条例の適用を除外し、市条例を適用させるもの。

事務処理特例条例等による移譲事務

番号	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
1- 特定非営利活動促進法			
1	特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）の設立の認証	特定非営利活動促進法	法第10条第1項
2	NPO法人の設立認証の申請があった場合等の公告及び定款等の縦覧	特定非営利活動促進法	法第10条第2項（法第25条第5項、第34条第5項において準用する場合を含む）
3	不認証を決定したときの申請者への通知	特定非営利活動促進法	法第12条第3項（法第25条第5項、第34条第5項において準用する場合を含む）
4	設立登記完了の届出の受付	特定非営利活動促進法	法第13条第2項（法第39条第2項において準用する場合を含む）
5	監事の監査の結果、NPO法人の業務等が法令等に違反する重大な事実があると発見した場合の監事からの報告の受付	特定非営利活動促進法	法第18条第3項
6	役員変更等の届出の受付	特定非営利活動促進法	法第23条第1項
7	定款変更の認証	特定非営利活動促進法	法第25条第3項
8	軽微な定款変更の届出の受付	特定非営利活動促進法	法第25条第6項
9	所轄庁の変更を伴う定款変更の申請の受付及び送付	特定非営利活動促進法	法第26条第1項
10	所轄庁の変更を伴う定款変更に係る事務引継	特定非営利活動促進法	法第26条第3項
11	事業報告書等、役員名簿等及び定款等の提出書類の受付	特定非営利活動促進法	法第29条第1項
12	事業報告書等、役員名簿等及び定款等の閲覧の提供	特定非営利活動促進法	法第29条第2項
13	仮理事等の選任	特定非営利活動促進法 民法	法第30条（民法第56条、第57条の準用）
14	NPO法人の解散の認定	特定非営利活動促進法	法第31条第2項
15	NPO法人の解散の届出の受付	特定非営利活動促進法	法第31条第4項
16	解散したNPO法人の残余財産譲渡の認証	特定非営利活動促進法	法第32条第2項
17	NPO法人の合併の認証	特定非営利活動促進法	法第34条第3項
18	清算人兼任及び清算終了の届出の受付	特定非営利活動促進法 民法	法第40条第1項（民法第77条第2項、第83条の準用）
19	NPO法人の解散、清算について裁判所からの求めによる意見の陳述及び調査	特定非営利活動促進法	法第40条第2項
20	NPO法人の解散及び清算を監督する裁判所への意見の陳述	特定非営利活動促進法	法第40条第3項
21	NPO法人が法令等に違反する疑いがあると認められる相当な理由があるときの報告の要求又は立入検査	特定非営利活動促進法	法第41条第1項
22	NPO法人が設立の要件を欠くに至った場合等の改善命令	特定非営利活動促進法	法第42条
23	NPO法人が命令に違反した場合等の設立の認証の取消し	特定非営利活動促進法	法第43条第1項
24	命令を経ないNPO法人の設立の認証の取消し	特定非営利活動促進法	法第43条第2項
25	暴力団等の疑いがある場合の警察本部長の意見の聴取	特定非営利活動促進法	法第43条の2（法第12条の2において準用する場合を含む）
26	暴力団等の疑いがある場合の警察本部長からの意見の聴取	特定非営利活動促進法	法第43条の3（法第12条の2において準用する場合を含む）
2- 租税特別措置法施行令			
1	証明書の交付	租税特別措置法施行令	令39条の23第1項第8号

番号	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
3- 土地改良法			
1	土地改良区からの土地改良事業計画変更等の場合の農用地外資格者の同意の取得に係るあつせん又は調停の申請の受付	土地改良法	法第48条第8項（法第6条第2項を準用）
2	土地改良区から申請のあった土地改良事業計画変更等の場合の農用地外資格者の同意の取得に係るあつせん及び調停	土地改良法	法第48条第8項（法第6条第3項を準用）
3	土地改良事業計画変更等の場合のあつせん又は調停を行う場合の農業委員会への協力依頼及び調停案の作成	土地改良法	法第48条第8項（法第6条第4項を準用）
4	土地改良事業計画変更等の場合の調停案の受諾勧告	土地改良法	法第48条第8項（法第6条第5項を準用）
5	土地改良区が農業用排水路等の管理を行う場合の管理規程の認可	土地改良法	法第57条の2第1項
6	土地改良区が農業用排水路等の管理を行う場合の管理規程の変更又は廃止の認可	土地改良法	法第57条の2第3項
7	土地改良区が農業用排水路等の管理を行う場合の管理規程及びその変更又は廃止を認可した旨の公告	土地改良法	法第57条の2第4項
8	土地改良区が行う農業集落排水施設整備事業計画の認可	土地改良法	法第57条の4第1項（法第57条の8において準用する場合を含む）
4- 都市再開発法			
1	個人施行に係る第一種市街地再開発事業の施行の認可	都市再開発法	法第7条の9第1項
2	法第7条の9第1項の認可に係る公告及び図書の送付	都市再開発法	法第7条の15第1項（法第7条の16第2項及び第7条の20第2項において準用する場合を含む）
3	規準若しくは規約又は事業計画の変更の認可	都市再開発法	法第7条の16第1項
4	一人施行から数人施行への変更に係る規約の認可	都市再開発法	法第7条の17第4項
5	個人施行者の一般承継等に係る届出の受付	都市再開発法	法第7条の17第7項
6	法第7条の17第4項の認可又は法第7条の17第7項の届出に係る公告	都市再開発法	法第7条の17第8項
7	個人施行者の審査委員の選任の承認	都市再開発法	法第7条の19第1項
8	個人施行者の事業の終了の認可	都市再開発法	法第7条の20第1項
9	事業計画の定めがある組合の設立の認可	都市再開発法	法第11条第1項
10	事業計画の定めがない組合の設立の認可	都市再開発法	法第11条第2項
11	法第11条第2項の認可に係る組合の事業計画の認可	都市再開発法	法第11条第3項
12	法第16条第1項の事業計画に対する意見書の受付	都市再開発法	法第16条第2項（法第38条第2項、第50条の6及び第50条の9第2項において準用する場合を含む）
13	法第16条第2項の意見書の審査及び修正の命令又は不採択の通知	都市再開発法	法第16条第3項（法第38条第2項、第50条の6及び第50条の9第2項において準用する場合を含む）
14	法第16条第3項の修正命令に基づく事業計画の修正の申告を受付、修正事業計画についての手続（事業計画の縦覧、意見書の受付、意見書の審査、修正命令又は不採択通知、事業計画修正の申告の受付）	都市再開発法	法第16条第5項（法第38条第2項、第50条の6及び第50条の9第2項において準用する場合を含む）
15	法第11条第1項及び第3項の認可に係る公告及び図書の送付	都市再開発法	法第19条第1項（法第38条第2項において準用する場合を含む）
16	法第11条第2項の認可に係る公告	都市再開発法	法第19条第2項（法第38条第2項において準用する場合を含む）

番号	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
17	組合の事業報告書等の受領	都市再開発法	法第27条第7項
18	組合の理事長の氏名、住所の届出の受付	都市再開発法	法第28条第1項
19	法第28条第1項の届出に係る公告	都市再開発法	法第28条第2項
20	組合の定款又は事業計画若しくは事業基本方針の変更の認可	都市再開発法	法第38条第1項
21	賦課金等の滞納処分の認可	都市再開発法	法第41条第3項（法第50条の11第2項（法第106条第7項において準用する場合を含む）、第106条第6項において準用する場合を含む）
22	組合の解散の認可	都市再開発法	法第45条第4項
23	組合の設立の認可の取消し、解散の認可の公告	都市再開発法	法第45条第6項
24	清算に係る決算報告書の承認	都市再開発法	法第49条
25	裁判所の請求に基づく意見の回答及び調査の受任	都市再開発法	法第50条第2項
26	組合の解散、清算を監督する裁判所に対する意見陳述	都市再開発法	法第50条第3項
27	再開発会社の規準及び事業計画の認可	都市再開発法	法第50条の2第1項
28	法第50条の2第1項の認可に係る公告及び図書の送付	都市再開発法	法第50条の8第1項（法第50条の9第2項、第50条の12第2項及び第50条の15第2項において準用する場合を含む）
29	再開発会社の規準及び事業計画の変更の認可	都市再開発法	法第50条の9第1項
30	再開発会社の合併若しくは分割、又は事業の譲渡及び譲受の認可	都市再開発法	法第50条の12第1項
31	再開発会社の審査委員の選任の承認	都市再開発法	法第50条の14第1項
32	再開発会社の事業の終了の認可	都市再開発法	法第50条の15第1項
33	第一種市街地再開発事業に係る権利変換計画の認可（個人施行者、市街地再開発組合及び再開発会社が施行する市街地再開発事業に係るものに限る）	都市再開発法	法第72条第1項（法第72条第4項において準用する場合を含む）
34	第一種市街地再開発事業に係る特定建築者の決定に係る承認（個人施行者、市街地再開発組合及び再開発会社が施行する市街地再開発事業に係るものに限る）	都市再開発法	法第99条の3第3項（法第99条の8第5項（法第118条の28第2項において準用する場合を含む）及び第118条の28第2項において準用する場合を含む）
35	特定建築者等の土地等の引渡し等の義務不履行等の場合における施行者の請求に基づく代執行（個人施行者、市街地再開発組合及び再開発会社が施行する市街地再開発事業に係るものに限る）	都市再開発法	法第99条の8第5項（法第118条の28第2項において準用する場合を含む）
36	第一種市街地再開発事業に係る事業代行の開始の決定	都市再開発法	法第112条
37	法第112条の決定に係る公告	都市再開発法	法第113条（法第118条の30第2項において準用する場合を含む）
38	第一種市街地再開発事業に係る事業代行者への就任	都市再開発法	法第114条（法第118条の30第2項において準用する場合を含む）
39	第一種市街地再開発事業に係る事業代行終了の公告	都市再開発法	法第117条第1項（法第118条の30第2項において準用する場合を含む）
40	第二種市街地再開発事業に係る管理処分計画の認可（再開発会社が施行する市街地再開発事業に係るものに限る）	都市再開発法	法第118条の6第1項（法第118条の6第4項において準用する場合を含む）
41	再開発会社施行の第二種市街地再開発事業に係る事業代行の開始の決定	都市再開発法	法第118条の30第1項

番号	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
42	報告及び資料の徴収並びに勧告等	都市再開発法	法第124条第1項
43	必要な措置の命令	都市再開発法	法第124条第3項
44	個人施行の事業及び会計の状況の検査並びに措置命令	都市再開発法	法第124条の2第1項
45	個人施行に係る施行認可の取消し	都市再開発法	法第124条の2第2項
46	法第124条の2第2項の認可取消しに係る公告	都市再開発法	法第124条の2第3項
47	法違反等に係る組合施行の事業及び会計の状況の検査	都市再開発法	法第125条第1項
48	組合員の請求に基づく組合施行の事業及び会計の状況の検査	都市再開発法	法第125条第2項
49	法第125条第1項及び第2項の検査に基づく措置命令	都市再開発法	法第125条第3項
50	法第125条第3項の命令不服従に係る組合設立認可の取消し	都市再開発法	法第125条第4項
51	組合員の申出等に基づく総会等の招集	都市再開発法	法第125条第5項
52	組合員の申出等に基づく理事等の解任投票の実施	都市再開発法	法第125条第6項
53	組合員の請求に基づく議決、選挙、当選、解任の投票の取消し	都市再開発法	法第125条第7項
54	法違反等に係る再開発会社の検査	都市再開発法	法第125条の2第1項
55	宅地の所有者等の請求に基づく再開発会社の検査	都市再開発法	法第125条の2第2項
56	法第125条の2第1項及び第2項の検査に基づく措置命令	都市再開発法	法第125条の2第3項
57	法第125条の2第3項の命令不服従に係る施行認可の取消し	都市再開発法	法第125条の2第4項
58	法第125条の2第4項の認可の取消しに係る公告	都市再開発法	法第125条の2第5項
59	市街地再開発組合、再開発会社の市街地再開発事業に係る処分に対する行政不服審査法による審査請求の受理及び裁決	都市再開発法	法第128条第1項
60	管理規約の認可（個人施行者、市街地再開発組合及び再開発会社が施行する市街地再開発事業に係るものに限る）	都市再開発法	法第133条第1項
5- 不動産登記法			
1	国道、一級河川、二級河川に係る国有財産の登記権利者となる場合の権利に関する登記の嘱託	不動産登記法	法第116条第1項
2	国道、一級河川、二級河川に係る国有財産の登記義務者となる場合の権利に関する登記の嘱託	不動産登記法	法第116条第2項
6- 岡山県県土保全条例			
1	開発行為の事前協議	岡山県県土保全条例	条例第4条第1項
2	開発協定締結の要請	岡山県県土保全条例	条例第4条第3項
3	開発行為の許可	岡山県県土保全条例	条例第5条第1項
4	県土地開発審査会の意見聴取	岡山県県土保全条例	条例第5条第4項
5	変更許可及び軽易な変更の届出の受付	岡山県県土保全条例	条例第7条第1項
6	変更許可申請に係る県土地開発審査会の意見聴取	岡山県県土保全条例	条例第7条第2項
7	工事の着手、完了、着手又は完了時期の変更、中止、再開、廃止及び工事施行者の変更の届出の受付	岡山県県土保全条例	条例第8条
8	工事の検査	岡山県県土保全条例	条例第9条

番号	事務の内容	根拠法令名等	根拠条項等
9	許可の取消し	岡山県県土保全条例	条例第10条
10	工事の停止、原状回復等の監督処分等	岡山県県土保全条例	条例第11条
11	報告の提出要請及び勧告若しくは助言	岡山県県土保全条例	条例第12条
12	立入検査	岡山県県土保全条例	条例第13条
13	不服申立ての裁決及び決定	岡山県県土保全条例	条例第15条第2項
14	公社、公団等からの協議	岡山県県土保全条例	条例第16条の2第2項

県単独事業

資料 3

番号	事業名	備考
1	安全・安心おかやま地域防災力強化事業 (自主防災活動活性化総合支援事業)	
2	安全・安心おかやま地域防災力強化事業 (若手・女性消防団員確保及び強化促進事業)	
3	ユビキタス社会実感モデル事業	
4	ブロードバンド・ゼロ解消促進事業	
5	地域振興特定路線維持対策事業	
6	地域交通自立促進支援事業	
7	鉄軌道施設ユニバーサルデザイン化整備事業	
8	快適な環境づくり推進事業	
9	浄化槽設置促進事業	
10	岡山県社会福祉協議会育成費補助金	
11	岡山県社会福祉協議会育成強化事業	
12	老人医療特別対策費	経過措置あり
13	精神障害者相談事業	
14	精神障害者・入院患者社会復帰促進事業	
15	精神障害者・ひきこもり脱出支援事業	
16	精神障害者・自殺予防対策事業	
17	精神障害者・地域ひきこもり対策事業	
18	精神障害者・ピアサポーター派遣事業	
19	乳幼児医療対策費	経過措置あり
20	公衆浴場設備改善補助金	
21	公衆浴場経営安定補助金	
22	単県心身障害者扶養共済制度事業	
23	認知症専門技術援助機関設置事業	
24	ノンステップバス導入促進事業	
25	福祉移送支援事業	
26	障害者スポーツ振興事業	
27	重度心身障害者医療費特別措置費	経過措置あり
28	児童虐待対応強化事業	
29	母子寡婦家庭指導事業	
30	子ども家庭電話相談事業	
31	マイ保育園サポート事業	
32	事業所内保育施設推進事業	
33	入所施設児童等福祉対策事業	

番号	事業名	備考
34	一時里親推進事業	
35	ひとり親家庭等医療費公費負担事業費	経過措置あり
36	パワーアップ商業振興事業	
37	地域振興事業交付金（農地基盤整備事業）	
38	地域振興事業交付金（団体営地域用水環境整備事業）	
39	地域振興事業交付金（団体営農道整備事業）	
40	地域振興事業交付金（農村振興総合整備事業）	
41	地域振興事業交付金（農業集落排水事業（統合補助））	
42	地域振興事業交付金（農業集落排水事業（汚水交付金））	
43	地域振興事業交付金（新山村振興等農林漁業特別対策事業）	
44	地域振興事業交付金（林道整備事業）	
45	地域振興事業交付金（飼料生産基盤整備事業）	
46	農業経営資金対策事業（農業経営基盤強化資金）	
47	農業経営資金対策事業（認定農業者育成促進資金）	
48	農業経営資金対策事業（中山間地域経営改善施設資金）	
49	農業経営資金対策事業（集落営農育成促進資金）	
50	土地改良財産管理事業（ホテイアオイ除去対策費）	
51	土地改良事業促進費（団体営地域用水環境）	
52	土地改良事業促進費（農地等高度利用促進事業）	
53	防災事業促進費（ため池整備事業費）	
54	水産業経営構造改善事業	
55	漁業集落環境整備事業	
56	漁業後継者資金融資事業	
57	間伐等森林整備促進対策事業（間伐生産基盤整備事業）	
58	過年災害単県治山復旧事業（団体営林地崩壊防止）	
59	現年災害単県治山復旧事業（団体営林地崩壊防止）	
60	造林事業促進費（保安林等造成）	
61	造林事業促進費（人工造林）	
62	造林事業促進費（特定森林造成等）	
63	間伐促進対策事業	
64	森林維持管理事業（林地災害防止）	
65	教育関係功労者表彰	
66	スクールサポーター配置事業（中学校）	
67	「人権の世紀21おかやま」推進事業（学校教育）	
68	「人権の世紀21おかやま」推進事業（社会教育）	
69	文化財保護保存事業（国指定、事業主体：市）	

政令市移行に伴う県・市財政への影響の見込みについて

岡山市の政令市移行に伴う県・市の財政面の影響について、現時点での協議状況を踏まえ、見込まれているものをまとめると、次のとおりとなる。

【歳 出】 (単位:億円)

区 分	県分	市分
法令必須事務	△139	+139
法令任意事務	△1	+1
県単独事業	△10	+10
行政区の運営に係る経費	-	+2
県債償還負担金	-	+19
県事業負担金	-	△7
合 計	△150	+164

※事業費は、県のH19予算額から、H18実績における岡山市分の割合等に基づき算出。

※人件費の増減は含んでいない。

※このほか、県においては、移行後3年間単県医療費及び河川改修事業について経過措置として補助を行うことによる歳出の増加がある。また、市においては、初期費用として、区役所整備等の経費が見込まれる。

【歳 入】 (単位:億円)

区 分	県分	市分	
地 方 税	軽油引取税	△62	+62
	自動車取得税	△4	+4
地方譲与税	地方道路譲与税	△7	+8
	石油ガス譲与税	△1	+1
交通安全対策特別交付金	△3	+3	
地 方 交 付 税	△2	+58	
道 路 占 用 料	△1	+1	
諸 収 入	△1	+1	
国 庫 補 助 金	△39	+39	
県 事 業 負 担 金	△7	-	
地 方 債	△45	※	
宝くじ発売収益金	△17	+17	
県債償還負担金	+19	-	
合 計	△170	+194+※	

※H18年度ベースで算出。

※「地方債」の岡山市分については、市全体での事業費との関係で決まる部分などもあることから、この表では空欄としている。